

2016 年度
東洋大学審査学位論文

国際法学における「地理情報(Geographical Knowledge)」の定義
—国際法地理学の構築に関する研究序説—

法学研究科公法学専攻博士後期課程
学籍番号：4420100001 氏名：門脇 邦夫

【目次】

序章	1
第1節 本研究の目的と意義および方法概説	1
第2節 先行研究の検討	5
第3節 「法学と地理学」小史	11
第1章 定義理論の説明	27
第1節 碧海純一による定義理論の概要	28
第2節 森村進による定義理論の概要	30
第3節 統合による定義理論	32
第2章 記号説明：「地理情報」の用法に関する小史	35
第1節 「地理情報」の「記号説明」に関する視点	35
第2節 「地理情報」の精度化と隠された「地理情報」の見方	37
第3節 「地理情報」と「衡平原則」との結合	40
第3章 事物説明：現代における「地理情報」の用法	42
第1節 「地理情報」の「事物説明」に関する視点	42
第2節 新しい「地理情報」	44
第1項 地理学における正義論	44
第2項 スケール論	47
第3項 場所論	55
第4項 GIS小史	62
第4章 仮定義の提示とその検証	71
第1節 仮定義の提示	71
第2節 検証	71
第1項 GIS出現以前：北海大陸棚事件判決以降における「地理情報」	71
第2項 GIS出現後：GISによる「地理情報」の検証	74
結語	82
資料1 北海大陸棚事件と天然資源分布	86
【参考文献】	87

序章

第1節 本研究の目的と意義および方法概説

本研究は、国際法学における「地理情報(geographical knowledge)」を定義することを目的としている。本研究の意義は、特に海洋境界画定問題における重要な用語であるにもかかわらず、これまで我が国の国際法学界において当該用語の意味内容が必ずしも明確に意識されてこなかった点に光を当てているところにある。

当該定義研究は、「国際法地理学(仮称)」という新しい国際法研究の方法を構築するためのより大きな研究課題の序説として位置付けられるものである。当該方法の構築は、国際法学における空間認識の在り方を発展させようとするものであるが、その際に空間に関する専門学との学際研究が必要となる。近年、地理学による空間認識は、他の社会科学分野にも影響を与えており¹、国際法学は地理学の受容の是非も含めて何らかの回答を与える必要があると考えられる。

しかしながら、地理学による空間認識を国際法研究内部に導入する際、国際法学に直接通用する用語が存在していない。そこで、方法構築の端緒として国際法学に通用する用語が必要となる。海洋境界画定問題における「地理情報」の定義は、地理学による空間認識を国際法研究内部に導入する可能性を有する問題であると考えられる。

海洋法は、近代国際法の揺籃期とともに古く、それは、他の国際法分野の発展を促進してきたが、トーマス・コッティエール(Thomas Cottier)²によれば、20世紀における新しい海の囲い込み運動は、その発展を左右する契機として位置付けられる。即ち、1945年のトルーマン宣言、1958年の大陸棚条約や1970年代のEEZ概念の出現、あるいは1982年の国連海洋法条約(UNCLOS)は、沿岸国の間で海洋資源の地理的配分問題を生じさせた。このような意味での新しい囲い込み運動は、基本的には沿岸国の天然資源に対する主権の枠組みに基づく運動であるといえる。当該運動は、一方では国家が海洋資源の利用や規制を容易にしたが、他方では地理的特徴や国境に基づいた管轄権やパワーの配分は、不平等な海洋資源の配分をもたらした。大陸棚もEEZも内陸国やその他の地理的に不利な国を排除することで、配分の問題を沿岸国に限定した。このことは、小さな島国も当該運動の恩恵を受けることとなったが、基本的には大規模沿岸国が広範に拡張された海域に対して管轄権を得ることを意味した。結果として、この囲い込み運動は、大規模な沿岸を伴った、ただでさえ大きい国の管轄権をさらに拡張する、天然資源の不平等な配分のパラダイムとなった。

¹ 例えば、国際関係論は、当該分野の成立において地理学による影響を受けているが、近年では政治地理学あるいは批判地政学の影響を受けている。Lucian M. Ashworth, *Mapping a New World: Geography and the Interwar Study of International Relations*, 57 INT'L STUD. Q. 138, 147 (2013).

² THOMAS COTTIER, *EQUITABLE PRINCIPLES OF MARITIME BOUNDARY DELIMITATION: THE QUEST FOR DISTRIBUTIVE JUSTICE IN INTERNATIONAL LAW* 1-2 (Cambridge Univ. Press 2015).

このような囲い込み運動によるパラダイムは、沿岸国間での新たな境界画定問題を解決する必要を生じさせた。コッティエールによれば³、当該画定は、政治的緊張を生じさせ、未解決あるいは新しい国際緊張や紛争状況を生み出している。即ち、画定問題の背景にある資源問題は、石油やガスの抽出だけではない。即ち、風、潮、そしてバイオマス・エネルギーといったことの新しい利用だけではなく、潜在的な炭素の貯蔵量は、大陸棚の管轄権への関心を益々増大させると考えられる。この海洋境界画定問題は、国際法学において、20 世紀後半を通じて複数の二国間条約や ICJ や仲裁裁判の主たる主題となり、貿易規制や投資保護を除くいずれの法分野もこの問題ほどには重要な判例法を形成していない。また配分的正義に関する探究が最も洗練された形で具現化したのは、この分野であり、「衡平原則(equitable principles)」が復活し、国家間の天然資源の配分において主要な原則のひとつとなったのは、海洋境界画定問題においてである。海洋境界画定問題は、上述の不平等なパラダイムの中で、国際法が配分的正義あるいはグローバルな衡平を実現できるかどうか、どの程度フェアで長期的な資源利用を可能にするかの試金石となっている。即ち、これをグローバルな関係性の中で問うことは、ウェストファリア国民国家体制という伝統的な国際法の枠組みの在り方を問うこと⁴でもあり、国際法の発展の問題と密接に結び付いている。コッティエールは、このように他の国際法分野の発展を左右する法的問題として海洋境界画定における「衡平原則」に着目した。

「衡平原則」は、「具体的な場合の特殊的な事情に適応させられた正義」⁵であるといえるが、その機能は、一般的に 3 つに区分される。即ち、「法の適用に内在する(infra legem)」、「法を補足する(praeter legem)」、「法に反して具体的正義を実現する(contra legem)」の 3 つの機能に区分される⁶。「衡平原則」は、あらゆる法体系において見出すことができるが⁷、ローマ法における *Aequitas* の概念は、ウェストファリア国民国家体制下の国際法における衡平の発展の基礎にとって最も影響力を有した⁸。1794 年のジェイ条約以降、国際仲裁裁判の方式において衡平が決定の基礎となる潮流が生じた⁹。戦間期には法学研究において衡平への関心が増大し¹⁰、第二次世界戦争後には国際法学上の多様な主題に及ぶ法と衡平の関係性に関する研究が行なわれるようになった¹¹。即ち、コッティエールによれば 1969 年の北海大陸棚事件以前の時点において、定まった法原則やアプローチが存在しなかったと言うことは妥当であるが、研究者や判例は、衡平に明確な関心を示しており、国際公法におけ

³ Id. at 3-5.

⁴ 即ち、単に二国間の配分問題ではなく、配分に関する地球規模での秩序の普遍化に対する回答が求められている。

⁵ 横田喜三郎『国際裁判の本質』(岩波書店、昭和 16 年)、163 頁。

⁶ 三好正弘「衡平原則」『国際関係法辞典〔第 2 版〕』(三省堂、2005 年)、244-245 頁。

⁷ EQUITY IN THE WORLD'S LEGAL SYSTEMS: A COMPARATIVE STUDY 27 (Ralph A. Newman ed., Établissements Émile Bruylant 1973). 目次からもその普遍性を伺うことができる。

⁸ COTTIER, *supra* note (2), at 10.

⁹ Id. at 16.

¹⁰ Id. at 17.

¹¹ Id. at 18.

る衡平の主な特徴と機能が個別的正義からなることについては共通了解があった。20 世紀から 21 世紀の国際法における衡平の主な役割は、天然資源の配分問題にあり¹²、1969 年の北海大陸棚事件を契機として「衡平原則」が以降の事件において発展することとなった。

衡平を実現する具体的要因として何を関連事情に含めるかは、国際法上、特に限定されておらず、個々の事案によって異なるため、その極端な普遍化は、困難である。しかし、一般的なものとしてみなされてきた要因は、それなりに存在する。それが「地理情報」である。従来、国際法学においては、別の用語が用いられてきた。即ち、「地理的要因」および「非地理的要因」の二元論¹³に基づく区分である。あるいは、一部の国際法学研究においては「自然地理要因」および「人文地理要因」の用語区分¹⁴が用いられている。やや結論を先取りするならば、「地理情報」は、「地理的要因」とみなされてきたものだけではなく、「非地理的要因」とみなされてきたものの空間性(=「人文地理要因」)をも含めた意味の用語法である。従って、本研究は、従来の二元論の要素それ自体を否定するものではなく、これらを不可分一体のものとして考究するものである。

しかし、本研究は、衡平を実現する関連事情の詳細なリストを作成し、これを定義するという性質の研究ではない。本研究の主要な目的は、あくまでも「衡平原則」の重要な構成要素としてみなされている部分を「地理情報」という用語においてより明確に定義することにあるが、その派生的な効果として、より豊かな国際法学研究の可能性を拓くことも含まれている(第 4 章)。本研究は、そのための定義の方法として近代論理学における定義理論を用いる。

第 1 章において説明する通り、碧海純一によれば、定義とは擬似定義(記号説明および事物説明に基づいて仮設定される)から真正定義へと至る方法である。即ち、「記号説明」(第 2 章)は、「X という用語がどのように用いられてきたか」であり、「事物説明」(第 3 章)は、「X という用語がどのように用いられているか」である。これら両説明における特徴を比較検討することから、仮定義は導き出される。その基本は、何が X の用法の特徴として継続しているかについての類似点を抽出し、差異としての現代的特徴を付加することである。第 4 章「仮定義の提示とその検証」は、提示した仮定義の有効性を検証する。ここでは国際裁判例を素材として、当該仮定義に基づいた場合、海洋境界画定の在り方がどのように変わるか、あるいは当該仮定義が有用であるかを示す。

¹² Id. at 19.

¹³ 当該用語法を用いる研究として、例えば、三好正弘「大陸棚境界画定準則に関する一考察」『高林秀雄先生還暦記念 海洋法の新秩序』(東信堂、1993 年)、174-182 頁。同「海洋の境界画定」『日本と国際法の 100 年 第 3 巻 海』(三省堂、2001 年)、173-179 頁。同「海洋境界画定の判例に見る法理」『国際法外交雑誌』第 107 巻第 2 号(2008 年)、6-7 頁。村瀬信也・江藤淳一共編『海洋境界画定の国際法』(東信堂、2008 年)、12-15 頁。江藤淳一「海洋境界画定における関連事情の考慮—判例を通じた客観化の過程—」『国際法外交雑誌』第 107 巻第 2 号(2008 年)、36-37 頁。

¹⁴ 当該用語法は、例えば COTTIER, *supra* note (2), at 380, 384, 628.

ところで、一見して海洋境界画定問題における「地理情報」の定義が明確ではないことは、その画定の基礎を与える上で明らかに問題である。即ち、個々の事案によって事情が異なるとはいえ、国際法の普遍性を確保することが常に期待されているからである。しかし、そのような普遍性に関する国際法学上の問題背景のみから、「国際法地理学」と称される方法の構築の端緒として「地理情報」の定義研究を行なうのではない。つまり、国際法学と地理学は、問題においても方法においても無関係ではない歴史性を有しているにもかかわらず、その関係が積極的に問われてこなかったからこそ当該定義研究を先ず行なうのである。この関係を問うことは、海洋境界画定の在り方だけでなく、国際法研究一般の精度に影響を与えると考えられるが、このような試みを企てるのには実のところそれなりの学問上および歴史上の背景がある。

次節以降で取り上げるように、その背景のひとつとして、19 世紀後半から 20 世紀にかけて国際法政策立案の際に地域の「地理情報」の重要性が認識され始めたという背景が挙げられる。もっとも、19 世紀後半以降の他の専門分野同様、アカデミズムの世界では歴史的方法ほどには地理的方法の重要性が認識されてはいなかった¹⁵。それでも、後発的に国際法学と地理学の双方から、同量の関心ではないが、「国際法学と地理学の関係性の研究」が着手されるようになった。この研究は、現在に至るまで、国際法学や地理学の双方で様々な課題が設定され、様々な方法で試みられている。しかし、この問題への関心は十分であるとは言えず、その成果はもとより、研究自体の意義や方向も定まったとはいえない状況にある。

他方、グローバリゼーション¹⁶の進展は、国家による多様な地域の「地理情報」の収集と国際法政策へのその応用の必要を高めている。研究の不足と必要性の増大との反比例状況

¹⁵ 19 世紀後半以降の歴史的見方の社会科学での台頭についての指摘は、エドワード・W・ソジャ『ポストモダン地理学』（青土社、2005 年）、5 頁。EDWARD W. SOJA, POSTMODERN GEOGRAPHIES: THE REASSERTION OF SPACE IN CRITICAL SOCIAL THEORY 4 (Verso 2nd ed. 2011).

¹⁶ この用語の発生について言及した多くの文献は、それが 1960 年代であるとしている。例えば、マンフレッド・B・スティーガー『グローバリゼーション』櫻井公人・櫻井純理・高嶋正晴訳(岩波書店、2005 年)、9-17 頁。MANFRED B. STEGER, GLOBALIZATION: A VERY SHORT INTRODUCTION 7-13 (Oxford Univ. Press 2003). 児玉由佳「第 1 章 グローバリゼーションに関する概念整理—発展途上国との関係分析に向けて—」『グローバリゼーションと農村社会・経済構造の変容』（日本貿易振興機構アジア経済研究所、2005 年）、1-18 頁。その根拠は、オックスフォード英語辞典によって示されており、正確には 1961 年である。*Globalization*, in THE OXFORD ENGLISH DICTIONARY VOL. VI 582 (J. A. Simpson and E. S. C. Weiner prepared, Oxford Univ. Press 2nd ed.1989). これによれば、1961 年にウェブスター英語辞典に初めて記載されたことが分かる。その他、*Economist* 等の雑誌記事でこの年代に使用され始めたことが伺える。しかし、ウェブスターに記載された経緯は、不明である。尚、この点は、不明のままだが、以下の文献は、この用語の語誌学的記述を参照できる。Simon Dalby, 'Global' *Geopolitics*, in THE SAGE HANDBOOK OF POLITICAL GEOGRAPHY 427, 429 (SAGE Publications 2008). 簡便な説明として、マンフレッド B. スティーガーは、*globalization* と *globality* の概念を区別して使用する。前者は過程であり、後者は状態ないし状況である。即ち、グローバリゼーションは、「現在の社会的状況をグローバリティの一つへと変容させると考えられるような、一連の社会的過程を指すもの」であり、「世界規模の社会的な相互依存と交流とを創出し、増殖し、拡大し、強化すると同時に、ローカルな出来事と遠隔地の出来事と

の中で、国際法学の側から何らかの形で対応することは必要であると考えられる。次節以降は、米国における国際法学と地理学のアカデミズムの交流史を整理した最近の著作であるオゾフスキー論文(2007)¹⁷を検討することによって、双方の学問の交流が近年、行なわれるようになってきた学問上および歴史上の背景を明らかにする。

第2節 先行研究の検討

オゾフスキー論文は、アカデミズム内部で生じた「国際法学と地理学との関係性」という問題関心の展開に絞って議論している。しかしながら、このアカデミズム内部での展開は、大学の外部からの暗黙の要請、即ち社会的要請の影響を受けて実行されたものである。それは、19世紀半ばないし後半から展開される米国の世界政策への対応であった。米国がモンロー主義の自縛から自らを解放して、帝国主義的進出を実行していったことがその外部要因であった。米国政府の政策と大学との連動という文化を持つ米国アカデミズムにおける当然の対応であった。

従って、以下では先ず、先行研究として、オゾフスキー論文の紹介・分析・評価を行う。本節ではオゾフスキー論文による先行研究の整理を参考にして現段階(2016年現在)の「法学と地理学」あるいは「国際法学と地理学」に関する研究を示す。その上で次節は、オゾフスキー論文の内容を紹介した後、オゾフスキー論文の意図をより明確にするために、オゾフスキー論文の分析は、大学内部でのアカデミック制度史の展開に限定するのではなく、その外部にある当時の米国の社会状況が大学内部にどのような影響を与えたかを示す。即ち、大学と社会との関係という視点から、大学外での変革を説明することで、当該研究が生じた外的要因を明らかにする。大学内での変革については、オゾフスキー論文では両学問のコラボレーションが現在に至るまで十分にはなされてこなかったことが指摘されている。そこでは、しばしば地理学に関する大学内部におけるアカデミック制度構築の失敗の結果、現在まで十分に「法学と地理学」研究方法を確立するには至らなかったことが指摘されている。それ故、オゾフスキー論文で指摘される失敗要因にさらに検討を加えることによって、現代における当該研究方法を模索していく上での教訓を得ようとしている。最後に、こうした大学内外での変革を踏まえて、オゾフスキー論文の評価を行う。具体的には、当該研究方法の模索が挫折しないための配慮すべき点について考える際に、オゾフスキー論文が評価できること、即ち、大学内外で配慮すべき点があることについて若干の見解を述べる。しかしながら、本研究の主眼は、アカデミック制度構築のための戦略ではな

の連関が深まっているという人々の認識の高まりを促進する、一連の多次元的な社会的過程を意味する」。他方、グローバリティは、「既存の多くの国境や境界線の意義を失わせるほどグローバルな相互連関とフローが、経済・政治・文化・環境の面で存在することを特徴とするような社会的状況」を指す。

¹⁷ Hari M. Osofsky, *A Law and Geography Perspective on the New Haven School*, 32 YALE J. INT'L L. 422, 422-452 (2007). オゾフスキー論文は、前半が18世紀以降の米国におけるロースクールと地理学部の大学改革の歴史、後半が方法論に関してであり、NHSの用いる地理概念について議論している。

い。重要な点は、新旧のニューヘブン学派(New Haven School : NHS)における個別の事例ではあるが、米国における「国際法地理学」の学問状況を示すことにある。同時に、日本が二重の輸入学問¹⁸という劣勢状況を可能な限り避け、確立させる余地もあり、何よりも本研究が既存の国際法学研究を軽視したものではないことを示そうとしており、米国における状況を把握することによって本研究の議論に方向性を与えようとしている。

では現在、どのような「法学と地理学」あるいは「国際法学と地理学」に関する研究が存在するのだろうか。この点について簡単に触れることは、今後の研究の方向性や展開を見通す上で重要である。先行研究の指摘については、オゾフスキー論文でも行われており、その内容をまとめると以下ようになる¹⁹。

法学と地理学の交流が頻繁になったのは、1980年代半ば以降であり、いくつかの出版物が編纂された²⁰。オゾフスキー論文によれば、これらは、法と物理的環境の変化との関係の研究したものであり、その関心は、土地利用や地方自治体に関する問題に広がっていったと指摘されている²¹。さらに、国際法学に関係し得る内容では、地理学者が国民国家の分析を政治的で領域的な概念と深く結びつけ始めていたことが指摘されている²²。

評価できる学際的交流が出現したのは、1990年代半ばであり、ニコラス・ブロムリー(Nicholas Blomley)の1994年の著作、*Law, Space and the Geographies of Power*が総合的な評価を行なった²³。即ち当該書は、これらの学の関係可能性について評価したのである²⁴。リチャード・フォード(Richard Ford)は、地理学を明確に法学研究に導入しており、それを

¹⁸ 例えば、日本の国際政治学者によって輸入されている学問それ自体がそもそも他分野からの輸入学問であることを指摘する際に用いられている。田中明彦「国際政治理論の再構築」『国際政治』第124号(2000年)、3頁。

¹⁹ Osofsky, *supra* note (17), at 432-433. 以下は、当該先行研究にあたるもののみを引用し、その他の引用文献に関しては、直接原文を参照のこと。オゾフスキーが言及した先行研究に関する包括的な検討は、今後の課題としたい。

²⁰ Id. at 432.

即ち、GORDON L. CLARK, JUDGES AND THE CITIES: INTERPRETING LOCAL AUTONOMY (Univ. of Chicago Press 1985); GEOGRAPHY, ENVIRONMENT, AND AMERICAN LAW (Gary L. Thompson, Fred M. Shelley & Chand Wije eds., Univ. Press of Colorado 1997); OLEN PAUL MATTHEWS, WATER RESOURCES: GEOGRAPHY AND LAW (Association of American Geographers 1984); RUTHER FORD H. PLATT, LAND USE AND SOCIETY: GEOGRAPHY, LAW, AND PUBLIC POLICY (Wilsted & Taylor Publishing 1996); JAMES L. WESCOAT, INTEGRATED WATER DEVELOPMENT: WATER USE AND CONSERVATION PRACTICE IN WESTERN COLORADO (Univ. of Chicago Press 1984); Alexander B. Murphy, *Planning for Places in an Issue-Based Legal Environment: The Challenge of Coherence*, 15 URB. GEOGR. 4, 4-8 (1994). である。

²¹ Id.

²² Id.

例えば、GORDON L. CLARK & MICHAEL DEAR, STATE APPARATUS: STRUCTURES AND LANGUAGE OF LEGITIMACY (Allen and Unwin 1984); Alexander B. Murphy, *International Law and the Sovereign State System: Challenges to the Status Quo*, in REORDERING THE WORLD: GEOPOLITICAL PERSPECTIVES ON THE TWENTY-FIRST CENTURY (George J. Demko & William B. Woods eds., Westview Press 2nd ed. 1999). である。

²³ Id. 即ち、NICHOLAS K. BLOMLEY, LAW, SPACE, AND THE GEOGRAPHIES OF POWER (Guilford Press 1994).

²⁴ Id.

Surveying Law and Borders についての討論会として 1996 年の *Stanford Law Review* にまとめている²⁵。これに伴い、法学研究と地理学研究の歩調は、加速し、その範囲は拡大したと評価されている²⁶。例えば、その頃から多くの研究が社会的正義と人種の問題について様々な「スケール(scale)」で扱い始めたのである²⁷。

2000 年以降には、2 つの出版物が編纂された。それが *The Legal Geographies Reader* と *Law and Geography* であり、法学が実際に対象とする多くの分野に地理学を結び付けて紹介したものである²⁸。

1990 年代半ばには、「国際法学と地理学」研究も現われ、その重要論文には、しばしばミシェル・フーコー(Michel Foucault)を引用した批判的な視点を伴っている法学者の論文もあったことが指摘されている²⁹。即ち、彼らは、分析を活気づけるために現代地理学の手法を用いている³⁰。そうした研究の歩みは、21 世紀に拍車がかかり、国際法学と地理学との関心に限って言えば、成長していると評価している³¹。また、オゾフスキー自身による取り組みにも言及している。即ち、オゾフスキー論文の契機となった会議やオゾフスキーが 2006-07 学年度に主催した国際法学と地理学のラウンドテーブルの様々な実績である³²。これらの議論は、過去 25 年間にわたる法学教育のより広い潮流の中に納まるものであり、それは、学際研究に立脚し、グローバリゼーションに結び付いていると位置付けられている³³。

²⁵ Id. 即ち、Symposium, *Surveying Law and Borders*, 48 STAN. L. REV. 1035, 1035 (1996). である。

²⁶ Id.

²⁷ Id. at 432-433. 例えば、DAVID DELANEY, RACE, PLACE, AND THE LAW, 1836-1948 (Univ. of Texas Press 1998); DON MITCHELL, THE RIGHT TO THE CITY: SOCIAL JUSTICE AND THE FIGHT FOR PUBLIC SPACE (Guilford Press 2003); Richard Thompson Ford, *The Boundaries of Race: Political Geography in Legal Analysis*, 107 HARV. L. REV. 1841, 1857-60, 1887-92 (1994). をオゾフスキーは挙げている。

²⁸ Id. at 433. LAW AND GEOGRAPHY (Jane Holder & Carolyn Harrison eds., Oxford Univ. Press 2003); THE LEGAL GEOGRAPHIES READER: LAW, POWER AND SPACE (Nicholas Blomley, David Delaney & Richard T. Ford eds., Blackwell Publishers 2001). である。

²⁹ Id.

³⁰ Id. オゾフスキーによれば、Matthew R. Auer, *Geography, Domestic Politics and Environmental Diplomacy: A Case from the Baltic Sea Region*, 11 GEO. INT'L ENVTL. L. REV. 77, 77-100 (1998); Richard T. Ford, *Law's Territory (A History of Jurisdiction)*, 97 MICH. L. REV. 843, 843-930 (1999); Robert R.M. Verchick, *Critical Space Theory: Keeping Local Geography in American and European Environmental Law*, 73 TUL. L. REV. 739, 739-786 (1999). である。

³¹ Id. Keith Aoki, *Space Invaders: Critical Geography, the "Third World" in International Law and Critical Race Theory*, 45 VILL. L. REV. 913, 913-957 (2000); Paul Schiff Berman, *The Globalization of Jurisdiction*, 151 U. PA. L. REV. 311, 311-529 (2002); Hari M. Osofsky, *The Geography of Climate Change Litigation: Implications for Transnational Regulatory Governance*, 83 WASH. U. L. Q. 1789, 1789-1855 (2005). オゾフスキーによれば、上記研究は地理学研究を直接議論しているが、例えば Kal Raustiala, *The Geography of Justice*, 73 FORDHAM L. REV. 101, 101-155 (2005). は、地理学研究そのものではなく地理学に近い考え方を結び付けたに留まると指摘している。

³² Id.

³³ Id.

しかし、2016 年現在、オゾフスキーが整理した研究以外にも新³⁴旧³⁵の研究が見出される。新しい研究の中には、地理学というよりも地政学³⁶との関係を特に意識してまとめた研究や

³⁴ 国際法学一般(地理学側からの研究も含めて)においては、本研究が扱う海洋法分野だけではなく、武力紛争法、経済法、環境法に関わる分野において、地理学に関する議論に関心が向けられてきている。即ち、Craig A. Jones & Michael D. Smith, *War/Law/Space: Notes toward a Legal Geography of War*, 33 ENV'T AND PLANNING D 581, 581-591 (2015); Craig A. Jones, *Lawfare and the Juridification of Late Modern War*, 40 PROG. Hum. GEOGR. 221, 221-239 (2016); Ruth Buchanan, *Border Crossings: NAFTA, Regulatory Restructuring, and the Politics of Place*, in THE LEGAL GEOGRAPHIES READER 285, 285-297 (Nicholas Blomley, David Delaney, & Richard T. Ford eds., Blackwell Publishers 2001); Hari M. Osofsky, *The Interaction of Scale, Science, and Law in Massachusetts v. EPA*, in ADJUDICATING CLIMATE CHANGE: STATE, NATIONAL, AND INTERNATIONAL APPROACHES (William C. G. Burns & Hari M. Osofsky eds., Cambridge Univ. Press 2009). また、家族法の分野からではあるが、Michael Freeman, *Law and Geography: Only Connect?*, in LAW AND GEOGRAPHY 369, 369-382 (Jane Holder & Carolyn Harrison eds., Oxford Univ. Press 2003). 他にも W. Wesley Pue, *Towards Geo-Jurisprudence? — Formulating Research Agendas in Law and Geography*, 3 WINDSOR REV. LEGAL & SOC. ISSUES. 71, 71-91 (1991); John Paterson & Gunther Teubner, *Changing Maps: Empirical Legal Autopoiesis*, 7 SOC. & LEGAL STUD. 451, 451-486 (1998); WILLIAM TWINING, *GLOBALISATION & LEGAL THEORY* (Cambridge Univ. Press 2000); BOAVENTURA DE SOUSA SANTOS, *TOWARD A NEW LEGAL COMMON SENSE* (Butterworth 2002); Mark Kessler, *Free Speech Doctrine in American Political Culture: A Critical Legal Geography of Cultural Politics*, 6 CONN. PUB. INT'L J. 205, 205-244 (2007); Miguel Schor, *Mapping Comparative Judicial Review*, 7 WASH. U. GLOBAL STUD. L. REV. 257, 257-287 (2008); Chris Butler, *Critical Legal Studies and the Politics of Space*, 18 SOC. & LEGAL STUD. 313, 313-332 (2009); Alexander Orakhelashvili, *International Law and Geopolitics: One Object, Conflicting Legitimacies ?*, 39 NETH. YB. INT'L L. 155, 155-204 (2009).

³⁵ 例えば、法学一般において、Manfred Langhans-Ratzburg, *Begriff und Aufgaben der Geographischen Rechtswissenschaft (Geojurisprudenz)* (1928), S. 5f. は、その目次に見られる通り、国際法学だけではなく、他の法科への関心を見て取ることができる。

³⁶ 戦後日本の地政学研究の展開について、地理学に限定することなく手堅くまとめられた文献として、庄司潤一郎「戦後日本の地政学に関する一考察」『年報戦略研究』第4号(2006年)、17-30頁。また、地政学をめぐるのは、政治地理学と地政学との関係が議論されてきた。本研究は、政治地理学と地政学とをほとんど同一視しているが、これらの関係に言及した論文は、次のものがある。例えば、戦前、戦中では、飯本信之『政治地理学』(改造社、1938年)。初版は、1929年である。他に、飯本信之『政治地理学研究 上巻』(中興館、1939年)。初版は、1935年である。石橋五郎「政治地理学と地政学」『地学雑誌』第500号(1927年)、611-614頁。岩田孝三『朝日新講座 38 地政学』(朝日新聞社、1942年)。戦後では、竹内啓一「日本におけるゲオポリティクと地理学」『一橋論叢』第72巻第2号(1974年)、169-191頁。しかし、現在に至るまで両者の関係について、必ずしも統一した見解には至っていない。山崎孝史もまたこの点を明らかにすることについては、留保している。山崎孝史「英語圏政治地理学の争点」『人文地理』第53巻第6号(2001年)、24頁。もっとも、批判地政学を提起するジェロイド・オツアセール(Gearóid Ó Tuathail)は、人文地理学会の第85回地理思想研究部会で次のように区別している。即ち、「実用的なタームでいうと、政治地理学は地理学の学問分野、政治事象を地理的文脈から研究する。対してジオポリティクスは地理学といった学問分野の下位領域では必ずしもなく、一般的には社会的実践である」。第85回地理思想研究部会「新しい地政学—9/11後の世界への政治地理学的アプローチ」<http://www.lit.osaka-cu.ac.jp/user/yamataka/shiso.htm>, アクセス日時:2009年11月25日(9:38)。他にもいくつかの視点からの区別が伺える。

第一は、形式的な学問上の分類を踏まえた視点である。即ち、政治地理学は、地理学の一部門であり、これに対し、地政学は、地理学の一部門であることから独立した学問分野であるという捉え方である。飯本信之の場合には、次のように考えていた。即ち、「多くの地理学者は此の新学問、地政学が政治地理学を地理学全体から引き抜かむとしてをり、そして地理学の範囲を縮小せむとしてゐるかの如く思考してをる」(飯本、1939年、18頁)と

考えていた。また、地政学に係わった地理学者は、戦前から多かったという状況は、両者が全く別物の学問ではなく、関係性を持っていたことを示している。高木彰彦「雑誌『地政学』にみる日本の地政学の特徴」『史淵』第146輯(2009年)、185頁。そうであるならば、地政学が単に地理学の一部門ではなく、統合学としての意味を持っていたと考えても間違いではないように思われる。

第二は、第一の区別とも関連しており、方法上の区別である。統合学的な傾向が強化されるならば、分析的な基礎研究から政策的な応用研究の傾向が強まる。この考えに立てば、政治地理学は、分析、分類、比較等の静態学であるのに対し、地政学は、これらを基礎とした政策的志向性を持った動態学である(飯本、1938年、37頁および飯本、1939年、20頁)。しかし、こうして区別して見せたからと言って、しばしば指摘される政治地理学＝善、地政学＝悪と言うつもりはない。倉前盛通の批判は、妥当であるように思われる。倉前盛通『悪の論理: ゲオポリティク(地政学)とは何か』(日本工業新聞社、1980年)、33頁。

もっとも、現在日本でも英語圏でも(政治)地理学者によって地政学が定義される場合、それは、まず近代地政学ないし伝統的地政学を定義することから始まる。最も単純に言えば、「地政学とは国際政治の地理、特に自然環境(位置、資源、領域等)と外交政策の行為との関係に関するものである」。ジェロイド・オツアセール、ジョン・アグニュー「地政学と言説—アメリカの外交政策にみられる実践的な地政学論—」森崎正寛・高木彰彦訳『空間・社会・地理思想』第3号(1998年)、156頁。Gearóid Ó Tuathail and John Agnew, *Geopolitics and Discourse: Practical Geopolitical Reasoning in American Foreign Policy*, 11 POLITICAL GEOGRAPHY 190, 191(1992)。その上で、近代地政学の問題点は、およそ3つの観点から指摘される傾向にある。ひとつは、環境決定論的であるという批判である。もうひとつは、日本の場合には、皇道主義的な精神運動の側面への批判である。これらの為、非科学的であるという批判である。

もっとも、環境決定論的であるという批判には、異論が指摘されている。例えば、山口幸男によるものがある。即ち、フリードリヒ・ラッツェル(Friedrich Ratzel)の見解は、必ずしも決定論ではなく、基盤論であったことが論証されている。山口幸男「ラッツェル『人類地理学』に関する地理教育的論考察」『群馬大学教育学部紀要 人文・社会科学編』第57巻(2008年)、5、9頁。また、皇道主義的な精神運動の側面への批判についても留保がなされている。例えば、高木彰彦は、これを西欧への対抗論として位置付け、日本のみが異質であったわけではないことを指摘している。即ち、大東亜憲章が自己欺瞞であるとは言え、これを西欧中心的な大西洋憲章に対抗する論理として読み取ることも可能であるという指摘である。高木彰彦「雑誌『改造』にみられる「地政学」の記述について」『史淵』第142輯(2005年)、193-194頁。

従って、これら近代地政学への批判は、高坂正堯が苦言を呈したように、批判になっていない可能性がある。高坂正堯「地政学者マッキンダーに見る二十世紀前半の権力政治」『法学論叢』第81巻第5号(1967年)、2頁。

なお、「政治地理学あるいは地政学」および「経済地理学」との関係にも学史上は、留意する必要がある。即ち、戦前活動していた地理学者、とりわけ経済地理学者が戦中において「地政学」研究に従事したからである。そして戦後、改めて経済地理学者に戻ったという一系譜がある。例えば、杉野囿明がこの点について言及している。即ち、「かつて地政学を論じた人々の多くが、経済地理学者であったし、また戦後に至っても同じ論者が経済地理学を講じていることを思い起こせば、少なくともそれらが経済地理学の一潮流であったとみなすことは決して不当ではないであろう。さらにつめて云うなら、昭和十六年以降において、国土計画と地政学とが経済地理学の主流であったということは、何人といえども否定しえない客観的事実である。かくして日本における経済地理学の方法を歴史的にひもどくならば、全く当然にも東亜産業立地論や地政学に触れざるを得ない」。杉野囿明「経済地理学と世界経済—地政学批判—」『立命館経済学』第19巻第4号(1970年)、5頁。その具体的論者として、飯本信之が挙げられる。飯本は、対外拡張の経済的動機について相当量検討しているからである(飯本、1938年、365-395頁)。杉野によれば、他にも、高尾常盤、森武夫、佐藤弘、佐藤貞次郎、竹内正巳、小林幾次郎、一井修、日下藤吾、坂入長太郎、平竹伝三等が挙げられている。あるいは、次の文献において、戦前の経済地理学会に多大な業績を残した川西正鑑、あるいは江澤譲爾が挙げられている。杉野囿明「国土計画論について」『産業労働研究所報』第52・53号(1971年)、351-407頁。江澤については、単に時

Manfred(1928)にも言及しつつ、地理学の原初的な方法である地図を法との関係においてまとめた研究が見出される。また、オゾフスキーも指摘したフーコーを引用した研究、あるいは、オートポイエーシス理論の適用を試みた研究もなされている。年代の古い研究に関しては、主にドイツにおける地理学研究と関連している³⁷。加えて、オゾフスキー自身の論文も提出されている³⁸。例えば、米国の2つの地理的に異なる都市、ポートランド(Portland)とタルサ(Tulsa)を例として、気候変動に関する世界規模での都市間ネットワークや都市スケールでの多様なアクター(公共、民間、非営利)の出現が国際法社会に重要な影響力を有することを指摘した研究である³⁹。

日本語文献では、国際法学の分野においては、櫻井光堂⁴⁰による研究を挙げることができる。当該研究は、日本古代国家(特に無文字時代)における地名の法学研究によって、地名に内在する国際法関係を明らかにした。当該研究は、「法地誌学」として提唱されており、領域取得、占有権、用益権その他何らかの法的性質をあらわす地名の法則が解明されている。他には管見の限り、地理学分野において法地理学という研究が存在すると言触れられたものの⁴¹、比較的最近の研究で数ページ言及されたもの⁴²がある。

局迎合的との評価を行なっている研究として、福嶋依子「地理学の方法論的反省と地政学」『お茶の水地理』第32号(1991年)、3-7頁。

戦後は、地政学がタブーとされたが、戦後の一時期における例外として岩田孝三らによる研究もある。横山昭市「日本の政治地理学の軌跡」高木彰彦編『日本の政治地理学』(古今書院、2002年)、5頁。しかし、戦後は、地理学の特に地域研究の中で持続した。森滝健一郎、竹内啓一、水岡不二雄らの現代地理学批判である。森滝健一郎「現代地域科学批判序説」『経済地理学年報』第17巻第1号(1971年)15-17頁。竹内啓一「日本におけるゲオポリティクと地理学」『一橋論叢』第72巻第2号(1974年)、190-191頁。水岡不二雄「現代地理学における「地政学」の復活」『経済』No.119(新日本出版社、1974年)、175-196頁。国際関係の地理もまたその系譜に属すると思われる。木村琢郎「グローバルとローカルをつなぐ地理学—国際関係学科における地理学—」『横浜市立大学論叢人文科学系列』第56巻第3号(2004年)、71-101頁。

近年では、地政学は、もはや復活しているとみてよいが、90年代以降にその潮流が徐々に見られるようになった。山崎(2001)によれば、ピーター・J・テイラー『世界システムの政治地理—世界経済、国民国家、地方—』高木彰彦訳(大明堂、1991年、1992年)。近年では、現代地政学に関する文献が多数見られるが、例えばコーリン・フリント『現代地政学グローバル時代の新しいアプローチ』高木彰彦編訳、山崎孝史ほか訳(原書房、2014年)。

³⁷ 例えば、Andrew Gyorgy, *The Application of German Geopolitics: Geo-Sciences*, 37 AM. POL. SCI. REV. 677, 677-686 (1943); カール・シュミット『大地のノモス』新田邦夫訳(慈学社、2007年)。Carl Schmitt, *Der Nomos der Erde im Völkerrecht des Jus Publicum Europaeum* 4. Aufl. (1997); Ernest S. Easterly, III, *Global Patterns of Legal Systems: Notes Toward a New Geojurisprudence*, 67 GEOGRAPHICAL REV. 209, 209-220 (1977); Bernhard Grossfeld, *Comparative Law: Geography and Law*, 82 MICH. L. REV. 1510, 1510-1519 (1983-1984) を挙げることができる。

³⁸ Hari M. Osofsky and Janet Koven Levit, *The Scale of Networks?: Local Climate Change Coalitions*, 8 CHI. J. INT'L. L. 409, 409-436 (2008).

³⁹ Id. at 5.

⁴⁰ 櫻井光堂『古代日本領土の起原—日本領土の発祥の形態に関する研究—』(新有堂、1996年)、3頁、12-15頁。当該研究の紹介として、齋藤洋「紹介 櫻井光堂『古代日本領土の起原 日本領土の発祥の形態に関する研究』」『東洋法学』第52巻第2号(2009年)、253-260頁。

⁴¹ 飯本信之『政治地理学研究 上巻』(中興館、1939年)、21頁。

以上、1980年代半ば以降、特に2000年以降における法学と現代地理学とのコラボレーションは、「国際法地理学」という国際法研究の新しい研究分野を確立するには至っていないと考えられる。

第3節 「法学と地理学」小史

ここでは「法学と地理学」小史ともいえる内容を紹介する都合上、オゾフスキー論文の前半部分⁴³に限定し、紹介する。オゾフスキー論文の概要を簡単に要約しよう。即ち、オゾフスキー論文の序章は、その一般的意義について三点言及している。第一は、「地理的概念における曖昧さを認識することは、NHSが恐らく実証主義者によらない批判を行なうことにいくらか関心を払いやすくさせる」⁴⁴意義である。第二は、「NHSに反省の必要性を自覚させる」⁴⁵意義である。そして第三に、「空間概念を踏まえない時間を誇張する危険性があることを明らかにしている」⁴⁶点に意義がある。これら三つの点がオゾフスキー論文で(後半部分も含め)論証されている。

II-A(注43参照)では、18世紀以降の米国でのロースクールと地理学部における大学改革の歴史が取り上げられている。そこでは、特に20世紀半ばの地理学が理論的に不作であり、それが地理学部閉鎖事件の要因となったことが示されている。

II-B(注43参照)では、米国の個別事例としてイエール大学におけるロースクールと地理学部の大学改革史が取り上げられている。そこでは、当該事例によって「国際法学と地理学」研究の萌芽が20世紀半ばにみられることが示されている。

オゾフスキー論文を紹介するにあたって、その明示されている視点について指摘することは重要である。2つ指摘しておきたい。第一は、国際法学と地理学が結び付く大学制度の欠如に着目している点である。そのような欠如の原因は双方にある。ひとつは、国際法学による地理学への関心の希薄さである。とりわけ、20世紀半ばにおいて、法学が大学での支配的地位を確立し、他分野との連携が増大していたにもかかわらず、地理学との連携が

⁴² 杉浦章介「グローバル化の世界における『国民国家』『人文地理学—その主題と課題—』(慶應義塾大学出版会、2005年)、324-325頁。

⁴³ Osofsky, *supra* note (17), at 421.前半部分とは、次の内容をさす。

I. 序論...p.422

II. 過去篇：学際交流の壁...p.426

A. 米国の大学における地理学の否定(とその段階的な承認?)...p.427

1. 米国の大学における地理学の始まり...p.428

2. 「学術闘争」と学部廃止...p.430

3. 「新しい」地理学と法学との連携...p.432

B. イエール大学における地理学と法学の発達...p.434

1. 初期の時代...p.435

2. 制度化の時代...p.436

3. 概念的成熟の時代...p.437

4. 地理学復活のための最後の取組みとニューヘブン学派誕生の時代...p.438

⁴⁴ Id. at 425

⁴⁵ Id.

⁴⁶ Id. at 426

希薄であった時代である。オゾフスキー論文は、そのような時代状況の中での稀有な例として、イエール大学における NHS の事例を取り上げている。しかし、国際法学の地理学に対する関心の希薄さは、もうひとつの原因に根本的に関係している。それは、米国の大学で地理学が批判されたことである。即ち、地理学における理論の不作の結果として、大学制度の発達が見られなかったことである。これら二つが国際法学と地理学との連携の欠如原因であると指摘されている。

第二は、地理学部が不連続な発展を遂げてきたにもかかわらず、NHS による地理学との連携が生じたことに着目している点である。即ち、オゾフスキー論文は、国際法学と地理学の連携が、米国における対外政策の立案に有益な実践的学問の必要から生じたと評価しようとしている点に意義がある。オゾフスキー論文は、この点を明示的に述べてはいない。しかし、20 世紀半ば、米国の大学において法学が学際研究に関与したにもかかわらず、地理学との制度的連携が見られなかった中で、NHS による地理学への関心が見出されたことが指摘されている。この指摘は、米国が孤立主義から国際主義へ転換していく歴史的文脈と重なるものであり、NHS がそうした連携の事例として主張されていると考えられるのである。さらに言えば、より明確に実践的学問として連携させようとしているのが現在の「新 NHS」であると見ている。この第二の視点は、そうした連携が地理学部との明確な制度的連携なしに生じたというものである。

以上のように、オゾフスキー論文の前半部分の視点は、国際法学と地理学が結び付くはずであった大学制度の欠如と、イエール大学地理学部の不連続な発展に向けられている。つまり、当該視点は、大学制度の発展史に向けられているのであって、国際法学と地理学が結び付く意義それ自体には向けられていないことに留意する必要がある。

さて、「国際法学と地理学」研究の一潮流としての米国、特にイエール大学の事例とはどのようなものであろうか。米国におけるロースクールと地理学部の交流と大学改革の歴史がどのようなものであったかを紹介しよう⁴⁷。オゾフスキーによって明確に時期区分がなされているわけではない。しかし、米国における当該歴史的展開は、大きく 4 つの時期に区分して読み込むことができる。第一の時期は、17 世紀あるいは 18 世紀に端を発し、19 世紀の終わり頃に双方が何とか大学に地位を確保する時期である⁴⁸。第二の時期は、20 世紀

⁴⁷ ここでは、発展史の流れを理解しやすくするために、本文でその流れを要約し、各時期や各段階における個別事象は、注で示すことにしたい。

⁴⁸ 即ち、オゾフスキーによれば、1642 年は、ハーヴァード大学が地理学関連の課程を設置し、1770 年代の初めには、イエール大学の 2 年生がウィリアム・ガスリー(William Guthrie)の *New Geographical, Historical and Commercial Grammar* を読むように求められるまでになっていた。これに対して、法学の地位は、19 世紀半ばまで不安定なままであった。1779 年に法学教授が初めて任命されたものの、ほとんどの法学教育は、私学で行なわれる状況にあった。1820 年代には、ロースクールが総合大学と提携し始めたが、不安定な状況にあった。もっとも同じ頃、地理学は、米国の大学教育課程から脱落しており、主に入試科目としての位置付けを大学によっては示した。地理学が復帰したのは、19 世紀半ば過ぎのことであり、「自然地理学」が頭角を現してからのことであった。さらに言えば、1870 年にハーヴァード大学とミシガン大学が入試科目として地理学を加えることを決定してからのことであった。

前半、双方が異なる立場となる時期である。即ち、地理学の場合、第一次世界戦争の煽りを部分的に受け、学生数が増大⁴⁹したにもかかわらず、学問的には過小評価⁵⁰された時期である。これに対し、法学の場合、学生数⁵¹においても、学問的⁵²にも成長した時期である。第三の時期は、20 世紀後半、法学と地理学が学際的交流をほとんど喪失した時期である。即ち、地理学の場合、多くの大学で当該学部が閉鎖⁵³され、危機⁵⁴と内省⁵⁵を引き起こした

こうした不安定な状況の中で、地理学の場合、1903 年にシカゴ大学が博士号授与の可能な、最初の独立した地理学部を設置したこと。1904 年にアメリカ地理学者協会(Association of American Geographers: AAG)が設立されたこと。法学の場合、1870 年から 1885 年までハーヴァード大学学部長の役職にあったクリストファー・コロンブス・ラングデル(Christopher Columbus Langdell)が法学教育の変革に取り組み、大学教育に相応しい学問として確立させたこと。1900 年に米国ロースクール協会(Association of American Law Schools: AALS)が設立されたこと。これらが大学に地位を確保することに繋がったと例示している。Osofsky, *supra* note (17), at 421.

⁴⁹ 即ち、1900 年から 1948 年までに大学人口は、100%に上昇すると同時に、大学レベルの地理学課程を専攻する学生数は、1000%に上昇した。Id. at 429

⁵⁰ 即ち、19 世紀の終わりから 20 世紀の初めにかけて、多くの優れた米国の地理学者たちは、環境決定論を受け入れた。それは、物理的な環境が社会文化的な発達を制御するというものであった。環境決定論は、1920 年代から 1930 年代にかけて非難を浴びるようになったため、地理学は、地域研究や形態学的研究の方向へと向かった。しかし、それによって、ほぼ 20 世紀半ばの米国の学問的言説において過小評価されるようになった。Id.

⁵¹ 1921 年から 1928 年までには唯一、法科大学院の数が 142 から 173 に増大した。Id.

⁵² 20 世紀初めから半ば、ロースクールは、知的で政策的な嵐の中心にあった。即ち、理想主義対現実主義を巡る議論や米国の孤立主義と新たに生起している国際機構を巡る議論が行われていた頃のことである。マクドゥーガルとラスウェル自身は、双方ともこの問題に取り組んでおり、彼らが最初に取り組んだ共同研究論文は、法学教育の大規模な改革を提案するものであった。Id.

⁵³ 1948 年、ハーヴァード大学が地理学部を廃止したばかりか、その総長であるジェイムス・コナント(James Conant)は、「地理学は大学科目ではない」との公式見解を表明したのである。この契機は、*Harvard Crimson* 紙が「地理学分野を巡る学術闘争」と呼んだことに端を発している。イエール大学は、1945 年に地理学の講義科目を復活させ、1949 年に学部を設置すると発表しているが、この「闘争」が始まった 1 年後、ハーヴァード大学の決定は、次のことを知らしめたように思われる。即ち、エリート研究大学に、地理学部は必要ないということであった。そうした拒否反応は、その後数十年で、エリート機関における地理学部閉鎖を強める下地を作った。米国で地理学課程に在籍する学生の合計は、1952 年から 1957 年において 18%以上増加したものの、ペンシルバニア大学、スタンフォード大学、そしてイエール大学は、すべて 1960 年代半ばに地理学部を閉鎖した。こうした流れは、米国の学会で起きたポストモダンの転回の幕開けにも関わらず、20 年以上も継続した。地理学は、1970 年から 1976 年の間に正味 32 学部の喪失を経験しており、1980 年代半ばには、コロンビア大学、ノースウェスタン大学、そしてシカゴ大学は、すべて地理学部を閉鎖したことが指摘されている。Id. at 430.

⁵⁴ 地理学部閉鎖事件という地理学の危機が生じた本質的な理由として、オゾフスキーは、次のように指摘している。例えば、「ニール・スミス(Neil Smith)は、地理学がハーヴァード大学で危険にさらされていることに気付いていた。その原因は、「はっきりとした知的領域や目標設定の欠如」および「地理学的研究の能力の低さ」にあった。」Id. at 431.

⁵⁵ それは、20 世紀末の地理学に対する批判であった。そうした批判が活発になったのは、法学が 1960 年代の混乱から生じつつあった時のことであった。地理学で「計量革命」が起こったのは、50 年代末から 60 年代初めのことであり、より法則定立的な目標に対して利益を与えることになった。また、1960 年代末から 1970 年代には、第 2 世代の定量的手法や新興の批判/ラディカル地理学が地理学復活の基礎を与えた。当時、これらの発達は、空間的転回を伴って、地理学全体で生じていた。そして、このことが、学際的交流としての法学

時期である。もっとも、1980年代に一時的に、減少するものの、1970年代初めには地理学の学位を取得する学生数がピークとなった時期でもある。他方、法学の場合、エリート校において支配的な地位にあった時期である⁵⁶。しかし、地理学の内省は、法学との学際的交流の基礎を築いた。即ち、第四の時期は、1980年代半ば、双方の交流が頻繁になり、1990年代半ば以降、その研究成果が増大する時期である⁵⁷。この点については、既に本章第2節で「法学と地理学」の先行研究に言及した。そこから分かるように、地理学は不連続な発展傾向にあるのに対し、法学は大学における支配的な地位の確立に努めてきたことが対比されている。その上で、米国における双方の交流に関する個別事例として、オゾフスキー論文は、イエール大学の事例を4つの発展段階に区分している。第一段階は、誕生の時代である。地理学の場合、イエール大学創設の18世紀初期に端を発し、とりわけ1770年代から1825年にかけて成長したものの、1825年に履修科目から除外された。これに対し、法学の場合、Yale Collegeと提携し、イエール大学ロースクールとなったのは、地理学成長の第一段階も終わりの頃であった。第二段階は、発展のための制度的基礎が築かれた時代である。地理学の場合には、19世紀後半、ダニエル・コイト・ギルマン(Daniel Coit Gilman)、フランシス・ウォーカー(Francis Walker)、ウィリアム・H・ブリューワー(William H. Brewer)の三人の学者によって基礎が築かれた⁵⁸。法学の場合には、不安定な地位⁵⁹に置かれつつも

と地理学についてのより十分な発達をさせることになったことが指摘されている。Id. at 432.

⁵⁶ 1948年、地理学がハーヴァード大学で廃止された年、AALSは、すべてのロースクールに専任の学部長を迎え入れることを要求することによって、法学教育の統一化へ向けての大きな一歩を踏み出した。この制度的な発達は、戦後の米国における法学と法学教育への関心の増大を背景にして起こった。1960年代を通して、地理学部は廃止は、継続したのだが、法学の学会は、当時の政治的で知的な混乱に巻き込まれた。例えば、米国における無数の教育機関と対になっている、エリート校のロースクールの学生集団、つまり数十年後にポストモダンの法学者や政治指導者となった学生たちの多くは、法学と法学教育を再考することを強く求めた。概念レベルでは、1960年代初めから半ばにおけるロナルド・コース(Ronald Coase)やチャールズ・ライク(Charles Reich)の有力記事が法に文化を交差させる新しい法学上の転回を示した。職業レベルでは、これらの出来事が法学への関心を刺激していると思えなかった。例えば、LSAT受験者は、1968-69年度から1971-72年度にかけて倍増した。一つ一つの個々の地理学部閉鎖は、制度的文脈に基づいた理由によって、推し進められたことが指摘されている。Id. at 431.

⁵⁷ こうした研究成果の蓄積は、次のような制度的発展によるものであったことをオゾフスキーは、指摘している。即ち、1994年に地理学学士の学位を取得する米国の学生は、4401人を記録した。その上、地理学の大学院学位を取得する米国の学生は、1990年代に増加した。2001年には、726人の修士号の学位と201人の博士号が授与された。その上、学部では、終身在職権や入学者数の定員が拡大され、新たに学部を増やすことも検討されている。2006年、ハーヴァード大学が地理分析センターを開設した時、センター長であるローレンス・サマーズ(Lawrence Summers)は、これを1948年の決定の取り消しであり、「新しい地理学を取り入れること」であるとはっきりと認めた。もっとも、多くのエリート校では、地理学部は設置されていない状況にあるため、交流の妨げとなっていることもまた指摘している。Id. at 433-434.

⁵⁸ ダニエル・コイト・ギルマンは、イエール大学の司書補および司書として1856年から1865年にかけて勤務した。彼は、膨大な地理学論文を書き、1872年にはイエール大学シェフィールド科学学校で地理学を教えていた。政治経済学と歴史学の教授であったフランシス・ウォーカーは、地域地理学や統計地理学の内容について1872年から1881年にかけて教えた

学際的観点の基礎⁶⁰を地理学の第二段階と第三段階の時期にわたって築いた。第三段階は、20 世紀前半に双方が共に発展した時期であるが⁶¹、双方の交流が見られなかった時期でもある⁶²。もっとも、20 世紀初頭から 1915 年にかけて地質学部を牽引し、その中に地理学部を生み出したハーバート・E・グレゴリー(Herbert E. Gregory)⁶³が辞任すると、当該部門は廃止となった。他方、NHS においては、マイヤーズ・マクドゥーガル(Myres McDougal)とハロルド・ラスウェル(Harold Lasswell)が 1930 年代にイエール大学の教授となり、最初の共同出版物が法学教育の再考をもたらし、NHS を支える構想の端緒となった。第四段階は、20 世紀半ば以降であり、限定的ではあるが両部門間に交流が見られた時期である。即ち、1949 年に開設された地理学部が 1967 年に廃止されたにもかかわらず⁶⁴、NHS が地理学に影響を

り、書いたりしていた。最後に、ウィリアム・H・ブリューワーは、1864 年から退官する 1903 年までシェフィールド科学学校の農学部教授職に就き、自然地理学の内容について講義し、書いていたことが指摘されている。Id. at 436.

⁵⁹ イェールカレッジは、まず 1824 年に法科の学生を受け入れ始めた。その年は、正式にロースクールがイェールカレッジと提携を始めた年であると同時に地理学が初めて廃止された年だった。しかし、ロースクールの制度上の地位は、45 年間にわたって非常に不安定なままだったとされている。Id.

⁶⁰ イェール大学ロースクールで国際法を担当していたイェール大学総長セオドア・ドワイト・ウールジー(Theodore Dwight Woolsey)は、1874年、ロースクールに学際的見方の必要を表明する演説を行なった。そして、その実現にあたって、ロースクールの能力が制限されているとの表明が行なわれた。この表明は、イェール大学ロースクールの基本精神となった。即ち、法現実主義者やNHSの支持者の研究に見られるように、後の学際的な研究を育てるのに役立ったことが指摘されている。Id.

⁶¹ この時期の地理学の重要性を指摘した研究者として、二人指摘されている。一人は、優れた環境決定論の支持者であるエルズワース・ハンチントン(Ellsworth Huntington)であり、1919年から1943年にかけてイェールで唯一の地理学者であった。地理学が次第に環境決定論を拒否し、別の方法をとるようになっていた最中も研究を行っていた。いま一人は、ニコラス・ジョン・スパイクマン(Nicholas John Spykman)であり、1928年から亡くなる1943年までイェールで国際関係の教授であった。1940年代半ばに地理戦略論についての二つの著作が出版された。即ち、*America's Strategy in World Politics: The United States and the Balance of Power*と*The Geography of the Peace*である。それらは、激しい賛否両論を生んだ。彼の研究は、先駆的な英国の地理学者ハルフォード・マッキンダー(Halford MacKinder)の深い影響を受けており、スパイクマンの授業や研究は、常に地理学の重要性が強調された。Id. at 437-438.

⁶² 19 世紀末、イェール大学ロースクールは、学際的な考えを示していたにもかかわらず、米国の大学における幅広い学際的な潮流と同様、1928 年にイェール大学人間関係協会が設立されてもなお、地理学との交流は見られなかった。Id. at 438.

⁶³ ハーバート・E・グレゴリーは、地質学部の中で地理学の部門を生み出し、8名の地理学者を1903年から1908年の間に雇い入れた。この時期の研究は、人文地理の面で幅広く、国際法学と結び付く可能性のある研究もなされた。例えば、天然資源と貿易を結び付けた地理学を探究した著作や商業地理学や工業地理学の分析を行なった著作が執筆された。即ち、HERBERT ERNEST GREGORY, ALBERT GALLOWAY KELLER & AVARD LONGLEY BISHOP, *PHYSICAL AND COMMERCIAL GEOGRAPHY: A STUDY OF CERTAIN CONTROLLING CONDITIONS OF COMMERCE* (Ginn and Company 1910); ALBERT GALLOWAY KELLER & AVARD LONGLEY BISHOP, *COMMERCIAL AND INDUSTRIAL GEOGRAPHY* (Ginn and Company 1912). が掲挙されている。

また、最初期の地理学分野の博士号のいくつかは、この時期におけるイェール大学で書かれ、米国初の女性による博士号も含んでいたことが指摘されている。Id. at 437.

⁶⁴ イェール大学は、ステファン・B・ジョーンズ(Stephen B. Jones)を1943年にイェール大学国際学協会に雇い入れ、1945年に地理学准教授の資格を与えた。ジョーンズは、1948年に

受けた時期である⁶⁵。オゾフスキー論文によれば、不連続な発展段階に関する最も重要なことは、次の点である。即ち、イエール大学ロースクールは、19世紀末に学際研究へ関与した。それにもかかわらず、法社会学のような学際的意義のある研究は、20世紀初めのイエール大学での地理学のピークの後に生じたのであった。

以上が米国の大学、特にイエール大学における大学改革の不連続な発展史に関する紹介である。そこでは、ロースクールと地理学部との学際的交流が長らく見られなかったことが指摘された。その原因は、とりわけ20世紀前半における地理学の理論上の不作であり、以後、地理学が過小評価されたことに伴い、地理学部閉鎖事件が生じたことにあった。これに対して、法学は、支配的な地位を確立するに至った。そうした地位を確立する中で、NHSは、学際研究への関心を高めていった。

ところが、NHSの場合、地理的視点を取り入れていたものの、明確な学際研究としては位置付けていなかった。それ故、1990年代の地理学の復活を受けて、新NHSは、地理学との学際研究を深める必要があることをオゾフスキーは指摘し、不連続な発展史の中に自らを位置付けたのであった。

こうした学際研究への関心の高まりは、以下で分析するように、R・ジョンストンの社会と大学との関係に関する議論によって捉えることができる。即ち、ジョンストンの言に従えば、「アカデミック社会は決して閉鎖系ではなく、むしろそれを取りまく外部社会から影響と支配を受けているのである。したがって、『対象としているアカデミックな学問の環境を提供している外部社会の性質はどのようなものであり、両社会はどのように作用しあっているか?』」⁶⁶を問うことが重要である。

大学外での変革から分析しよう。即ち、国際法学と地理学との交流がイエール大学で現われたのは、20世紀初めないし20世紀半ば頃であったが、より評価される研究成果は、

正教授に昇進し、地理学部長に任命された。そしてイエール大学は、1949年に地理学部開設を宣言した。ジョーンズとその他の地理学部教員たちは、イエール大学で地域研究に縛られた。これらの地域研究の人气がなくなったとき、当時の学部長であったカール・ペルツァー(Karl Pelzer)は、また東南アジア研究委員会の議長をも務めており、学部をより体系的な方向へと導かなかった。

地理学の地位は、アルフレッド・ホイットニー・グリスウォルド(Alfred Whitney Griswold)イエール大学総長の下でさらに弱体化した。その頃に、イエール大学国際学協会が、プリンストン大学へ移転した。地理学部は、1967年に廃止された。キングマン・ブリュースター(Kingman Brewster)イエール大学総長の頃のことであった。Id. at 438-439.

⁶⁵ この点について、オゾフスキーは、マイケル・リースマン(Michael Reisman)とのEメールにおいて確認している。マクドゥーガル、ラスウェル、そしてリースマンは、地理学の影響を受けた。即ち、ラスウェルによる1935年の*World Politics and Personal Insecurity*は、現代地理学研究が持つ認識を示している。さらに、1965年に、マクドゥーガルがリースマンに読ませて、それらの重要性について議論するためにスパイクマンの諸論文を手渡した。しかし、この認識やNHSの思慮深い地理的分析にもかかわらず、NHSの学際的方法は、政治学、社会学、心理学、そして人類学に向けられたと指摘されている。Id. at 438.

⁶⁶ R・J・ジョンストン『現代地理学の潮流—戦後の米・英人文地理学説史—』(上)立岡裕士訳(地人書房、1997年)、68頁。R. J. JOHNSTON & J. D. SIDAWAY, *GEOGRAPHY & GEOGRAPHERS: ANGLO-AMERICAN HUMAN GEOGRAPHY SINCE 1945* 39 (Hodder Arnold 6th ed. 2004).

20 世紀終わりの頃に現われた。では、この頃の米国の大学を取り巻いていたのは、どのような社会環境であろうか。端的に言えば、米国の対外政策が、19 世紀から 20 世紀への転換期において、孤立主義から国際主義へと転換したことであろう。

この転換が外交上の問題であると同時に国際法(学)と地理(学)上の問題であることを明示するために、カール・シュミット『大地のノモス』⁶⁷を取り上げておくことは有益である。というのも、この転換は、ラウム（空間）構造を秩序づける新しいノモスの変化の過程をも意味しているからである。

シュミットによれば、ノモス[Nomos]とは、「以後に続くすべての基準を基礎づける最初の測定[Messung]についての、最初のラウム分割としての最初の陸地取得[Landnahme]についての、また始源的分割[Ur-Teilung, Ur-Verteilung]についての、ギリシャ語」⁶⁸である。これは、単なる国家等が制定する実定法を意味しない。いわば「秩序構成的秩序[ordo ordinans]」⁶⁹であり、より根源的な秩序であると言える。こうしたシュミットの思考の根底には、『法実証主義への強い批判』と、さらにはそれを克服するものとして、未完成ではあるが、『ラウム思考の提唱』がある⁷⁰との指摘が新田邦夫によってなされている。即ち、およそ現存する「法的諸観念がラウム具備的な根源を持つ」⁷¹と言う場合、それは法が空間的な側面を持ち、この空間を認識させ、秩序づけているノモスに関心を払う必要があることを喚起している。

では、どのような過程を経て、ノモスとして、法の空間的側面が認識され、秩序づけられるのであろうか。シュミットは、ノモスを構成する過程として三つ指摘している。それは、取得、分割、（所有を伴って生じる）生産の三つである⁷²。これらの関係が明確に規定可能であったのは、18 世紀の産業革命までであり、地理上の発見以後、これらの関係の前提条件が徐々に変化していった。即ち、分割と生産の前提条件には(陸地)取得が当時の条件としてあり⁷³、陸中心の世界観によって世界が規定されていた。この最初の尺度としての取得は、それ以後の法関係を基礎づける法の起源となった⁷⁴。国際法もまた陸地取得の歴史の中に位置付けることができ、シュミットが指摘する最初の大地のノモスに基づいて構成されたのがヨーロッパ中心的な国際法、即ちヨーロッパ公法であった⁷⁵。

⁶⁷ シュミット・前掲注 (37) および Schmitt, a.a.O. (Anm.37).

⁶⁸ シュミット・前掲注 (37)、50、61 頁。Schmitt, a.a.O. (Anm.37), S. 36. 「始源的」であることは、「先史時代的」ということを意味しない。ラウム構造が変化すれば、ノモスも変化するからである。

⁶⁹ シュミット・前掲注 (37)、67 頁。Schmitt, a.a.O. (Anm.37), S. 47.

⁷⁰ シュミット・前掲注 (37)、427 頁。即ち、訳者解説を参照。

⁷¹ シュミット・前掲注 (37)、62 頁。Schmitt, a.a.O. (Anm.37), S. 44.

⁷² CARL SCHMITT, THE NOMOS OF THE EARTH IN THE INTERNATIONAL LAW OF THE JUS PUBLICUM EUROPAEUM 327 (Telos Press 2003).

⁷³ Id.

⁷⁴ シュミット・前掲注 (37)、23 頁。Schmitt, a.a.O. (Anm.37), S. 19.

⁷⁵ シュミット・前掲注 (37)、24 頁。Schmitt, a.a.O. (Anm.37), S. 19.

この最初の大地のノモス、あるいはこれに基づいたヨーロッパ公法は、16世紀、18世紀における人間の技術的進歩に伴うラウム構造の変化の影響を受けるようになった⁷⁶。即ち、陸地が海的な存在へ接近したことによってラウム構造が変化し、これによって大地の新しいノモスが把握され測定されるようになったからである⁷⁷。これに伴う国際法上の変化の始まりが以下に述べる1823年12月のモンロー宣言⁷⁸であった。

19世紀初頭に発せられた同宣言は、特に19世紀半ば以降に米国の対外政策において意義を増大させた。即ち、同宣言の原初的意義は、米国が北米大陸で領土を拡張していく「明白な天命論(マニフェスト・デスティニー)」に基づき、西半球を境界とすることで新大陸を旧大陸から分離させ、国土防衛を図ることにあった⁷⁹。これが孤立主義である。こうした米国の企てが持つ国際法と地理上の意義は、旧大陸の秩序を拒否し、新しい秩序を西半球の中で涵養し、力を蓄える契機を与えたことであった⁸⁰。例えば、他国の政府を承認する国際法の標準を民主的合法性とした米国は、これを西半球における国際法の原則へと高めたのである⁸¹。国際的デモクラシーという価値を鍛え上げたこと、これがモンロー宣言の最大の役割であった。

こうした役割は、20世紀初めの第一次世界戦争期以降、米国が同宣言の再解釈を行うことで拡大された。即ち、米国は、西半球の勢力圏を維持するにあたって、東半球の勢力に対処することが求められるようになったのである⁸²。同宣言の国際連盟における普遍化、トルーマン・ドクトリン等は、米国による地理的範囲の関心が拡張していったことに結び付いている。こうした国際主義への転換は、米国の対外政策の立案に実践的学問を求めるようになった。勿論、19世紀においても、地誌情報を含む国際情報は必要とされていた。しかし、依然として日本やベトナム、朝鮮半島等に関する西半球の外の国際情報への関心の高まりは、十分でなかったのである⁸³。

つまり、外交手段のひとつが国際法であり、「地理情報」が国際法認識の基礎を与えるのだとすれば、20世紀の国際法学と同様、実際の評価は別にして、地理学もまた実践的学問として要求されていたのである⁸⁴。オゾフスキー論文でのイエール大学の事例は、転換期における実践的学問としての「国際法学と地理学」研究の性格を指摘する意義があったと言える。

イエール大学では、20世紀初めに地理学がピークを迎えた。そこでは、国際法学と地理学が結び付く可能性のある研究が現われたことも述べた。この時期の米国の大学における

⁷⁶ シュミット・前掲注(37)、23-24頁。Schmitt, a.a.O. (Anm.37), S. 19.

⁷⁷ シュミット・前掲注(37)、24頁。Schmitt, a.a.O. (Anm.37), S. 19f.

⁷⁸ 簡潔な説明として、佐々木卓也編『ハンドブック アメリカ外交史—建国から冷戦後まで—』(ミネルヴァ書房、2011年)、24-29頁。

⁷⁹ 曾村保信「モンロー主義研究ノート(一)」『北陸法学』第6巻第4号(1999年)、67頁。

⁸⁰ シュミット・前掲注(37)、236頁。Schmitt, a.a.O. (Anm.37), S. 163.

⁸¹ シュミット・前掲注(37)、401頁。Schmitt, a.a.O. (Anm.37), S. 282.

⁸² 曾村保信『地政学入門』(中央公論社、1995年)、141頁。

⁸³ アメリカ・スペイン戦争までの関心は、主として中南米に注がれていたからである。

⁸⁴ ジョンストン・前掲注(66)、98頁。Johnston & Sidaway, *supra* note (66), at 69.

地理学は、環境決定論が批判され始め、地域研究や形態学的研究へと移行していく停滞期であることも既に指摘した通りである。しかし、大学における地理学のそうした評価はともかく、その関心は、他の社会科学同様、実践的学問の追究にあった。過小評価されるに至った地域研究は、その後、地理学の科学的方法を追究しようとする系統地理学への関心を喚起した⁸⁵のであり、これらは補完関係にあると考えられるとの見解も見られる⁸⁶。その意味で、地理学は、大学でのリアルタイムの評価を得るには至らず、1990年代の地理学の復活を待たなければならなかった。

20世紀初めの社会が地理学に何も要求しなかったかと言えば、そうではない。社会が地理学に対して実践的研究を要求した事例はある。例えば、イザiah・ボウマン(Isaiah Bowman)の事例が挙げられる⁸⁷。ボウマンは、イエール大学で1915年まで自然地理学助教授を務めたが、これは20世紀初めから同年(1915年)にイエール大学で主導的な役割を果たしたグレゴリーと重なる時期であり、ピークを迎える時期である。ボウマンを例として挙げたのは、単にイエール大学の事例として適しているという理由からだけではない。学会と実務において戦時期に重要な役割を果たした例と考えることができるからである。即ち、彼は、学会面では、1915年にアメリカ地理学会の会長となり、20年間同学会の積極的調査活動を指導し、16年には、同学会から *Geographical Review* 誌を発刊した。実務面では、第一次世界戦争末期に、ウィルソン大統領のブレーントラストとなり、中心的役割を果たした。即ち、戦後のヨーロッパ大陸の国境画定には政治地理学の専門家として参画したのである。さらに、第二次世界戦争期にもルーズベルト大統領顧問を務めたのである。

このような地位にあったボウマンは、地理学的方法として地図が有効であると指摘していた。即ち、「特定の領域で、量的な、即ち、統計的な地理的データを、たえず、次々と地図学的に広げていく(地図に描くこと)そして、それを地理学的方法で解釈することができる限り解釈する、ということが地理学の寄与し得る貢献の主なものの一つである」⁸⁸と考えていた。しかし、ボウマンに限らず、学問が社会との関係を持つことは、例えば地理学が国家を支援する役割についての問題と結び付いている。これに対して、地理学が批判的に支援する選択肢をとるならば、現代の地理学は、新しい方向性を示していると言える。

では、実践的研究としての「国際法地理学」研究が取り得る方向性とは何か。ここではひとつ指摘しておきたい。それは、地図学の方法を国際法学と結び付けることである。とりわけ、現代の地図学における一潮流である「地理情報システム(Geographic Information

⁸⁵ 即ち、先行する時期の哲学・方法論に対する反作用である。ジョンストン・前掲注(66)、69、86、147頁。Id. at 40, 59-60, 109.

⁸⁶ 例えば、ジョンストン・前掲注(66)、88、95頁。Id. at 63, 67.

⁸⁷ Isaiah Bowman については、河部利夫・保坂栄一編『新版 世界人名辞典 西洋編 増補版』(東京堂出版、1993年)、750頁。灰谷富士人「イザiah・ボーマンの地図に対する見解—その時代性について—」『社会科学研究』第6号(1958年)、16-23頁。NEIL SMITH, AMERICAN EMPIRE: ROOSEVELT'S GEOGRAPHER AND THE PRELUDE TO GLOBALIZATION 557 (California Univ. Press 2003).

⁸⁸ 灰谷・前掲注(87)、21頁。灰谷訳を引用。

System: GIS)」を国際法学と結び付けることである。この点について、オゾフスキー論文は、アレクサンダー・マーフィー(Alexander Murphy)の言を借りて、GISの潮流は、積極的であるとしながらも、法学と地理学の交流に対する壁は当面存在し続けるだろう、と指摘している⁸⁹。しかし、そこでは、新NHSがGISをどのような立場で受け入れるか等についての方向性は示されていなかった。

ナディーン・シュールマン(Nadine Schurman)が1990年代のGIS論争について指摘するように、GISはその普及度や社会に与える影響からして無視できない存在となっている⁹⁰。批判するにせよ支持するにせよGIS研究が不可避となっているのが現状である。従って、GISを含む地図学の導入は、依然として交流の壁があるものの、視野に入れる必要がある⁹¹。

以上のような大学外での変革に続いて、大学内での変革について分析する。この点の詳細な論証について、オゾフスキー論文では、将来の課題とすることが述べられている。しかし、限定的な検討であることを前提として、オゾフスキー論文では、次のような見方が示されている。即ち、理論上の不作に起因する地理学のアカデミック制度の衰退が双方の交流を妨げてきた、との見解である。オゾフスキーも指摘しているように、従来、双方の交流やアカデミック制度史に関する検討がなされてこなかった。それ故、双方の交流が20世紀の終わり頃まで明確に現われなかった原因についてのまとまった見解は提示されていなかった。

しかし、双方の交流史としてではなく、地理学の発展史に関する見解に依拠し、提示するならば当該原因のいくつかを指摘できよう。第一は、歴史学と地理学の学問的概念がしばしば曖昧であったことである。第二は、地理学者自身がその学問的アイデンティティの不安定さから自らの存在感を貶めてきたことである。第三は、上記要因である。ここでこの点を取り上げるのは、それが第四の要因との関連で重要だからである。即ち、第四の要因は、ある種の地理学は、大学の外で評価を得てきたとする説である。これらの要因についてより詳しく説明する。

第一に、地理学の起源は、古代にまで遡ることができるが、ヘロドトスのように地理学と歴史学はほとんど区別されていなかった。この点は、多くの論者によって指摘されている⁹²。即ち、ヨーロッパの伝統においては、「歴史」という言葉がギリシア語の「ヒストリ

⁸⁹ Osofsky, *supra* note (17), at 434.

⁹⁰ ナディーン・シュールマン「1990年代のGISとその批判」『空間・社会・地理思想』小林哲郎ほか訳、第7号(2002年)、79頁。Nadine Schuurman, *Trouble in the Heartland: GIS and its Critics in the 1990s*, 24 *PROG. Hum. GEOGR.* 569, 582 (2000).

⁹¹ 本研究では第3章においてGISの発展史に触れ、第4章においてGISによる仮定義の検証を試みている。

⁹² この点については、イマヌエル・カントやフランシス・ベーコンが指摘していた。この指摘に言及しているのは例えば、熊谷教子「カントの地理学」『大分大学教育福祉科学部研究紀要』第22巻第1号(2000年)、72頁。J・A・メイ『カントと地理学』松本正美訳(古今書院、1992年)、60-61頁。J. A. MAY, KANT'S CONCEPT OF GEOGRAPHY AND ITS RELATION TO RECENT GEOGRAPHICAL THOUGHT 35 (Univ. of Toronto Press 1970); Richard Hartshorne, *The Concept of Geography as a Science of Space, from Kant and Humboldt to Hettner*, 48 *ANNALS OF THE ASS'N OF AM. GEOGRAPHERS* 97, 99 (1958). 歴史学と地理学の比較については、1750年

ア(*ιστορία*)」という広い意味で使われることがあり、その言葉には「物語る (歴史学)」と「記述する (地理学)」の両方の意味が含まれている。この未分化な状態が歴史学に対して地理学の位置付けを曖昧にしてきた。地理学がひとつの「知」の領域として成立するのは、15 世紀あるいは 17 世紀以降のことであり、それが空間科学として成立するのは、イマヌエル・カント(Immanuel Kant)、アレクサンダー・フォン・フンボルト(Alexander von Humboldt)、そしてカール・リッター(Carl Ritter)の時代からである。このような見方がどこまで妥当であるかについての論証は難しい。しかし、19 世紀の社会科学の方法において、歴史学が支配的な地位を占めてきたことは事実である。エドワード・W・ソジャ『ポストモダン地理学』によって⁹³歴史学の影響力についても指摘されている。また、現在でも歴史学の方法の中に地理に関わる視点を含める研究も見られる⁹⁴。

第二は、職業上の問題に起因するという説である。例えば、野口泰生は、大学地理学科閉鎖事件後の、1990 年代の米国における地理学の動向を整理し、地理学が抱える問題を次のように指摘している。アメリカ地理学会(AAG)会長レジナルド・ジョージ・ゴリッジ(Reginald George Golledge)の President's Column を引用して、「私はこれまでに地理学者が、自分のルーツを否定するような行動をとるケースをたくさんみてきた。自分を地理学者と呼ぶことを拒否し、地球科学者とか統計学者とか環境エンジニアという肩書を使う人、自分の出版物に所属の地理学科を書かずに、研究グループや他の関係機関の名前を使う人、また、地理学が他の学問分野から軽んじられ、地理学者だと明かすとフェローシップや科研費や契約を取り損なうと考えている人もいる」。⁹⁵こうした職業上の問題に起因する地理学者の行動が地理学を危機に追い込んでいるとの見方がある。

第三は、理論上の不作がアカデミック制度の衰退に結び付いたとする説である。この点についてはオゾフスキー論文でも指摘されている。ジェフリー・J・マーティン(Geoffrey J. Martin) の見解に依拠して、イエール大学における地理学部の最終的な廃止、つまり第四段階における⁹⁶廃止は、次の要素に起因するとの指摘がなされている⁹⁷。(1)「地理学に携わる教職員たちが出版物の評価を高められなかった」、(2)彼らが「地理学の役割を総合科目と

以前にも存在していた。この点について、ハーツホーンは、Arthur Kühn, *Die Neugestaltung der deutschen Geographie im 18. Jahrhundert*. (1939), S. 39, S. 41.を引用して、それが 1747 年に J・M・フランツ(J. M. Franz)によって行われたことを指摘している。しかし、ハーツホーンも指摘している通り、それが科学的に行われたのは、カントやフンボルトの時代以降である。

⁹³ ソジャ・前掲注 (15)、2 頁。Soja, *supra* note (15), at 1-2.

⁹⁴ 例えば、E・W・サイード『文化と帝国主義 第 1 巻』大橋洋一訳 (みすず書房、2002 年)、37-38 頁。EDWARD W. SAID, *CULTURE AND IMPERIALISM* 7 (Chatt & Windus 1993).

⁹⁵ 野口泰生「地理学論議 米国地理学の行方(1)90 年代の涙ぐましい努力」『地理』第 55 巻第 7 号 (2010 年)、96 頁。

⁹⁶ 既に概観したようにイエール大学における 4 つの発展段階は、本文 15-16 頁である。即ち、第一段階は、誕生の時代、第二段階は、発展のための制度的基礎が築かれた時代、第三段階は、20 世紀前半に双方が共に発展した時期であるが、双方の交流が見られなかった時期、そして第四段階は、20 世紀半ば以降であり、限定的ではあるが両部門間に交流が見られた時期である。

⁹⁷ Osofsky, *supra* note (17), at 439.

して認め、独立した学問領域としなかった」、(3)地域研究に対する彼らの接近方法は、「学問的な拠り所」を持つものではなかったので地域研究への「関与は失敗した」。(4)イエール大学内では、「地理学の学術的な業績が不足している」と評価されていた。そして(5)彼らは、最早、博士号を授与していなかったし、「中身のない(gut)地理学課程」という特徴付けに異議を唱えることもほとんどなかった。以上、五つの点が指摘されており、理論上の不作についての指摘は、三番目の点である。即ち、上述、第二の時期である 1920 年代から 1930 年代に環境決定論が批判され始め、地理学は地域研究や形態学的研究の方向へと向かった。この動向は、第三の時期にかかる 20 世紀半ばにおける米国の地理学と同様、イエール大学でも過小評価されたのである。そうした評価が結果としてなされたことに異論はない⁹⁸。しかし、このことは、次の第四の要因にみられる通り、大学内での評価はともかく、社会による地理学の評価が低かったということを必ずしも意味しなかった。

第四に、ある種の地理学は、大学の外で評価を得てきたとする説である。軍事と地理が常に重要な関係性を有してきたと指摘されてきたように、地理学は、国家を支援する役割を担ってきたとする説である。この点を巡っては、国家に有益であったとする見解と実際には無力であったとする見解が見受けられる。

前者には、イザイア・ボウマンの例がある。それ以外では例えば雑誌『ヘロドトス』での編集部との対談の中で指摘されたフーコーの見解がある⁹⁹。即ち、地理学的言説の本質的、戦略的な機能は、一覧ないしはカタログである。この機能は、調査、測定、検証という三重の記録で構成されている。これらは、生の状態では認識論的な深みに欠ける一方で、権力の諸装置のためには有益であった。というのも、「地理情報」はそれ自体では、学問的に評価され難いが、実際に権力によってのみ使用できる性質という点で価値あるものとされていたからである。従って、これを扱う 17 世紀の旅行家、19 世紀の地理学者は、植民地当局、軍事戦略家、商人、あるいは実業家にとって必要な情報エージェントであった。このような理解が編集部によって示されている¹⁰⁰。フーコーは、ルイ 14 世統治時代の資料専門家が 17 世紀の外交文書を検討した事例をもとに次のように指摘している¹⁰¹。即ち、18 世紀の博物誌家や地理学者は、その旅行記において、めずらしい話や信じがたいような植物、怪物のような動物のことを物語として報告しているため、遅れた世間知らずと評価されることがある。しかし、その多くは、現実には一定のコードを持った話であり、正確な情報だった。これらは、立ち寄った土地の軍事的状況、経済資源、市場等に関する「地理情報」であったことが指摘されている。

⁹⁸ もっとも、不作とは言え、全く成果がなかったわけではなかった。即ち、空間の個性を記述する地域研究への批判は、空間法則を追究する系統地理学の科学的方法の強化を生んだからである。ジョンストン・前掲注 (66)、147 頁。Johnston & Sidaway, *supra* note (66), at 109.

⁹⁹ M・フーコー「空間・地理学・権力」福井憲彦訳『アクト』第 4 号 (1988 年)、55 頁。Michel Foucault, «Questions à Michel Foucault sur la géographie», *Hérodote*, 1 (1976), pp.82-83.

¹⁰⁰ フーコー・前掲注 (99)、55 頁。Id., p.83.

¹⁰¹ フーコー・前掲注 (99)、55 頁。Id., p.83.

これと類似の指摘は、20 世紀の地理学についても見い出すことができる。それは、ドイツ地政学等の敗戦国における議論の中においてである。即ち、後者の点にも関係するが、ドイツの場合には、カール・ハウスホーファー(Karl Haushofer)の地政学理論の影響がどの程度においてアドルフ・ヒトラー(Adolf Hitler)やルドルフ・ヘス(Rudolf Heß)にあったか否かを巡っての論争がある¹⁰²。このことは、換言すれば、国家に有益な役割を果たしたか否かの証拠についての論争でもある。米国の場合にも、例えば、ニール・スミスによる指摘がある。即ち、第一次湾岸戦争で GIS が成果を上げた点を批判的に捉えており、スタン・オープンショウ(Stan Openshaw)の言う「社会を支援する道德義務」¹⁰³というアピールは、誠実に欠けると指摘している。スミスの指摘は、GIS の軍事利用をめぐる道德上の問題であるが、その利用は、社会に影響を与えた事例として位置付けることができる。

後者については、戦時中に諜報業務に従事したエドワード・A・アッカーマン(Edward A. Ackerman)の見解がある。即ち、戦時中の情報分析にあたって、諜報の材料を提供するように求められた時、地理学者が提供したものは内容が著しく貧弱であったことが指摘されている¹⁰⁴。

これら四つの見解が他の社会科学における学際研究の発展と比較して遅く、「国際法学と地理学」研究が 20 世紀の終わり頃まで明確に現われなかった原因として提示できる。いずれかの見解のみが地理学衰退の原因となっているわけではなく、各要因が相互に作用していると考えるのが妥当であろう。しかし、その上で、第四の要因が第三の要因に影響を与えていると考えられる。この点について、以下検討する。

地理学は、1990 年代に復活するまで地理学部閉鎖事件に見られるように大学制度としての評価を失ったことは、既に指摘した。しかし、第四の見解で示した通り、大学制度に影響を与える社会においても地理学が全く評価されていなかった訳ではないことに留意する必要がある。

結局のところ、これは見方によって変わる問題である。従って、重要なことは、地理学は自らのアカデミック制度の構築には失敗したが、その本質的な意義を保持し続けていたということである。オゾフスキーを含め、地理学史として語られる場合、その失敗要因は理論上の不作という評価に収束しがちである。しかし、地理学が過小評価された 20 世紀半

¹⁰² クリスティアン・W・シュパング「カール・ハウスホーファーと日本の地政学—第一次世界大戦後の日独関係の中でハウスホーファーのもつ意義について—」石井素介訳『空間・社会・地理思想』第 6 号 (2001 年)、3-5 頁。

¹⁰³ Neil Smith, *History and Philosophy of Geography: Real Wars, Theory Wars*, 16 *PROG. Hum. GEOGR.* 257, 259 (1992). GIS の有用性を認識していたオープンショウは、GIS という新しい技術に消極的であった地理学者たちに向けて GIS によって「社会や世界が、個々の国、地球、あるいはその他の惑星に関するデータに潜むパターンや関係を解明するのを手助けする、道德的義務はないのであろうか？」と問いかけた。スタン・オープンショウ「地理学における GIS 危機への一考察、あるいはハンプティダンプリティを元に戻すための GIS の利用について」森田匡俊・池口明子訳『空間・社会・地理思想』第 7 号(2002 年)、44 頁。これに対して、スミスは、GIS の軍事利用における道德上の問題を考えるべきであると指摘した。

¹⁰⁴ ジョンストン・前掲注 (66)、88 頁。Johnston & Sidaway, *supra* note (66), at 63.

ばであっても、スパイクマンやハンス・モーゲンソー(Hans Morgenthau)、クインシー・ライト(Quincy Wright)のように地理的見方の重要性を指摘する見解は確かに存在した¹⁰⁵。

勿論、そうした論者たちは、地理学者としては認知されてはいないのであるから、地理学史の中で語られない傾向にあるのは故なきことではない。しかし、彼らの用いた地理的見方が本来、地理学の諸成果として認知される余地があったことも確かである。その余地がなかった理由は二つ考えられる。ひとつは、こうした地理的見方が国際関係論のディシプリンの中に組み込まれたということである。もうひとつは、そうした諸成果が地理学としてではなく当時の新興科学である地政学として社会に認知され、評価されたということが考えられる。

これらの理由もあって、地理学は、大学内における独自のアカデミック制度の構築に失敗したと考えられる。地理学は大学内で社会の要求に応える形態を構築することができなかったため、国際法学がそのような実態のない分野との連携を明確に行うには至らなかったと考えられる。

以上の大学内外からの分析によって、次のようにオゾフスキー論文を評価することができる。即ち、オゾフスキー論文には、3つの意義が明示されているが¹⁰⁶、そこには暗示された意義もあった。「国際法学と地理学」研究は「法と経済」、「法とジェンダー」、「法と社会」と同様、ポストモダン法学の潮流の中にあるが、当該潮流は米国の対外政策の転換によって生じたということである¹⁰⁷。このことが暗示された上で、そのような法学運動と同時に現われてこなかったのは、地理学が大学内に独自のアカデミック制度を構築できなかったことが影響したと指摘した。ここから、「国際法学と地理学」研究を成立させるには、大学内外の変化が必要であるという教訓が導き出される。

例えば大学内においては、地理学部閉鎖事件以後の大学制度に関しては、生き残りを賭けたフレキシブルな対応として、ハイブリッド学科が創設される傾向にあることが指摘されている¹⁰⁸。もっとも、学部での「国際法学と地理学」のハイブリッド学科の実現は困難¹⁰⁹

¹⁰⁵ 例えば、モーゲンソー『国際政治：権力と平和』現代平和研究会訳（福村出版、1998年）、40、60-61、120-161、171-174頁。HANS J. MORGENTHAU, *POLITICS AMONG NATIONS* 42, 69-71, 127-169, 178-181 (Alfred A. Knopf 6th ed. 1985); Nicholas J. Spykman, *Geography and Foreign Policy I*, 32 AM. POL. SCI. REV. 28, 29-30 (1938); QUINCY WRIGHT, *A STUDY OF WAR* 37-38, 169, 217, 219, 305, 418-419 (Univ. of Chicago Press 1942).

¹⁰⁶ 本項冒頭で示したように、第一は、「地理的概念における曖昧さを認識することは、NHSが恐らく実証主義者によらない批判を行なうことにいくらか関心を払いやすくさせる」意義である。第二は、「NHSに反省の必要性を自覚させる」意義である。そして第三に、「空間概念を踏まえない時間を誇張する危険性があることを明らかにしている」点に意義がある。

¹⁰⁷ 勿論、学際研究の出現は、そうした文脈だけでなく、公民権運動等の社会運動による影響もあった。

¹⁰⁸ 即ち、ハイブリッド学科とは、地理学という名称を大学組織の中に残しながら隣接分野との組織統合を図ることである。アメリカの場合、全地理関連学科中84校となっている。詳細は、野口泰生「地理学論議 米国地理学の行方(3・連載最終回)地理学科の規模とハイブリッド化」『地理』第55巻第9号(2010年)、102頁。

¹⁰⁹ 学部設置に関する指摘ではないが、日本でも日本学術会議において文理融合のような全

であろうが、この種のハイブリッドな研究所の例は、英国のダーラム大学の国際国境リサーチ・ユニット(International Boundaries Research Unit: IBRU)がその例であろう。

一方、大学外においては、「社会から負託された独立性」を常に志向することである。即ち、学問の自由を確保しながらも、社会からの負託に関与することである。さしあたり、三段階の関与が想定できる¹¹⁰。第一段階は、当該課題に関連する決定論的・確率論的な科学的事実のみの提供である。第二段階は、当該課題をめぐり、当初の目的を含めて代替可能な目的設定とそれにかかわる科学的事実とからなる、多様な選択肢集合を提供することである。そして第三段階は、第二段階の各選択肢に含まれる価値選択に関して、その合理的根拠の有無・内容をも併せて提示することである。

アメリカの学問状況は課題も多いように思われるが¹¹¹、このようなアカデミック制度構築の失敗が「国際法地理学」の確立遅延にも繋がったと考えられる。しかし、近年、新 NHS は、この依然として未確立の学問を自覚的に追究しようとしており、日本も二重の輸入学問という状況を回避し、遅れることなく確立させる余地があると考えられる。その端緒は、やはり国際法学における「地理情報」の定義を行うことである。即ち、オゾフスキー論文の検討によって、定義研究へと方向付ける二つの知見が得られた。

第一は、シュミットの議論に見られる通り、空間認識は、「秩序構成的秩序」としての側面を有しており、国際法認識の基礎を与える。そうであるならば、海洋境界画定における「地理情報」の定義は、「衡平原則」を通じて「秩序構成的秩序」としての国際法認識の基礎を与えると考えられる。つまり、法に先立つ空間認識を与えるものは、「地理情報」であることがシュミットによって暗示されているからである。

第二は、GIS を国際法学と結び付けるという方向性である。現代地理学は、GIS による視覚化を通じて空間認識を与えるため、海洋境界画定に用いられる海図にどのような視覚化を与えるかによって空間認識は、大きく変わる。第 3 章あるいは第 4 章で言及する通り、既に国連を中心として GIS は、様々な国際社会の場面において利用されており、海洋境界画定においても利用され始めている。

域的・総合的な学術組織の必要性が指摘されている。そこで必要とされる設計思想は、「始めに組織原則ありきではなく、始めに組織機能ありき」であるとの指摘がなされている。吉田民人『『21 世紀型総合学術会議』の基本的役割とその組織・運営原則』『学術の動向』第 6 巻第 10 号 (2001 年)、14、16 頁。

¹¹⁰ 吉田・前掲注 (109)、18-19 頁。

¹¹¹ 第一に、発展史とは言え、その内容は、アカデミック制度史であり、「国際法学と地理学」研究の学説史ではない。今後、学説史として他の学説も含め整理していく必要があるであろう。第二に、オゾフスキー論文では、第一次、第二次世界戦争期のアカデミック制度史や地理学部における学生数の増大について言及されている。しかし、戦間期や戦後に地理学というよりも地政学がどのように扱われ、社会やアカデミック制度に影響を与えたかについてはそれほど明確でない。第三に、イエール大学の事例について、オゾフスキーも指摘するように、NHS と地理学との交流がどのような関係であったかがより明確にされる必要がある。第四に、NHS の検討それ自体の理解、とりわけ地理的視点をどのように持っているかについて分析する必要がある。第五に、地理学が社会では一定の評価を得ていたとの見方をした場合、なぜ大学では評価されなかったのか。さらに実証的な検討が求められよう。

従って、「地理情報」の定義研究を行なう方向性として、海洋境界画定において「地理情報」が画定のための空間認識を与える位置付けにあると考えられること、その空間認識を与える手段の一つが GIS であると考えられることがオゾフスキー論文の検討を通じて明らかとなった。

第1章 定義理論の説明

「地理情報」の定義に先立って、そのために用いる定義理論が説明されなければならない¹¹²。定義とは *The Cambridge Dictionary of Philosophy* (1999)によれば、「ある表現の意味あるいは概念内容を特定すること」¹¹³である。当該辞書は、定義の規則¹¹⁴と種類¹¹⁵について説明しているが、そこでは法学における定義の位置付けが説明されているわけではない。法学において定義は、特に法哲学における論点の一つとして重要な位置を占めてきた¹¹⁶。本章は、主として日本における定義理論の議論に影響を与えてきた碧海純一¹¹⁷による議論を紹介し、次に当該議論に対する森村進による評価を紹介する。その上で、本章は本研究における定義の位置付けを行ない、本研究において用いる定義理論を示すものである。

¹¹² 定義理論に基づいて分析を行う着想を得たのは、齋藤洋「第8章 宇宙法における宇宙物体の定義」『戦後日本の課題と検討』(虹有社、2009年)、175-193頁。尚、初出は、「宇宙法における宇宙物体の定義」日本空法学会『空法』第45号(2004年)、1-16頁。なお、定義は、定義された内容あるいは定義することそれ自体に対して懐疑的な見方を有するポストモダン法学研究にとっても必要な議論のプロセスであると考えている。即ち、ポストモダンの見方によれば、用語の意味は、多元的である。従って、定義は無意味であるとする傾向があるが、ポストモダンの見方による批判は、批判の対象としての用語とその特定の意味内容(=前提)がなければ成立しないという構造がそこにはある。定義という行為は、プロセスの一環として必要であると考えられる。なお、ここでいう「ポストモダン」の特徴は、ハーヴェイの指摘する通り、『『大きな物語』(普遍的に適用できるといわれる大がかりな理論的解釈)の拒否』にあり、「ポストモダニズムの理解のための起点をなすものとして唯一同意が得られているのは、ポストモダン自体が表明しているようにモダンとの関係にあるので、ここで私が最初に注目するのはモダンの意味である」。本研究もまた定義に注目するのは、ポストモダンとモダンの関係を意識しているからである。デヴィッド・ハーヴェイ『ポストモダニティの条件』吉原直樹監訳(青木書店、2005年)、21-22頁。DAVID HARVEY, *THE CONDITION OF POSTMODERNITY* 9 (Blackwell Publishing 1990).

¹¹³ TAKASHI YAGISAWA, *THE CAMBRIDGE DICTIONARY OF PHILOSOPHY* 213 (Robert Audi ed., 2nd ed. 1999).

¹¹⁴ Id. at 213. 定義は、狭すぎたり、広すぎたりしてはならない。加えて、定義を特徴付けている表現は、定義される表現をある程度曖昧にすべきである(緻密な定義をすべきではない)。そして、定義は、循環論であるべきではない。これらの規則が指摘されている。

¹¹⁵ Id. at 213-215. 分析的定義(analytical definition)、文脈的定義(contextual definition)、対置的定義(coordinative definition)、類と種による定義(definition by genus and species)、文脈的定義(definition in use)、類と種による定義(definition per genus et differentiam)、顕在的定義(explicit definition)、暗黙的定義(implicit definition)、辞書的定義(lexical definition)、名辞定義(nominal definition)、直示的定義(ostensive definition)、説得的定義(persuasive definition)、精確化定義(precising definition)、規範的定義(prescriptive definition)、実在的定義(real definition)、回帰的定義(recursive definition)、規約的定義(stipulative definition)、同義的定義(synonymous definition)の18種類が挙げられている。

¹¹⁶ 当該論点は、「定義理論」あるいは「法概念論」と呼ばれてきた。

¹¹⁷ 碧海純一とその門下について解説した内容を含む文献として、長尾龍一『法哲学批判』(信山社、1999年)、151-162頁。加えて、長尾龍一、嶋津格、井上達夫「碧海純一先生を偲んで(1)」『書斎の窓』No.632(2014年)、5-15頁。樋口陽一ほか「碧海純一先生を偲んで(2)」『書斎の窓』No.633(2014年)、4-16頁。

第1節 碧海純一による定義理論の概要

論理学上の定義理論を法学に应用するために、碧海純一によって示された定義理論についての論文は、主として2編を挙げることができる。『新版 法哲学概論』(2000)¹¹⁸の第2章および『法哲学論集』(1981)¹¹⁹に掲載されている三編の論文である。碧海による定義理論の原型となった論文が、後者の一編である「『法の概念』をめぐる論争について(1956年)」であり、当該内容をまとめ直した論文が『新版 法哲学概論』の第2章である。従って、本節では『新版 法哲学概論』を主として参照する。また、その原型となった論文については、より詳しく述べられている部分もあるため、適宜参照することとする。

碧海によれば、定義とは擬似定義(記号説明および事物説明)から真正定義へと至る方法である。これは古典論理学¹²⁰において用いられていた「名辞定義」と「事物定義」の二分法に代わる方法として位置付けられた。「名辞定義」は、「ある表現の意味を定めること」であり、「事物定義」は、「ある事物の『本質』を『規定する』こと」である。この二分法によれば、前者は「判断」ではないが、後者は判断であり、その真偽について論じることが可能である。後者は、いわゆるアリストテレスの「最近類と種差」¹²¹によって定義される。

しかしながら碧海は、C・ジグヴァルト(C. Sigwart)およびジョン・スチュアート・ミル(John Stuart Mill)の見解を参照しつつ、古典論理学の定義理論に二つの批判を行った。第一に、すべての定義は「名辞定義」であり、従来「事物定義」と呼ばれてきたものは、実は定義ではなく(即ち、以下で述べるような「擬似定義」に属する主張)、これら二つが混同されてきたという批判である。第二に、「事物定義」における「本質」と「非本質」の基準を何に求めるのかという批判である。これらの批判を受けて、19世紀後半以降、発展することとなったのが近代論理学の定義理論であるという。

碧海は、近代論理学¹²²の定義理論を説明するにあたって、ヴァルター・ドウビスラフ(Walter Dubislav)およびカール・ヘンペル(Carl Hempel)の見解に主に依拠している。碧海は、両者の定義理論が同様の趣旨であると指摘している。ドウビスラフは、「真正定義」と「擬似定義」に区分し、後者をさらに二つに区分している。前者は、記号¹²³(碧海の場合には「法」という語)の用法についての約束または決定であり、従って、その真偽を問題とすることは意味をなさない。これは、いわゆる「規約的定義」である。後者は、「記号説明」

¹¹⁸ 碧海純一「第2章 法の概念」『新版 法哲学概論』全訂第2版補正版(弘文堂、2000年)、40-72頁。

¹¹⁹ 碧海純一「Ⅱ 法の本質」『法哲学論集』(木鐸社、1981年)、119-200頁。三編の論文から成る。即ち、「『法の概念』をめぐる論争について(1956年)」、「『法の概念』についてのおぼえがき(1963年)」、「戦後の法概念論についての一考察(1971年)」である。

¹²⁰ 碧海による古典論理学の概要は、碧海・前掲注(118)、45-46頁。

¹²¹ 即ち、「類と差」(genus et differentia)、詳述すれば「最近類と種差」(genus proximum et differentia specifica)であり、例えば「人間とは理性的動物である」という定義において、「動物」が最近類を、「理性的」が種差を表わす。碧海・前掲注(118)、45頁。

¹²² 碧海による近代論理学の概要は、碧海・前掲注(118)、46-47頁。

¹²³ ここでいう記号は、自然言語であるか技術的に作られたものであるかを問わない。碧海・前掲注(119)、137頁。

(ヘンペルの場合、「意味分析」と呼んでいる)および「事物説明」(ヘンペルの場合、「経験分析」と呼んでいる)から成る。「記号説明」は、「X という用語がどのように用いられているか(又は、いたか)」という特殊な社会学的・言語学的事実についての命題である。「事物説明」は、「X という対象がどのような性質を持つかについての命題」である。

以上のように、碧海は、「真正定義」と、定義に一見類似する「擬似定義」との区別を支持している。その上で、碧海は、この二つの関係について次のように述べている。

「学術用語の定義は、…中略…原理上は自由であるが、實際上、その有効性の諸条件による制約を受ける。故に、その真偽は問題となり得ないが、目的論的見地からその当否を論ずることは可能であり、かつ必要である。そして、このような目的論的関連において、定義は経験分析および意味分析に大きく依存せざるを得ない。」¹²⁴

ここから理解できることは、碧海による近代論理学上の定義とは、「擬似定義」を土台としつつ、約束ないし決定としての定義へと至る関係にあり、既に本節の第二段落においても示唆したように「擬似定義」から「真正定義」へと至る方法であるということである。尚、このような方法の規則として碧海が言及している点について二つ述べておきたい。第一に、定義は、「ひとたび定義されたのちも、科学的認識の発達に応じて、絶えず再定義されていく」¹²⁵という規則である。そして第二に、「定義に際しては、コントロールヴァーシャルな性質は除外すべし」¹²⁶という規則である。碧海による定義理論は、このように解されるが、以下では、森村進による議論を中心に整理する。

第2節 森村進による定義理論の概要

碧海による定義理論について、従来いくつかの論争がなされてきた。ひとつは、加藤新平との論争¹²⁷およびこれらの論争を取り上げたもの¹²⁸である。しかし、その後、正面から碧海の定義理論は、発展的且つ批判的に検討されてこなかった。この状況を捉えて、検討を行ったのが森村進による二つの論考である。第一は、『法哲学講義』(2015)¹²⁹の第1章で

¹²⁴ 碧海・前掲注 (118)、52 頁。

¹²⁵ 碧海・前掲注 (118)、51 頁。

¹²⁶ 碧海・前掲注 (119)、167 頁。

¹²⁷ 加藤新平による議論については、加藤新平「法の概念規定についての論理的、方法論的考察」『法哲学年報』1963 年上(1963 年)、1-62 頁。

¹²⁸ 碧海＝加藤論争については、瀧川裕英ほか『法哲学』(有斐閣、2014 年)、381-383 頁。深田三徳『現代法理論論争：R.ドゥオーキン対法実証主義』(ミネルヴァ書房、2004 年)、255-256 頁。井上達夫「序 法概念論は何のためにあるのか」『法という企て』(東京大学出版会、2003 年)、ii 頁。例えば、碧海が定義に正義等の価値的要素を含めないのに対して、加藤は法概念と正義との論理的関連性を示唆していることが指摘されている。

¹²⁹ 森村進「第1章 法概念論は何を問題にしているのか」『法哲学講義』(筑摩書房、2015 年)、33-45 頁。

あり、第二は、「法概念論は何を問題にしているのか、またすべきなのか？」（2001）¹³⁰である。前者は、簡潔であるため内容理解に有用であるが、本節ではより詳細に検討されている後者を特に取り上げることとする。

森村は、碧海による定義理論で示された三分法(真正定義、記号説明、事物説明)に対するいくつかの疑問を提示した上で、定義理論のひとつの在り方を提案している。疑問点は、主に4つである。

第一に、碧海が「記号説明」と「事物説明」との関係について何も述べていないという疑問である。この点について、森村は、両説明の区別が現実にはしばしば困難であるとしつつ、次のような説明をしている。即ち、「一般的に言って、辞典は記号説明を行い、事典は事物説明を行うわけだが、辞典の中にも事物説明が入り込む」¹³¹。

第二に、「定義」という用語の意味が「規約的定義」の意味に限定されている点である。森村によれば、定義は本来、多義的であり、碧海の意図するような唯一の用法ではない。それにもかかわらず、碧海の関心は、定義に集中し過ぎている。もし従来の法概念論、あるいはまた将来の法概念論を論じる際に、定義の意味を「規約的定義」として狭く捉え過ぎていなかったならば、「記号説明」および「事物説明」の問題として考えるほうが有益であるという発想が見られたはずである、という指摘である。

第三に、「法」への関心の在り方が研究者によって多種多様であり得るにもかかわらず、碧海は十分にそのことを意識していないように思われるという点である。即ち、すべての研究者に共通の定義があるとは考えにくいという指摘である。

第四に、「人々が『法』という言葉をもどのように使っているか自体が、法的な事象(制度や行為)の中で大きな部分を占める」という点、即ち碧海が「法」という言葉の価値的な用法(記号説明に内在する価値的評価や規範的態度)を軽視している点である。これは、いわゆるハートのいう「内的視点」¹³²に関わる問題である。即ち、「経験的な法の研究では、研究者は法に対して外的視点をとっているが、それでも当事者の多くが内的視点をとっているという事実を考慮しなければ法的現象を的確に論じられない」。

第五に、これは、第一の疑問点に関連しており、疑問点というよりも森村の見解であるが、法の「事物説明」は、「法」という言葉の「記号説明」を含まざるを得ないという指摘である。即ち、内的な法的言明(「記号説明」)自体が法現象を構成する大きな要素であるからである。

¹³⁰ 森村進「法概念論は何を問題にしているのか、またすべきなのか？」『変動期における法と国際関係(一橋大学法学部創立50周年記念論文集)』(有斐閣、2001年)、31-54頁。

¹³¹ 森村・前掲注(130)、35頁。

¹³² 即ち、ルールとのかかわりにおいて、ルールを受容し行動の指針として用いる集団のメンバーの立場を「内的視点」といい、その言明を「内的言明」という。これに対して、ルールを自身は受容しない単なる観察者の立場を「外的視点」といい、その言明を「外的言明」という。H・L・A・ハート『法概念』第3版、長谷部恭男訳(筑摩書房、2014年)、152頁。H. L. A. HART, THE CONCEPT OF LAW 88-89 (Oxford Univ. Press 2nd ed. 1994)。

以上、5つの疑問点から大要、次のような主張がなされていると考えられる。即ち、碧海による定義理論への森村の関心は、恐らく二つの点に収束している。第一に、定義するにあたって「記号説明」および「事物説明」を重視すべきであるが、これらの区別はしばしば困難であり、後者は前者を含まざるを得ない、という主張である。第二に、すべての研究者に共通の定義があるわけではなく、定義は多種多様であり得る。従って、そのような定義の多種多様性を見極めるために、「内的視点」および「外的視点」に配慮する必要がある。

このような理解に基づいて、森村は、さらにジョセフ・ラズ(Joseph Raz)の議論¹³³を参考にしつつ、より統合的な視点に基づいた定義理論の方向性を提案している。即ち、碧海による三分法とはやや異なる三分法を提案している。まず、碧海のいう定義が「規約的定義」に限定されている点について森村は批判しており、三分法からこの意味での定義が除外される。その上で、森村は、ラズの三分法についても若干の批判を加えて新たな定義理論を提案している。

まず、ラズの三分法は、次の通りである。第一に、「言語的アプローチ」は、『法』という言葉の意味ないし用法に注目」する、いわば「記号説明」である。第二に、「制度的アプローチ」は、「法や裁判制度等をもっと広い社会的政治的文脈のなかに位置づけて研究」する、いわば「事物説明」である。そして第三に、「法律家のパースペクティブ」は、司法的推論に関係するすべての考慮を法としてみなし、その考慮が法律家によって担われているという視点から説明するものである¹³⁴。ラズは、司法的推論に関係するすべての考慮を「立法」、「先例」、「その他の考慮」として説明するが、「何が法的なもので何が法的なものでないか、その区別が曖昧」¹³⁵である。

このようなラズの三分法に対して、森村は二つの批判を行っている。第一に、ラズは「言語的アプローチ」を単に「法」や「法的」といった言葉に関する辞書以上の意義を与えていない。これに対して、森村は「言語的アプローチ」にそのような限定的な役割を与えるのではなく、より広い役割を与えるべきであると指摘する。というのも、森村は、既に碧海による定義理論の批判的検討で明らかにしているように、つまり「事物説明」と「記号説明」の区別が困難であり、前者は後者を含まざるを得ないと指摘していることからわかるように、「制度的アプローチ」(「事物説明」)を構成する重要な部分として「言語的アプローチ」(「記号説明」)を位置付けているからである。

このような統合的なアプローチを採用している森村は、その第二の批判として、ラズが(「言語的アプローチ」や)「法律家のパースペクティブ」よりも「制度的アプローチ」を優

¹³³ ジョセフ・ラズ「法の性質に関する問題」深田三徳訳『権威としての法—法理学論集—』(勁草書房、1994年)、31-61頁。

¹³⁴ 当該視点を支持している論者として代表されるのは、ドゥウオーキンであり、ラズ自身は、その意義を認めつつも、これに限定してはならないと考えている。森村・前掲注(130)、50-51頁。ラズ・前掲注(133)、38-39、46頁。

¹³⁵ 深田三徳「J・ラズの法理学について」『権威としての法—法理学論集—』(勁草書房、1994年)、17頁。

れたものとみなしている点を批判している。より正確に言えば、森村は、「法律家のパースペクティブ」を基本的な方法論的姿勢として受け入れられないというラズの見解について賛成しつつも、ラズが優位とみなしている「制度的アプローチ」の関心もまた裁判所の活動に偏っている点で問題があると批判している。即ち、「私人のパースペクティブ」¹³⁶という視点が重要であり、そのような視点を軽視して「制度的アプローチ」を最も重要であると主張することについて森村は批判している。

従って、森村は、次のような定義理論(四分法の統合)を提案している。即ち、森村は、「制度的アプローチ」(事物説明)を構成する重要な部分として、「言語的アプローチ」(「記号説明」)、「法律家のパースペクティブ」、そして「私人のパースペクティブ」という、それだけでは不十分なアプローチを統合するという方法を提案している。

第3節 統合による定義理論

本節は、さらに森村による定義理論への検討を加え、本研究における定義理論の位置付けを示すものである。

第一に、碧海のいう定義が「規約的定義」に限定されている点について、森村が批判的である点である。確かに、森村の指摘する通り、定義に含まれる種類は「規約的定義」だけではない。唯一ではないという意味で、森村の指摘は妥当である。しかし、森村による定義理論もまた法学における定義理論である以上、何らかの法的な評価基準となる約束又は決定としての「規約的定義」に相当するものへと集約される必要がある。碧海は、このような定義の中に価値的評価を含むべきではないと主張したが、前節で見たように森村はそのような碧海の主張を批判している。即ち、森村が価値的評価を求めている以上、森村による定義理論は「規約的定義」の要素を帯びざるを得ないのではないか。

第二に、碧海や森村による定義理論は、その位置付けに違いはあるものの、「制度的アプローチ」(「事物説明」)および「言語的アプローチ」(「記号説明」)を含めている点で一致している。しかし、その関係性について、碧海は言及しておらず、森村は結果として区別が困難であることを示唆している。このことは、定義理論を実際の分析に適用する上で、困難を伴うことになる。しかし、手がかりは、あるように思われる。

まずは、三分法ないし四分法の区分の基準として明確にされていなかった点を検討することである。この点、碧海は、「記号説明」の説明において「Xという用語がどのように用いられているか(又は、いたか)」という点について言及していた。三分法の区分基準として指摘はしなかったが、この「用いられているか(又は、いたか)」という区分基準から検討す

¹³⁶ 森村のいう当該視点と全く同一であるかはともかく、その重要性を指摘する文献として、ROY HARRIS & CHRISTOPHER HUTTON, DEFINITION IN THEORY AND PRACTICE: LANGUAGE, LEXICOGRAPHY AND THE LAW 222-223 (2007).

ることである¹³⁷。即ち、「言語的アプローチ」(「記号説明」)は、「X という用語がどのように用いられてきたか」であり、「制度的アプローチ」(「事物説明」)は、「X という用語がどのように用いられているか」である。

次に、この区分に従えば、森村が指摘した「辞典」と「事典」の違いを実際に区分する際の困難もある程度解消される。先述の通り、ラズが「言語的アプローチ」(「記号説明」)に辞書としての限定的な役割を与えたが、どのように用いられてきたかを率直に示す要素として辞書を用いることは妥当であろう。

しかし、「言語的アプローチ」(「記号説明」)に含まれるのは、辞書だけではない。ここには、歴史事例、実定法、学説、判例等多様な過去の要素も含まれるであろう。これらの要素は、ラズや森村が指摘した過去における法律家や私人あるいは法学内外からの視点を同時に含み得る。

他方、「制度的アプローチ」(「事物説明」)は、上記の意味での「言語的アプローチ」(「記号説明」)によって明らかとなるであろう内容と性質の違う内容を含むこととなる。即ち、「X という用語がどのように用いられているか」という基準に基づき、現在における多様な要素を含む。これらの要素もまた法律家や私人あるいは法学内外からの視点を含むであろう。

従って、本研究における定義理論は、森村のいう統合によるアプローチを採用しているが、実際の説明において三分法をとる。即ち、森村は、「制度的アプローチ」(事物説明)を構成する重要な部分として、「言語的アプローチ」(「記号説明」)、「法律家のパースペクティブ」、そして「私人のパースペクティブ」という、それだけでは不十分なアプローチを統合するという方法を提案している。

これに対して、本研究は、「言語的アプローチ」(「記号説明」)、「制度的アプローチ」(「事物説明」)、そして「定義」である。三つに集約したのは、既に述べた通り①定義に含まれる要素は、規約的要素だけではないが、法律用語の定義を行なう以上、何らかの規約を明示しなければならない。②私人や法律家のパースペクティブは、「言語的アプローチ」(「記号説明」)および「制度的アプローチ」(「事物説明」)において説明する際の視点として考慮すればよい。本研究は、この2点以外に「言語的アプローチ」(「記号説明」)を「X という用語がどのように用いられてきたか」、「制度的アプローチ」(「事物説明」)を「X という用語がどのように用いられているか」と区分する。従って、結局のところ本研究における定義理論は、擬似定義(「記号説明」および「事物説明」)から真正定義へと至る方法である。但し、擬似定義には、私人や法律家、あるいは法学内外からの視点が含まれ得るため、真正定義にはこれらの視点に付随する価値的要素が入り込むと考えられる。

¹³⁷ 勿論、この区分基準もまた十分ではない。どの時点で線引きをするかという問題が生じるからである。しかし、この点は、本研究の場合、定義の対象である「地理情報」の意味内容の変化がその区分基準となり得る。

より正確に言えば、次のような手順によって定義が試みられる。即ち、「記号説明(第2章)」、「事物説明(第3章)」、「仮定義とその検証(第4章)」そして、最後に「結語」において国際法学において許容され(得)る真正定義を決定する。

本章における定義理論の説明は、以上であるが、本章で示した定義理論は、多くの課題を残している。今後の課題として、以下、述べておきたい。

古典論理学以来、問題となってきた「本質」に関する議論は、近代論理学以降、回避されてきた。それは、上述の定義理論の説明にある通りである。しかし、アリストテレスの『分析論後書』に注目している千葉恵によれば、アリストテレスの「本質」は、「彼がなぜそれを採用しているのか、またそれは何を意味しているのかに関しアリストテレス研究者のあいだでほとんど同意が形成されていない」¹³⁸。このことは、「本質」に関する議論を改めて検討しなければならないのではないかという課題を提起している。そして、実際、2000年前後になって、アリストテレスによる定義の役割と意義がアリストテレスに触発された一部の研究者たちによって再評価されるようになってきている¹³⁹。日本においても近年、『アリストテレス全集』の新訳が出版されており、定義理論に関わる第1巻の「編者総説」ではアリストテレスの著作間をどのような関係のものとしてみるかについて、自明のものではないこと¹⁴⁰が指摘されている。この動向を軽視することはできないであろう。これは、現代の文脈に視野を転じてみても、例えば記号論理学等からの検討が同様に必要となるであろう。

以上のような課題があるものの、次章以降、本研究は、上述の定義理論に基づいて国際法学における「地理情報」の定義を行なう。

¹³⁸ 千葉恵「アリストテレスの弁証術における言語哲学—本質、定義形成句そして意味表示の二重機能—」『北海道大学文学研究科紀要』第130号(2010年)、1頁。

¹³⁹ DAVID CHARLES, DEFINITION IN GREEK PHILOSOPHY 1-2(2010).

¹⁴⁰ 神埼繁「アリストテレス哲学案内」『アリストテレス全集1』(岩波書店、2013年)、370頁。

第2章 記号説明：「地理情報」の用法に関する小史

本章は、国際法学において明確に定義されることのなかった「地理情報」の「記号説明」を試みるものである。

海洋境界画定における「地理情報」は、北海大陸棚事件以降、「衡平原則」と結び付けられることで、国際法学の枠内に明確に導入されるようになった。しかし、その導入過程は、必ずしも自明ではない。

1970年代以降の歴史地理学の潮流に目を転じるならば、地理学と帝国主義の結び付きが様々な視点から検討されるようになった¹⁴¹。それによって、地理学の基礎概念としての「地理情報」の定義への関心が生じるようになった¹⁴²。即ち、「地理情報」は、「単なる情報(データ)あるいは概念(理論)ではなく、むしろ世界の特定の見方」¹⁴³と定義されたのである。

従って、そのような「地理情報」の国際法学への導入過程を踏まえた定義研究(「記号説明」)は、より適切な海洋境界画定のための現代において基礎を与える上で重要な意義を有する¹⁴⁴。即ち、「地理情報」という用語が国際法学の中に地理学を導入する入り口あるいは糊の役割を果たすと考えられるのである。

加えて、当該定義研究とその意義は、いわば「国際法地理学」のような学際領域の構築を促進する意義をも有する。結果として、定義研究やそのための視点の構築は、海洋境界画定だけではなく、領域論や国際法学の在り方に影響を与える意義を有すると推測し得る。

このような考えから、以下では、三つの手順で検討する。第一は、「地理情報」の歴史に関する検討である。即ち、主に近世以降の地図の精度化は、「地理情報」の一側面に過ぎず、帝国主義時代の別の「地理情報」の見方が隠されてきた点を指摘し、第二は、その精度化によって別の「地理情報」の見方が隠されてきた点と「衡平原則」とを結び付ける条件を獲得した点を指摘する。最後に、まとめとして国際法学上の「地理情報」の「記号説明」を提示する。

第1節 「地理情報」の「記号説明」に関する視点

辞書定義によれば、「地理空間にある対象事物に関し、その位置や範囲と属性情報が対になっている情報」¹⁴⁵が‘geographic information’である。また、属性情報には、「人間(社

¹⁴¹ テリーサ・パシャウスカ「地理と帝国の歴史」『モダニティの歴史地理 上巻』(古今書院、2005年)、149-150頁。

¹⁴² FELIX DRIVER & GILLIAN ROSE, NATURE AND SCIENCE: ESSAYS IN THE HISTORY OF GEOGRAPHICAL KNOWLEDGE 1-4 (1992)。

¹⁴³ Id. at 4. 本研究が‘geographic information’ではなく「地理情報」を用いるのは、そのような理由からである。訳語を「地理学的知識」としなかったのは、国際法学ではなじみがないと考えたからである。

¹⁴⁴ 陸は、海と比べて「地理情報」をその画定の規準として明確に法へ変換していない。従って、海洋法上の「地理情報」が先ず定義される必要があると思われる。

¹⁴⁵ 岡部篤行「地理情報科学」『地理情報科学事典』(朝倉書店、2004年)、2頁。

会・経済・文化等)および自然環境に関する情報」¹⁴⁶が含まれる。しかし、本章冒頭で見たように、「地理情報」は、「世界の特定の見方」そのものである。即ち、‘geographic information’に特定の見方(=意味)が付与されたものである。

では、本章の対象とする海洋空間の歴史に関わる国際法学上の特定の見方とは、何か。Tayyab Mahmud(2007)¹⁴⁷の研究は、海洋空間の問題を直接対象としていないが、国際法学への「地理情報」の導入過程を考察したものともみなすことができる。

しかし、近代国際法学と近代地理学の交差に関わる歴史を検討する前に、いくつかの研究を参考として、国際法学上の「地理情報」の「記号説明」に関する視点は重要である。ジョンストン¹⁴⁸(1988)¹⁴⁹は、海洋空間に関わる科学技術の(特に、地図学に集約される)歴史傾向を検討した結果、現代の特徴を次のように指摘した。即ち、1960年代、地図は海洋環境の条件や特徴の絶え間ない変化を繰り返し表わす動態モデルとみなされるようになり、海洋の地図化の目的や方法の再定義が必要になった。GISによる地図作製やGPSによる位置情報の精度の向上は、これを可能にし、この傾向を捉えて「精度の時代(The Age of Precision)」であると指摘した。

現代の「地理情報」の特徴が「精度の時代」であるとしても、精度に関係する過去の要素のみを抽出することは避けられるべきである。「地理情報」の認識方法や見方は、すべての時代や場所において同じわけではないからである¹⁵⁰。「地理情報」の形成過程は、精度化に加えて標準化¹⁵¹によってどこでも同じように見えるため、その多様性や差異を見えにくくしているが、「地理情報」は精度化と標準化のみによって規定されるものではない。

それにもかかわらず、「地理情報」に内在されてきたこの二つの要素以外の「見方」は、この二つの要素によって「隠されてきた」¹⁵²ものと考えられる。次節以降は、この「隠されてきた見方」を明らかにすると同時に、二つの要素によって「隠されてきたからこそ」、国際法学上の海洋境界画定において、「地理情報」と「衡平原則」の結合が成立した点を明らかにする。

¹⁴⁶ 貞広幸雄ほか『地理情報科学の知識体系』(2012年6月版)、1頁。

¹⁴⁷ Tayyab Mahmud, *Geography & International Law: Towards a Postcolonial Mapping*, 5 SANTA CLARA J. INT'L L. 1, 1-48 (2007).

¹⁴⁸ ジョンストンは、NHSの影響を受けた国際法学者である。Douglas M. Johnston (1931-2006): *In Memoriam*, 38 Ocean Development & International Law 1 (2007).

¹⁴⁹ DOUGLAS M. JOHNSTON, THE THEORY AND HISTORY OF OCEAN BOUNDARY-MAKING 61-74 (1988). また、ジョン・ノーブル・ウィルフォード『改訂増補 地図を作った人びと』(河出書房新社、2001年)。JOHN NOBLE WILFORD, THE MAPMAKERS (Vintage Books Rev. ed. 2000).

¹⁵⁰ DAVID N. LIVINGSTONE & CHARLES W. J. WITHERS, GEOGRAPHY AND ENLIGHTENMENT 15 (1999).

¹⁵¹ UN-GGIM, *Future Trends in Geospatial Information Management: THE Five to Ten Year Vision*, July (2013). 精度の時代においてもなお、地球規模での測地座標系の標準化は、重要な問題である。

¹⁵² エドワード・ケーシー『場所の運命』(新曜社、2008年)、11頁。EDWARD S. CASEY, THE FATE OF PLACE: A PHILOSOPHICAL HISTORY x (Univ. of California Press 1998).

第2節 「地理情報」の精度化と隠された「地理情報」の見方

地図作製の歴史は、精度化と標準化によって特徴付けられる。しかし、その歴史は、特定の見方と結び付いて発展してきた歴史であり、精度化と標準化の程度も当然ながら現代とは水準を異にしていた。

ギリシア人は、地球全体の規模で測定を行うために天文学を応用し、地図学の基礎を築いた。古代地図学の知識は、誤り等も含めてプトレマイオスによって要約された。しかし、この要約の西洋への伝播は、1000年以上後のことであった¹⁵³。

古代地図学によって築かれた基礎は、中世を経て緯度や経度によって特徴付けられる世界の見方を与えた。同時に、その場所に位置付けられている別の見方を排除あるいは隠すこととなった。緯度や経度によって特徴付けられる「位置の優位」¹⁵⁴は、近世以降の技術変化や新しい「地理情報」の発見によって高められ、ルネサンス¹⁵⁵、大航海時代¹⁵⁶、科学革命¹⁵⁷、啓蒙主義¹⁵⁸、そして帝国主義へと至る西洋の発展に関する基礎を与えた。

¹⁵³ 中世は、精度化および標準化の停滞期であり、正確な測定よりもキリスト教の教義のための地図作製に関心が向けられた。T-O 図、特にヘレフォード図がその代表例である。その意味で、特定の見方が「地理情報」において強調されていたが、他方で実用のための道路地図や海図は、ルネサンスの基礎に寄与した。ポインティガー図 やポルトラーノ海図 がその代表例である。

¹⁵⁴ 端的には、位置(緯度・経度)が他の空間認識と比べて絶対的な価値を獲得することである。ここでいう他の空間認識とは、第3章で論じるような場所(「主観的な意味ないし価値が付与された空間」)を指す。

¹⁵⁵ ピーター・バーク『ルネサンス』亀長洋子訳(岩波書店、2009年)、1-9頁。PETER BURKE, THE RENAISSANCE 1-5 (Macmillan Education 1987). 14世紀の初めのプトレマイオスの写本の発見と15世紀のフィレンツェへの伝播が遠近法の発見と使用に重要な役割を果たした。遠近法は、個人の見たものの事実への変換を可能にし、航海術での正確さや政治的境界等における地図の客観性と価値を増大させた。ハーヴェイ・前掲注(113)、311-317頁。Harvey, *supra* note (113), at 242-247.

¹⁵⁶ ルネサンス期の世界に関する見方は、時には都合のよい解釈を与えられたが、重要であった。それらは航海士たちの一連の実践と発見を可能にしたからである。そのような見方がなければ「コロンブスやマゼランのような航海者は航海にのりださなかったろうし、後援者を見つけることもできなかった」。J・R・ヘイルの引用として、ウィルフォード・前掲注(149)、115-116頁。Wilford, *supra* note (149), at 79; DAVID N. LIVINGSTONE, THE GEOGRAPHICAL TRADITION 37-41 (1992). これらの見方に基づく実践は、国際法学上も特定の見方を生産した。即ち、1494年のトルデシリャス条約に基づく海洋分割線である。条約は、大西洋における二国間の衝突回避のラインを定めたものであったが、西回り航路の実現に伴い、1512年、スペインによって世界を二分する趣旨への解釈変更がなされた。変更に伴い、国際法学上、経度の測定は、分割線の位置を規定する上で重要性を高めた。合田昌史『マゼラン』(京都大学学術出版会、2006年)、9頁。従って、地図に精度を与える1569年のメルカトルによる図法は、国際法学上も重要な発見であった。

¹⁵⁷ ルイ14世の治世、コルベールによる重商主義からナポレオンの治世において、地図の精度化および標準化は、フランス国民国家の合理的、空間的統合という計画の手段となっていた。王立科学学士院(1666年創立)、特にその会員であるカッシニとその一族は、三角測量と地形測量に基づく地図の科学化を促進した。それは、経験と観察を真理発見の方法とする科学革命との結合といえる。しかし、この陸域の測量の延長にある海図作製の更なる精度化は、経度の正確な測定を可能にするクロノメーターの普及(18世紀後半以降)を待たなければならなかった。ウィルフォード・前掲注(149)、181-203頁。Wilford, *supra* note (149), at 132-151. ジョン・ヘンリー『一七世紀科学革命』東慎一郎訳(岩波書店、2005年)、15-17頁。また、主にピレネー条約以降の事例として、明石欽司「近代国家の形成と「国境」—

これら精度化と標準化に基づく「位置の優位」の見方は、帝国主義時代には近代地理学の別の「地理情報」の見方とともに近代国際法学と結び付くことで形成された。タヤブ・マフマド(Tayyab Mahmud)は、別の「地理情報」と国際法学の結び付きを以下のように明らかにする。

地理学は、国際法学との結合にあたって次のような発展を経た。その端緒は、地理上の発見による「他者」の発見である。即ち、地図化に関する地理学の一連の理論と実践は、同時に「他者」の差異に関する「地理情報」を蓄積することで、環境決定論に基づく人種概念を構築するのに重要な役割を果たした。

19 世紀、地理思想は、自然主義神学から進化生物学へとその概念の基礎を変化させた。自然淘汰に基づくチャールズ・ダーウィン(Charles Darwin)の進化論、社会は環境決定論や固有の構造の中で進化する社会組織であるというハーバート・スペンサー(Herbert Spencer)の理論、獲得された性質を継承するジャン＝バティスト・ラマルク(Jean-Baptiste Lamarck)の理論は、当時の地理思想の発展に影響を与えた。

例えば、ラッツェルの生存圏のように、あらゆる生物は生存に不可欠な領域を必要とするという考えを生んだ。ハルフォード・マッキンダー(Halford Mackinder)は、自然環境が人種の差異を生むという考えを理論化した。また、エレン・チャーチル・センプル(Ellen Churchill Semple)は、アングロサクソン人種の屈強なエネルギーが北アメリカへの入植によってどのように再活性化されたかを指摘することで、「明白なる運命」といったイデオロギーを科学によって正当化し、定式化した。

新興の人種科学は、西洋における近代国民国家や植民地主義を強化した。人種の差異の発見は、自由を実現する文明国と承認可能な主張あるいは権利を持たない非文明国の境界線を地図化したのである。地理学による人種の記述と比較は、国際法学上、文明国の非文明国に対する支配と啓蒙をもたらす権利の基礎となった。このように地理学は、人種と国家の結合に寄与することによって文明国による植民地獲得活動の正当化を可能にした。

地理学同様、近代国際法学は、国家の帝国主義化を強化するための権力の源であり、他の世界の見方を排除するための法概念を生み出している。即ち、地理学を基礎とする文明

フランス・スペイン間国境画定史を題材として」『国際問題』No. 624(2013 年)、44-55 頁。自然国境は、17 世紀半ばから 19 世紀半ばに線へと変化した。それは国家の限界である一方で、地域社会の限界とはみなされなかった。ここに精度化のみに回収されない事例が見出される。

¹⁵⁸ 海上での経度測定は、航行の安全や貿易拡大にとって重要であった。1714 年、イギリスはいわゆる経度委員会を設置し、測定法の発見に賞金をかけた。ジョン・ハリスの複雑な機構によるクロノメーターとジョン・アーノルドの大量生産技術、そしてこの二つを融合させたトーマス・アーンショウの注油不要の機構は、経度測定あるいは海図作製の精度化と標準化に重要な役割を果たした。1737 年に世界で 1 つだけであった海上時計が 1815 年には約 5000 個が国内外に普及したのである。その有用性は、例えばジェームズ・クックの 1776 年における海図作製の実践によって証明された。ウィルフォード・前掲注(149)、216 頁。デーヴァ・ソベル『経度への挑戦』藤井留美訳(翔泳社、1997 年)、167-181 頁。Wilford, *supra* note (149), at 162.; DAVA SOBEL, LONGITUDE 152-164 (Harper Perennial 2011).

基準は、実証主義国際法学によって導入された。その導入は、発見や無主地¹⁵⁹の原則を作り出し、国家社会における承認と構成員の適格性のルールを作り出した。非文明国に対する「保護」もまた文明基準に沿った差異の構築に基づく国際法学上の概念であり、「地理情報」の導入を見出せる。「保護」の概念は、20 世紀以降には国際連盟の委任地域や国連の信託統治制度として、そして現代では破綻国家という表現の下に継承されている。

20 世紀半ばのポストコロニアル国家の出現は、新しい政治単位の文化、言語、歴史、地理の結び付きを無視し、分離独立運動、内戦、承継に悩まされている。同様に、1905 年のベンガル分割等の植民地の分割もまた、文化あるいは宗教上の分断を跡付けることができず、根強い紛争を残すこととなった。

¹⁵⁹ 無主地の基礎に地理学の「空白地域」の概念がベルリン会議(1884-1885 年)で結合した点について、Thomas J. Bassett, *Cartography and Empire Building in Nineteenth-Century West Africa*, 84 GEOGRAPHICAL REV. 316, 316-335 (1994). また、ベルリン会議については、許淑娟『領域権原論』(東京大学出版会、2012 年)、74-77 頁。即ち、ベルリン会議における先占規定を巡る議論は、国際法学の領域法の基本原則である「実効性の要請」という点において評価を二分しているが、当該議定書の意義は、政治的に組織化された様々な形態の国家であり、実際にヨーロッパ諸国と条約締結を行っている国家が数多く存在するアフリカ大陸を「無主地」として扱う契機となった点である。この「無主地」という概念は、国際法学と「地理情報」とが結びついた結果生じた。即ち、ベルリン会議の論点のひとつであった「コンゴ地域」の地理的範囲および帰属先の画定は、探検と地形測量に基づく地図学的成果なしには不可能であった。当該「地理情報」は、証拠資料として地図化された。即ち、19 世紀末の最も重要な地図学者の一人であるルニョー・ド・ラノアド・ビシー(Regnault de Lannoy de Bissy)は、1880 年代、「パリ陸軍陸地測量部」と共に過ごした。そこで彼は、探検家の説明と 1800 近くの経路地図に基づいた、63 点のアフリカ地図を編集したが、彼の「コンゴ地域」の地図がベルリン会議で用いられたことが自身によって指摘されている(p.317)。

ベルリン会議で地図が利用されたという点だけでは、実践面における国際法と地理との関係についての論証が十分ではないかもしれない。しかし、そのような地図利用が様々な地図と政治的言説の結合の蓄積によって国際法上の決定と結びついたとするならば、それは単なる地図利用を意味しないであろう。例えば、アレクサンドル・ヴェイルマン(Alexandre Vuillemin)の 1858 年の地図では、貿易、究極的には植民地化がもたらす商業的可能性が示された(p.321)。そこでは、帝国主義の実践的価値とイデオロギー的な正当化が行われた。即ち、「空白地域(blank space)」(p.322) が地図上に表示されたのである。そのような表現は、ジャン・B・B・ダンヴィユ(Jean B. B. d'Anville)の 1749 年のアフリカ地図においても示されていたし、「アフリカ協会 (African Association)」としてよく知られる「アフリカ内陸部発見促進協会(The Association for Promoting the Discovery of the Interior Parts of Africa)」の地理コンサルタントであったジェームズ・レンネル(James Rennell)の地図もまたこれを支持していた(p.317)。これらの「地理情報」が帝国建設と貿易の実践に影響を与えたことは明らかであった。19 世紀末の大規模なアフリカ争奪期において、ラノアの地図は、フランス繁栄のための空白地域として、フランスの植民地運動の指導的な人物である帝国主義者オーギュスト・テリア(Auguste Terrier)やハリー・アリス(Harry Alis)によって認識された(p.325)。彼らは、「仏領アフリカ協会(The Comité de l'Afrique Française)」の創始者であり、当該組織はフランスの対外拡張を促進する組織であった。

地図は、19 世紀の西アフリカにおける帝国の力を示す手段として用いられた。アフリカの人々や政治を排除し、ヨーロッパ人の入植や場所の名前を描くことは、帝国建設にとって中心的なものであった。単に征服を跡付ける以上に、地図は、植民地化の過程を可能にし、正当化することで、帝国を生み出すのに役立った(p.333)。即ち、一方で地図は当時未知であったアフリカ内陸部に関する詳細な情報を与え、他方では空白地域を表示することで帝国主義的拡張の正当化を可能にしたのである。

マフマドは、以上のような検討を通じて、帝国主義時代の人種概念、国家、文明の結合において、地理学と国際法学の交差と影響を明らかにしている。それは、本研究の意図している別の「地理情報」の見方と国際法学との結合であり、国際法学上の「地理情報」のひとつの見方を示している¹⁶⁰。従って、精度化に基づく「地理情報」の見方は、一側面に過ぎず、上述の交差は、隠されてきたといつてよい。

第3節 「地理情報」と「衡平原則」との結合

マフマドが明示した特定の「地理情報」の見方は、精度化に基づく位置の優位によって、隠されてきたといつてよい。勿論、帝国主義による植民地の正当化は、明らかであったが、位置の優位は、そのような正当化し難い関係性を排除ないし隠す役割を有している。

精度化に基づく地図は、一見して客観性を担保しているが、地図は「権力による操作」¹⁶¹を可能にする。即ち、地図は、精度によって、マフマドの明示した帝国主義の見方を正確に反映したりもすれば、無自覚に境界線を引き、紛争を生じさせてしまったりもする。従って、その引かれた線に含まれる多様な要因は、地図を一見しただけでは見出し難い場合がある。ミシェル・ド・セルトー(Michel de Certeau)¹⁶²やエドワード・ケーシー(Edward Casey)¹⁶³の指摘する通り、地図は、場所の多様な見方を抽象化という手段で隠すのである。

このような精度化が必ずしも客観性を担保しないという立場に基づくならば、海洋における帝国主義の実践もまた、地図によって隠されてきたといえる。「陸は海を支配する」という原則は、物理的事実を述べるのか、それとも法原則としての効力を有するのか必ずしも明らかではない¹⁶⁴。

事実であれ、法原則であれ、前節を通して精度化の発展過程について触れたように、陸と海とを結ぶ地図作製は、自明ではない。セルトーの指摘する通り、当該地図は、古代地図学のデータ(陸)と近世以降に伝えられたデータ(海)との異質な要素の結合の結果である。自由海と閉鎖海に関する論争、着弾距離説による国際法学上の海洋空間の区分に関する議論の実際面での要請は、18世紀後半以降のクロノメーターの普及と結び付いていると考えられる。精度化による航海術と地図化が陸から海への秩序の拡張という考え方を可能にし、貿易ルートや沿岸国の安全の問題のために秩序の拡張を要請されていたのである。従っ

¹⁶⁰ マフマドは、さらに現代のグローバリゼーションの下での帝国による支配とは異なる空間の創造可能性を検討している。このことは現代地理学における、いわゆる「場所論」の国際法学への導入可能性を示しており、「場所論」については後述する。

¹⁶¹ J・B・ハーリー「地図と知識、そして権力」『風景の図像学』千田稔・内田忠賢監訳(地人書房、2001年)、395-397頁。J. B. Harley, *Maps, Knowledge, and Power, in THE ICONOGRAPHY OF LANDSCAPE: ESSAYS ON THE SYMBOLIC REPRESENTATION, DESIGN AND USE OF PAST ENVIRONMENTS* 277-278 (Denis Cosgrove and Stephen Daniels eds., Cambridge Univ. Press 1988).

¹⁶² ミシェル・ド・セルトー『日常実践のポイエティーク』山田登世子訳(国文社、1987年)、249-250頁。Michel de Certeau, *L'invention du quotidien: 1. arts de faire*, Paris, Gallimard, 1990, pp. 178-180.

¹⁶³ ケーシー・前掲注(152)、244-261頁。Casey, *supra* note (152), at 180-193.

¹⁶⁴ 兼原敦子「200海里を越える大陸棚の限界設定をめぐる一考察」『海洋境界画定の国際法』(東信堂、2008年)、109-110頁。

て、拡張は単なる事実ではない。そのような海洋空間の在り方は、精度化に基づく地図化によって隠されたのである。

しかし、このような海洋における別の「地理情報」が隠されてきたからこそ、国際法学は、精度化に基づく「地理情報」の導入を可能にしてきたといえる。即ち、海洋境界画定における「衡平原則」は、精度化が一見して客観性を担保するように見えるため、重要な要素として「地理情報」と結合したのである。

以上のように、国際法学における「地理情報」に関する「記号説明」は、地理学における「地理情報」の影響を受けている。その影響は、二つの方向性を有する「地理情報」であった。ひとつは、精度化と標準化に基づく地図による「地理情報」である。もうひとつは、帝国主義時代の見方を反映した「地理情報」である。マフマドの指摘によれば、それは環境決定論に基づく人種概念として現われた。海洋空間は、そのような人種概念を実践するためのルートであり、航海術や海図作製技術の向上は、陸から海への秩序の拡張を可能にした。

国際法学は、これら二つの「地理情報」の見方を導入したと考えられる。しかし、その導入の在り方は、一方では客観性の価値を与えられ、他方では隠されたものになった。即ち、精度化に基づく地図化によって、海洋空間における帝国主義の「地理情報」の見方は、隠された。そして、隠されてきたからこそ、海洋境界画定における「衡平原則」と精度化に基づく「地理情報」は、隠された意味を前面に表わすことなく結び付いたのである。

このような国際法学と地理学の結合関係の中で、国際法学における「記号説明」は、次のように提示できる。即ち、「地理情報」は、「地図の精度化に基づく位置(緯度と経度)の優位によって特徴付けられる」。

第3章 事物説明：現代における「地理情報」の用法

本章は、「地理情報」の「記号説明」に続き、「事物説明」を試みることにある。前章において「地理情報」は、「地図の精度化に基づく位置(緯度と経度)の優位によって特徴付けられる」ものであったが(「記号説明」)、他方で「特定の見方」が「地理情報」には隠されてきたという指摘を行なった。そして、隠されてきたからこそ、現代における海洋境界画定において通用する法原則としての「衡平原則」とその具体的要因である「地理情報」が結合したと指摘した。

では、「事物説明」においても、それらの特徴が継続しているであろうか。その答えは、明示的特徴である「精度化」はもちろん、「特定の見方」もまた、形を変えて継続していると考えられる。

第1節 「地理情報」の「事物説明」に関する視点

本節は、「記号説明」における特徴の継続性を論証する前提として、序章において言及した¹⁶⁵「衡平原則」と「地理情報」の結び付きをさらに整理し、「地理情報」の「事物説明」に関する視点を明確にする。

日本における国際法学では、三好正弘が「衡平原則」をめぐって多くの研究を行なってきた¹⁶⁶。他による研究¹⁶⁷も継続して行なわれており、海洋境界画定問題を論じる上で重要な論点であるが、この問題をめぐる議論の立て方は、様々である。

¹⁶⁵ 本文 2-3 頁を参照。

¹⁶⁶ 三好正弘「領域および国境紛争に関する仲裁裁判条項における衡平についての一考察」『愛知大学三十周年記念論文集 法政篇』(1977 年)、1-20 頁。同「国際仲裁裁判条項における衡平」『法経論集 法律編(愛知大学)』第 85 号(1977 年)、1-58 頁。同「国際仲裁裁判における衡平—領域および国境紛争をめぐり仲裁裁判を中心として—」『国際法外交雑誌』第 77 巻第 1 号(1978 年)、1-39 頁。同「海の境界画定における衡平な原則の役割」『海の国境』(1981 年)、38-40 頁。同「大陸棚境界画定の法理の変遷」『海洋法と海洋政策』第 5 号(1982 年)、39-59 頁。同「排他的経済水域と大陸棚の境界画定」『海洋法と海洋政策』第 6 号(1983 年)、65-73 頁。同「メーコン湾境界画定事件の意義—排他的経済水域及び大陸棚の境界画定原則の再検討—」『海洋法と海洋政策』第 8 号(1985 年)、21-42 頁。同「最近の国際仲裁裁判の傾向」『法経論集 法律編(愛知大学)』第 113 号(1986 年)、1-35 頁。同「大陸棚境界画定準則に関する一考察」『高林秀雄先生還暦記念 海洋法の新秩序』(東信堂、1993 年)、161-195 頁。同「国際司法裁判所と仲裁裁判所の最近の判例傾向」『法経論集 法律編(愛知大学)』第 143 号(1997 年)、1-40 頁。同「海洋の境界画定」『日本と国際法の 100 年 第 3 巻 海』(三省堂、2001 年)、163-87 頁。同「国連海洋法条約体制下の共同開発の再評価」『法学研究(慶應大学)』第 75 巻第 2 号(2002 年)、87-104 頁。同「海洋境界画定の判例に見る法理」『国際法外交雑誌』第 107 巻第 2 号(2008 年)、1-11 頁。MASAHIRO MIYOSHI, CONSIDERATIONS OF EQUITY IN THE SETTLEMENT OF TERRITORIAL AND BOUNDARY DISPUTES (1993)。

¹⁶⁷ 例えば、山本草二「大陸棚境界画定における衡平原則の意義」『日本の海洋政策』第 3 号(1980 年)、1-10 頁。兼原敦子「大陸棚の境界画定における衡平の原則(一)—慣習国際法の形成過程の視点に基づいて—」『国家学会雑誌』第 101 巻第 7・8 号(1988 年)、493-559 頁。同「大陸棚の境界画定における衡平の原則(二)—慣習国際法の形成過程の視点に基づいて—」『国家学会雑誌』第 101 巻第 9・10 号(1988 年)、601-648 頁。同「大陸棚の境界画定における衡平の原則(三・完)—慣習国際法の形成過程の視点に基づいて—」『国家学会雑誌』第 101 巻第 11・12 号(1988 年)、766-821 頁。井口武夫「最近の海洋区域をめぐり国家間の境界画定

しかし、衡平を実現する具体的要因に関する議論についてひとつ指摘できることは、国際裁判例において「地理的要因(自然地理要因)」が重視されてきた点である。さらに、本研究においては、この点を軽視すべきではないのだが、国際裁判の判決においては最終的に「地理的要因(自然地理要因)」が重視される結果となっているにもかかわらず、国際法学上あるいは国際裁判例において、何を関連事情に含めるかについては限定されていないという点である。この点は、国際裁判例においてはある意味で建前としての機能しかないのであるが、この点が重要である。

判例の特徴として消極的ではあるが、あらゆる要因は「否定されたわけではない」。このことは、「事物説明」に含まれるべきである。なぜならば、当該特徴の有無は、定義の内容を左右するからである。

従って、「地理情報」の「事物説明」に関する視点を明らかにするならば、その特徴は、「地理的要因(自然地理要因)」およびそれ以外の要因全てを意味する「非地理的要因」あるいは経済社会要因等の空間性を捉えた用語表現として「人文地理要因」が挙げられ、この「人文地理要因」の特徴の重視は、ある種の「特定の見方」を含む用語となるといえる。また、「記号説明」の特徴であった「精度化」は、GISによって徹底化が促進されると考えられる。

しかし、GISは、単に「精度化」の側面だけでなく、「非地理的要因(人文地理要因)」に含まれる特定の見方を明確化する可能性を有している。即ち、GISは、特定の見方を伴った空間認識を与えることができるが、GIS単独であらゆる要因(「地理的要因(自然地理要因)」および「非地理的要因(人文地理要因)」)に基づいて何らかの空間認識を与えられるわけではない。GISは、地図による視覚化を通じて、具体的な画定線を与えるが、次節で論じられる通り、次の3つの点が視覚化にあたっての要因を明確化すると考えられる。即ち、①地理学における正義論、②スケール論、③場所論の3つであり、これらは相互に結び付いた概念となっている。以下は、これらの点に留意しつつ、「地理情報」の「事物説明」を試みることにする。

に関する国際法の動向—「衡平(Equity)」原則の導入の意義—『東海法学』第13号(1994年)、33-124頁。小森光夫「北海大陸棚事件と大陸棚の境界画定における衡平概念」『海洋法の主要事例とその影響(現代海洋法の潮流 第2巻)』(有信堂高文社、2007年)、239-262頁。江藤淳一「海洋境界画定に関する国際判例の動向」『海洋境界画定の国際法』(東信堂、2008年)、3-22頁。江藤淳一「海洋境界画定における関連事情の考慮—判例を通じた客観化の過程—」『国際法外交雑誌』第107巻第2号(2008年)、12-40頁。森喜憲・一之瀬高博「国際裁判で争われた領土および海洋境界をめぐる事件の概要」『国際社会における法と裁判』(国際書院、2014年)、207-272頁。

第2節 新しい「地理情報」

第1項 地理学における正義論

本項は、グローバル正義論としての「地理情報」について、地理学の側(＝外的視点)から整理を試みる前提として、グローバル正義論に関する若干の整理を行ない、その上で地理学が正義論についてどのような議論を行っているかを整理する。

近年、議論が活性化および多様化してきているグローバル正義論は、国家間関係に留まらないより広域のグローバルな普遍性を有する「正しさ」を共有しようとする前提無しに拘束力のある規範は生まれない、という議論の前提に基づいている¹⁶⁸。即ち、グローバル正義論は、従来主として国内社会を念頭において展開されてきた現代正義論がその空間的射程を拡大させてきたものであり、その起点がジョン・ロールズ(John Rawls)による正義論であった。国際法学においてもまたその議論の性質上¹⁶⁹、例えば『法哲学年報』(2012年)および『世界法年報』(2015)で特集が組まれるようになった。

しかしながら、そこでは明示的には正義と地理学との関係性については論じられてこなかった。地理学においては、ジェームズ・D・プロクター(James D. Proctor)が指摘するように、「地理学と倫理」をめぐる広いテーマの中で議論されている¹⁷⁰。より遡るならば、オックスフォード大学で法律学と地理学を学んだマッキンダーは、『デモクラシーの理想と現実』¹⁷¹のなかで、次の点を指摘していた。それは、曾村保信も指摘しているように、マッキンダーの「地理学の目的は、この地球上に住む人類の生活に均衡と幸福をもたらすことにあり、常に強調していた。彼はまた、戦略という言葉をよく使ったけれども、その戦略とは、要するに、どうしてデモクラシーの世界に安定と平和をもたらすか、ということに尽きるものであった」。そして、「諸国民の動きが自然の要因によって大きく左右されることを知っていたので、その点をよくふまえた上で計画を練らなければならない」という趣旨のことをマッキンダーは指摘したのである。実際、マッキンダーは、以下のように指摘する。

「およそ自然のなかには、はじめから諸国家にとって機会の均等というようなことはありえないはずだ。もし私が地理的な要素の解説のしかたを完全にまちがえていない

¹⁶⁸ 石山文彦「統一テーマ「国境を越える正義—その原理と制度—」について」『法哲学年報』(2012年)、3頁。押村高「グローバル化と正義—主体、領域、実効性における変化—」『法哲学年報』(2012年)、57-59頁。

¹⁶⁹ 正義が法と結びついていることは、言語的事実にも表われている。即ち、“iustitia”に“ius”の綴りが、>Gerechtigkeit<に>Recht<が含まれ、また“justice”が正義とともに司法を意味している。即ち、宇佐美誠「国際法におけるグローバルな正義」『世界法年報』第34号(2015年)、5頁。

¹⁷⁰ James D. Proctor, *Ethics in Geography: Giving Moral form to the Geographical Imagination*, 30 AREA 8, 8-18 (1998); GEOGRAPHY AND ETHICS: JOURNEYS IN A MORAL TERRAIN (James D. Proctor and Davis M. Smith ed., Routledge 1999).

¹⁷¹ 訳者解説を参照。H・J・マッキンダー『マッキンダーの地政学—デモクラシーの理想と現実』曾村保信訳(原書房、2008年)、308-309頁。HALFORD JOHN MACKINDER, DEMOCRATIC IDEALS AND REALITY: A STUDY IN THE POLITICS OF RECONSTRUCTION (Henry Holt 1919).

としたら、さらに進んで次のようにいうこともできる。つまり陸地や海の配置、それに天然資源および自然の交通路等の利用によって、優に大帝国の建設が可能になるばかりでなく、結果的には単一な世界帝国の出現までも考えられる、ということである。したがって、もしわれわれが将来戦争のない世界をつくろうという国際連盟の理想を貫徹したいならば、こうした地理的な事実をよくわきまえた上で、これらの影響に対処する方策を考える必要があるだろう。」¹⁷²

彼は、国際法の理想に先立ってまずは、地理や歴史によって現実の特徴を把握し、正義を実現する必要があるとの主旨もまた述べている¹⁷³。その上で、我々の地理認識には時代に固有の「世界観(=本研究の用語に従えば、「特定の見方」あるいは「国際法秩序観」)があり、「事実上、過去からの先入見によって支配されている。これは、いいかえればつまり、いまだに人類社会は本来の地理的要因を無視して、かなりの程度まで歴史的、惰性的なつながりに執着している」¹⁷⁴。

このように、マッキンダーは、国際法と地理の関係に関わる趣旨の指摘を行っており、本研究に引き付けて解釈するならば、海洋境界画定問題における「衡平＝正義」の実現にとって、「地理情報」がいかに重要であるかを指摘していると考えられる。

さらに、法認識の基礎として地理が重要であることを指摘したのは、マッキンダーだけではなく。序章で言及したカール・シュミット(Carl Schmitt)が「秩序構成的秩序」として地理の重要性を指摘したことは勿論、プラトンやアリストテレスの例にも見られる通り、古代にまで遡ることが可能である¹⁷⁵。しかし、この系譜について、J・A・メイ(J・A・May)が『カントと地理学』という主題の著作の中で論じているように、重要な契機を読み取れるのはカントである。哲学と地理学に関する彼の影響は、現代地理学の創始者の一人として広く認められているカール・リッターの考え方に及んでおり、ドイツ観念論の影響をみてとることができることを指摘している。また、新カント学派のヴィルヘルム・ヴィンデルバント(Wilhelm Windelband)とハインリヒ・リッケルト(Heinrich Rickert)によって与えられたアルフレート・ヘットナー(Alfred Hettner)への影響、さらにはヘットナーによるアメリカの地理哲学者リチャード・ハーツホーン(Richard Hartshorne)への影響が指摘されている。

メイによる著作は、1970年に出版されたものであるが、その当時、特に西ヨーロッパでは、様々な「現象学(phenomenology)」が地理学の基本的定位に対して影響を与えていると

¹⁷² 同上、3頁。Id. at 4.

¹⁷³ 同上、5-6頁。あるいは、33頁。Id. at 6-7, 34.

¹⁷⁴ 同上、38-40頁。Id. at 38-40.

¹⁷⁵ メイ・前掲注(92)、48-123頁。May, *supra* note (92), at 25-50.

指摘しており¹⁷⁶、メイは、現象学的観点に関しては、カントはそれを明白に議論していないと断りつつも、カントの地理学には現象学的観点が含意されていると指摘した¹⁷⁷。

デヴィッド・ハーヴェイ(David Harvey)は、『コスモポリタニズム』の中で、別の視点から法と地理の関係について言及している。即ち、「地理学的知識・人類学的知識は、それが埋め込まれた制度的枠組みによって、その大半が作り上げられて」おり、「その目的は、現実の地理的状況を隠蔽することにあった」¹⁷⁸。これは法に基づいた地理への影響を指摘していると解されるが、本研究のように「法＝正義」の実現のために「地理情報」を位置付ける方向性とは逆に、「民主主義、自由、正義」といった言葉が「地理情報」を「特定の見方」に矮小化する可能性があることについて指摘している。

しかしながら、だからこそ「一定の地理学的描写を通じて知らず知らずのうちに政治的プロパガンダを展開してしまう危険性が影を落としている」¹⁷⁹状況の中では、批判的検証が絶対に必要であるとハーヴェイは指摘する。その批判的構想として、ハーヴェイは、マーサ・ヌスバウム(Martha Nussbaum)の問題提起に言及しつつ、「いかにして人類学的・地理学的知識をよりよく構築し、どのようにこれらの知識をコスモポリタンの倫理の『しかるべき』定式化との関係で位置づけられるのかという問題は、カントによって未解決のまま残された」と述べる。即ち、ハーヴェイもまたカントの地理学概念への関心を起点としているが、この問いに対して、ハーヴェイ自身は、現象学に基づく地理学の方法によってコスモポリタンの倫理＝普遍的秩序を明確化しようとしている¹⁸⁰。即ち、最終的に、「ロック、カント、ヌスバウムがみな同意するであろう言い方をすれば、地理学に関するしかるべき知識がなければ、われわれは、自分たちを取り巻く世界を理解することができないし、普遍的正義をめざすコスモポリタンの探求も掘りくずされてしまうだろう」¹⁸¹と結論付けている。

このような地理学におけるグローバル正義論への関心が示しているように、国際法学と地理学的正義との関係性についてもまた法と地理をめぐる関係性に関する議論を通じて明らかとなった。即ち、法に先立って「地理情報」が重要であるとすれば、この「地理情報」に関する認識を与える方法は、現象学に基づく地理学理論であることが明らかとなったはずである。

従って、最後に本項は、この現象学に関する若干の説明を与え、これを背景とした地理学理論については、次項以降で言及することとする。

¹⁷⁶ 同上、46 頁。Id. at 23.

¹⁷⁷ 同上、254 頁。Id. at 182-183. 次項以降で整理している「スケール」論や「場所」論は、現象学的観点と無関係ではない。

¹⁷⁸ デヴィッド・ハーヴェイ『コスモポリタニズム—自由と変革の地理学—』(作品社、2013 年)、30-31 頁。DAVID HARVEY, COSMOPOLITANISM AND THE GEOGRAPHIES OF FREEDOM 12 (Columbia Univ. Press 2009).

¹⁷⁹ 同上、32 頁。Id. at 13.

¹⁸⁰ 例えば、同上、215 頁、315-316 頁、443 頁。Id. at 116, 175, 249.

¹⁸¹ 同上、499-500 頁。Id. at 283.

端的に、現象学¹⁸²は、人間の異なった世界観、価値観の対立を調整する考え方であるといつて差し支えない。即ち、竹田青嗣による説明を参考にするならば、現象学は、人間の認識の問題について、客観(真理)の存在を問題としない。むしろ、主観的な世界観、価値観が複数存在することを相互承認し、それぞれの主観の共通する部分を発見することで、共通了解を確定しようとする考え方であるといえる。政治的緊張を背景とする海洋境界画定をめぐる問題においては、このような間主観性的方法を地理学的な視点から用いることで検討される必要があると考えられる。

第2項 スケール論

ここでは、序章において取り上げたオゾフスキー論文の後半¹⁸³の検討を通じて、海洋境界画定における「スケール(scale)」概念の意義を指摘する。オゾフスキーは、イエール大学のマクドゥーガル等を創始とする国際法学の学派、即ち NHS¹⁸⁴を「法学と地理学」の関係性に関する先行研究としておおよそ次のように評価している。

旧 NHS の国際法学理論は、地理的視点を導入していると考えられるが、地理学的視点を導入しているわけではない。従って、新 NHS は、地理学的視点を導入する必要がある。より詳しく述べるならば、地理(学)的概念の具体的な例、特に「スケール」概念に関してオゾフスキーは以下のように議論を展開している。しかし、その前に前提となる問題について指摘しておきたい。

それは、「法学と地理学」の関係性に関する研究なのか、それとも「国際法学と地理学」の関係性に関する研究なのか、である。オゾフスキー論文は、“A Law and Geography

¹⁸² 竹田青嗣『現象学は<思考の原理>である』(筑摩書房、2008年)、67-70頁。

¹⁸³ Osofsky, *supra* note (17), at 421.

Ⅲ. 未来篇:「新」ニューヘブレン学派による地理学への接近...p.440

A. ニューヘブレン学派による地理概念の分析...p.440

1. 世界共同体 World Community...p.440

2. 領域的単位 Territorial Units...p.442

3. 制度的領域 Constitutive Arenas...p.444

B. 定義を明確にする必要性...p.445

1. 場所、空間、そして共同体の解釈...p.445

2. 権威的な意思決定のスケール化...p.447

C. 地理を「より深く」結び付ける意義...p.448

1. 省察...p.448

2. 外部からの分析...p.450

Ⅳ. 総括 CONCLUDING REFLECTION...p.452

¹⁸⁴ NHSの方法論については、MYRES S. McDOUGAL AND ASSOCIATES, *STUDIES IN WORLD PUBLIC ORDER* (New Haven Press 1987). あるいは H・D・ラスウェル、M・S・マクドゥーガル「法についての理論(一)」松浦好治訳『中京法学』第12巻第4号(1978年)、53-76頁。H・D・ラスウェル、M・S・マクドゥーガル「法についての理論(二・完)」松浦好治訳『中京法学』第13巻第1号(1978年)、53-73頁。NHSに言及したものには、奥脇直也「過程としての国際法—実証主義国際法論における法の変化と時間の制御—」『世界法年報』第22号(2002年)、62-94頁。庄司真理子「国際関係法学の方法論に関する一試論」『敬愛大学国際研究』第3号(1999年)、145-173頁。大内和臣「マクドゥーガルの国際法方法論とその問題点」『国際法外交法雑誌』第73巻第2号(1974年)、58-98頁。等がある。

Perspective on the New Haven School”という表題が付されているように、「国際法学」に相当する表現が見当たらない。そこには、NHS 流の理解が反映されていると考えられる。

以下では、伝統的な国際法学の枠組みで地理学との関係性を研究するのではなく、NHS の方法論が意図するような「法学と地理学」の関係性に関する研究として行なう必要があることを明らかにする。その上で、このような用語法にはどのようなイデオロギー性があり、地理学とどのように結び付いているのかについて言及する。

NHS の特徴は、いくつかの先行研究においておおよそ次のように示されている。即ち、NHS は、現代の国際社会および国際法を分権的性格のものとして認識しており、無批判に国際法を普遍法と同一視することを拒否する(現実認識的)。その上で、現代を世界公秩序へと向かう世界社会過程にあると捉えている(目的論的)。

そこでは、伝統的な国際法学による「規則の体系」に代えて、「価値の基準体系」が導入されることで、国家的利益(排他的利益)と世界的利益(包括的利益)との調整を行なおうとしている。この調整を行なうにあたって、究極の目標価値とされているのが「人間の尊厳」という基準である。

この基準に合致した決定が「合理的決定」であり、その決定の過程を NHS は法として捉えている。即ち、NHS にとって法とは「公権力による実効的決定過程」であると言える。

ここで言う公権力とは、「定められた基準と手続きを経て、その権限と資格の範囲で特定の事項について決定し得ると一般的に期待されている国家機関(立法・司法・行政)」を意味する。

国内法も含まれる為、通常、国際法としてみなされる条約等は、意志決定過程におけるひとつの決定要因か参考程度に過ぎない。つまり、決定に作用する種々の素材群のひとつである。その意味では、法は、絶えず「創造され、廃棄され、復活される公権力の政策」である。

もっとも、その意思決定過程においては、究極の目標価値である「人間の尊厳」を志向した、世界的利益との合致が「一般の期待」として求められている。即ち、これが、政策志向法学や“Configurative Jurisprudence”等と呼ばれている、法を特定の価値実現の政策手段として捉える方法である。

このような意味で、国家間の意志決定過程において「合理的な決定」とみなされるものが法なのであるから、NHS は、事前に国際法とか国内法というような区別を行わない。言い換えるならば、予め国際法という法部門が独立して存在するものとしては認めていない。NHS が「国際法学」ではなく「法学」として呼称するのは、法を初めから細分化して捉えてしまうことで、法学全体の結び付きが緩くなってしまうことを懸念したためである。

このような特徴を持つ NHS の方法には、序章で既にみた通り、19 世紀以降の米国の国際政策の変化が影響していた。即ち、米国の対外政策が孤立主義から国際主義へと転換していく過程の中で、これに対処する実践的な学問が社会に求められるようになったことが背景にあった。

NHS が提起された冷戦期には、「共産主義の道具主義的な法の概念に対して、対抗的な法の理論を提供し、両陣営間の立場の平等を確保」しなければならない事情があったことである。

しかし、第二次世界戦争後から冷戦終結を経た現代では、それまで国際法秩序を構成してきた諸原理の変化が求められるようになった。

この変化への対応に従事する法学的立場をとる者にとって、「文脈とは、万事である」¹⁸⁵。つまり実定法に限定しない、広範な文脈に法的要素を認めるということは、万事に関心を持つことである。即ち、「法は、社会、経済、政治、そして生態的な仕組みの中での位置付けやそれらとの関係性でのみ適切に理解され得る」¹⁸⁶ことを意味するからである。「法が物質、自然、空間、そして文化に影響を与えている」¹⁸⁷のだとすれば、地理的文脈もまた法の理解にとって不可欠であると言えよう。「法は、その地域の条件や経験について考える余地を作らなければならない。そして、法は、その地域の文脈で機能する法が変化していることを認識しなければならない」¹⁸⁸のである。このことを欠いた国際法の普遍性の追究は、問題の「解決」ではなく「処理」に過ぎないか、予め特定の世界観を前提にした上での主張でしかないのであり、そこでの普遍性は抽象的な意味しか持たなくなる。これは、時間の概念を軸にした時際法、つまり法的事実、それが生じた時点の法によって評価されるべきであり、時代の変化と共に法も変化が求められているといった、個別具体的な文脈に則して考える動態的な法の考え方があることを想起すれば、了解できるはずである。

現代の国際社会がどのような世界観に基づいているかを認識するにあたって、地理的文脈を正確に捉えることは、「合理的決定」にとって重要であると考えられる。

ところで、地理学に対する学問的イメージを補強しておく必要がある。ここで言う地理学は、中学高校で学習する種類の地理学ではない。つまり、山や川がどこにあり、何々県の特産物は何であるといった、暗記がものをいう単なる辞書的な地誌情報を意味しないし、それらの国際法学への導入を意味しない。あるいは、国境画定の際に測量を行なう技術者として、主として自然科学の成果に依存する知識を単に意味しているわけではないし、それらの国際法学への導入を単に意味しているわけではない。地理学と言うからには、自然地理学もその対象として想定した上での話であるが、主として導入しようとしているのは人文地理学の知識である。

地理学をわかりやすく言えば、特定の空間の特性を系統的に記述(どこに何があるかを示すこと)し、(批判的に)分析する基礎地理学¹⁸⁹の段階と、これに基づいて都市計画等のよう

¹⁸⁵ Jane Holder & Carolyn Harrison, *Connecting Law and Geography*, in *LAW AND GEOGRAPHY* 3, 3 (Jane Holder & Carolyn Harrison eds., Oxford Univ. Press 2003).

¹⁸⁶ Id.

¹⁸⁷ Id.

¹⁸⁸ Id. at 4

¹⁸⁹ 基礎地理学は、分析の段階であり、例えば都市計画や政策的な応用を対象としない。例えば、境界画定の場合には、画定された境界線がどのような要因によって決定されたのかについてを問題とする。

に空間の改良を行なう応用地理学¹⁹⁰の段階からなる学問である。国際法学の究極的な目的が暴力の廃絶あるいは厳格な統制にあるのだとすれば、現代の地理学もまた同様の目的を有しており、暴力が廃絶された平等な空間の実現にあるとってよい。そうした応用段階を射程に入れながら、空間の記述とそれに基づく空間解釈技術の向上と空間法則の追究を行なっているのが地理学である。

空間解釈の方法には、様々な方法が存在する。伝統的な説明に従えば、地理学は地表に生起する一切の現象を記述するのであるから、その対象は人間の身体や精神を含む、ありとあらゆる事物が対象となる。現代では、地表から離れて、空や宇宙、地下、サイバー空間¹⁹¹も対象となっている。それ故、対象となる空間は、物理的に水平的な現象から垂直的な現象や仮想的な現象へと拡張している。

このような空間の物理的条件に加えて、空間の記述、分析を行なう際に、「スケール」の概念が地理学では重要となる。どのような「スケール」が存在し、設定されるべきかという問題があり、水平的且つ重層的に存在している。水平的とは、同一レベルの空間「スケール」間の関係を意味する。神奈川県と東京都との関係は、都道府県という地方公共団体の分類に従えば、水平的な関係であると言える。重層的とは、どのような種類の「スケール」を設定するかという問題もあるが、大雑把に言えばグローバル「スケール」、超国家「スケール」、国家「スケール」、国家以下の「スケール」等といった基本的には異なるレベルの「スケール」間関係を意味する。これらの「スケール」概念を用いる地理学を「マルチスケール」の地理学と呼び、個々の「スケール」に区分することで、当該「スケール」固有の役割や意味を明らかにすることが可能となり、「スケール」間の関係や指揮系統をより明確に捉えることができるようになる。

他にも細かな概念が存在するが、人文地理学の何れの系統地理学¹⁹²にも共通して見られる空間解釈の方法を四つ挙げておく。即ち、環境論、立地論ないし中心地論、景観論ないし場所論、領域論の四つである。この四つに限定や区分をして抽出することが適切かは別にして、何れも重要な空間解釈の方法である。これらの方法を何れかの系統地理学の部門で用い、基礎地理学の段階では特定の対象を記述し、分析する。これが地理学である。

このような前提の下、当該研究におけるオゾフスキー論文の有する意義を四点読み取ることができる。即ち、①多元的な共同体の差異の把握、②歴史的方法偏重の是正、③研究者同士の立脚点の共通化への寄与、④どのような「スケール」や「スケール」間の問題か

¹⁹⁰ 応用地理学は、境界画定の場合に要因分析よりも、どのような境界線が引けるかという問題を設定する。

¹⁹¹ 荒井良雄「情報化社会とサイバースペースの地理学—研究動向と可能性—」『人文地理』第57巻第1号(2005年)、48頁。即ち、広義には「情報化社会(あるいはそうした状況)」であり、狭義には「コンピュータネットワークを使ったコミュニケーションの世界の中のみ存在するヴァーチャルな(仮想的に組み立てられた)空間」である。

¹⁹² 系統地理学は、大きく自然地理学および人文地理学に区分され、その分化は様々である。人文地理学の場合、例えば経済地理学、政治地理学、文化地理学、都市社会地理学等が挙げられる。

が明確になること（スケール概念は後で説明）である。このような意義を示しつつ、オゾフスキー論文は、旧 NHS の地理概念を取り上げながら、現代地理学の諸成果の導入を試みる新 NHS の概念を検討している。

では、旧 NHS による研究は、分析の際にどのように地理概念を用いるのか。オゾフスキーは、主に三つの重要概念に焦点を当てている。即ち、①世界共同体(world community)、②領域的単位(territorial units)、そして③制度的領域(constitutive arenas)である。これらは、地理学の「場所」や「領域」概念に相当する。しかし、オゾフスキー論文は、これら概念の前提となる「スケール」¹⁹³概念を中心に検討している。従って、ここでもこの点を中心に検討を加える。

例えば、「世界共同体」について、NHS は、共同体という「スケール」概念を単なる地理的名称としてではなく、国際法の形成過程に重要な役割を果たす実効的なパワーとして捉えている。オゾフスキーが指摘しているように、共同体の意思決定過程には、「グローバルなスケールを含む、多様なスケールで生じており、国際法形成過程の基礎」をなす、地理的側面が含まれている。現代地理学がマルチスケールな分析手法を用いていることは既に述べた通りである。しかし、旧 NHS では、根本的にスケールが何であるのかについての定義や掘り下げがなされないままに用いられているとの指摘がオゾフスキーによってなされている。

オゾフスキーも指摘しているように、最大のスケール単位である「地球」ないし「世界」共同体の形成過程において、適切な方向付けがなければ、合理的な決定も、決定にあたっての現実的な問いかけもできない。つまり、「地球」ないし「世界」スケールの空間(他のスケールも同様に)をどのような意味や構造をもった空間として、つまり世界観として定義するのか、という課題が「新」NHS には課されている。

そこで、試みられているのが新 NHS による現代地理学の地理概念の導入である。「スケール」概念は、その試みの一つであり、オゾフスキーは、「スケール」の方法が理論的であるだけでなく実証的であり、そのため意思決定者は、十分に行き届いた基準を示すことができる」と述べている。しかし、地理学内部においてもまた初めから現在のような理解がなされていたわけではなかった。即ち、旧地理学における「スケール」は、グローバル、国家、ローカルといったように固定された種類および階層の「スケール」として捉えられていた。これに対して、現代地理学は、より柔軟で複雑な種類および非階層化された概念として「スケール」を理解している。つまり、「スケール」は、必ずしも従来のような3つの種類に限定されるわけではなく、常に新しい種類の「スケール」の存在可能性を有している。例えば、身体、部族、言語集団、企業、都市、EU、非 EU 加盟国、北海地域、宇宙等であり、依然として名称が付与されていないものも含まれる。オゾフスキーは、「スケール」

¹⁹³ 適当な訳語は、当てられていないが、「評価基準要素」と訳されてもよいかもしれない。

概念について、ニール・ブレナー(Neil Brenner)の議論¹⁹⁴を取り上げることで以下のように説明している。

ニール・ブレナーによる最近の著作、*New State Spaces: Urban Governance and the Rescaling of Statehood* は、最近の研究におけるスケールの様々な定義をまとめている。即ち、(1)「異なる規模で区切られた空間から成る入れ子状の階層」、(2)「既に起こっていることについて考え、行動し、研究するにあたって、解決がなされる地理的平面」、(3)「社会的集合行為の地理的に組織化したものやその表現」、そして(4)「相反する競争と協力の過程についての地理的分解能」である。「彼は、さらに次のことを付け加えている。即ち、彼の研究は、これらの定義に『大雑把に言えば相互に矛盾しないもの』となっているが、とりわけ、空間を比較した上での階層化を強調している」。

このようなスケールの多義性は、新 NHS の分析を豊かにし、その結果、権威的な意思決定を行なう在り方を変革する可能性があることをオゾフスキーは示唆している。例えば、階層化された「スケール」観に特に懐疑を示している¹⁹⁵。

スケールを階層的に見るべきかどうかという問いかけは、「世界共同体」像を揺さぶることになる。世界スケールは、最も大きいゆえに、階層的に他のスケールの最上位にあるのか。あるいは、国民国家のスケールは、国民国家が国際法の主な主体や対象として公式的な役割を有するから、階層的に他のスケールの上位にあるのか。もし、スケール間に全く階層性がないとしたら、相互に結び付いている共同体は、国民国家の役割を超えて多元的な秩序を創造するのか。

あるいは、スケールの重要な役割が「社会的集団行動を地理的に組織化したものやその表現」としての役目を果たすことにあるとしたら、NHS が提示する見方は、それ自体一種の社会活動なのか。スケールが秩序化されているといった場合、そのことについてどう考えるかを選択することが、空間を整序化する枠組みとしての役目を果たすのか。この方法で権威的な意思決定をモデル化することは、実効的なパワーの配分にどのような影響を与えるのか。

あるいは、究極の目標価値である「人間の尊厳」や「世界公共秩序」が何を意味するのかということの内容がより明確になる。これらの概念はしばしばジェンダーや南北問題の観点から、概念の意味内容が権力者の見方に偏重し、非権力者の意図が反映されていない

¹⁹⁴ Osofsky, *supra* note (17), at 447. 当該議論で引用されている文献は、NEIL BRENNER, *NEW STATE SPACES: URBAN GOVERNANCE AND THE RESCALING OF STATEHOOD* 9 (Oxford Univ. Press 2004).

¹⁹⁵ Id. at 448.

との批判がなされてきた。地理学の見方は、「どこ」という問題性を軸に詳細に多元的な世界観の分析が可能となることをオゾフスキーは示唆している。

以上のことから、オゾフスキー論文で示されたスケール概念は、おおよそ二つの意義をもつ概念として示されていたと考えられる。第一は、「どこで」どのような価値や現象が生じているかについての詳細な実証データが提示できる。第二は、分析に留まらず、特定のスケールを通じて、あるいは創造を通じて、問題解決に影響を与えようとする参加者や研究者による実践的な役割の可能性を提示する。

従って、「スケール」は、分析手段であると同時に分析対象であり、さらに権威的な意思決定過程の理論面だけでなく、実践に関係する概念としても理解できる。即ち、「スケール」の創造を通じて意思決定過程に影響を与える実践としての側面をも有している。このことは、例えば、北海沿岸地域とバルト海沿岸地域間の越境地域間協力に関する指摘¹⁹⁶のように、新しい種類の「スケール」の創造と分析が可能になることを意味する。あるいは、「東アジア共同体」という「スケール」を所与のものとして賛成反対の議論に閉じ込めるのではなく、新しい「スケール」の創造や分析を模索することも重要であることを意味している。

オゾフスキー論文は、新 NHS の発展の方向性として「法学」への「スケール」概念導入可能性を次のように見ている。即ち、「スケール」の創造および非階層化という実践と理論の両面から権威的な意思決定過程を捉えようとすることで、「法学」への現代地理学導入の可能性を示している。

しかし、私見としてオゾフスキー論文を通じ、方法論に関するいくつかの課題があると考えられる。

まず、オゾフスキー論文では、方法としての「スケール」は、理論的にも実証的にも有効である。「場所」や「領域」を規定するために、「常にその細部の最新情報を与える、あるいは詳細な議論が必要となときに細部がより豊かに見える理論や道具が必要」¹⁹⁷であり、またそれが将来予測にも有効である。このような見方がオゾフスキー論文では示されていた。しかし、そのような膨大な作業を実行する計画や具体的な基準をどのように想定しているのか。第一の課題として、この点について言及して初めて、その主張の説得性はより確かなものとなる。

このような課題に対処するためのひとつの予測としては、個人単位での枠を越えた計画が求められることである。従って、共同研究を必然的に必要とすることである。また、方法に関しては、地理学の方法論において、現在、世界を評価する方法は、都市¹⁹⁸スケール

¹⁹⁶ 柑本英雄「リージョンへの政治地理学的再接近：スケール概念による空間の混沌整理の試み」『北東アジア地域研究』第14号(2008年)、1-20頁。

¹⁹⁷ Osofsky, *supra* note (17), at 442.

¹⁹⁸ 都市は、様々な方法で定義できるが、多くの専門学が共有する第一次的な定義は、次の一点である。即ち、都市は、「一つの（少なくとも相対的に）まとまった定住——一つの「聚落」——であり、一つまたは数々の散在的住居ではない」ということである。マックス・ヴェーバー『都市の類型学 経済と社会 第2部第9章8節』世良晃志郎訳(創文社、1964年)、

での評価基準が最も普及している。即ち、グローバル都市論¹⁹⁹を巡って、様々な研究者によって開発されている都市評価基準である。

但し、そのような都市を重視する見方には二つの懸念がある。まず、そのことが、都市スケールを固定的なものとして捉えることに繋がらないか、繋がるとしたらどのような問題があるか、について留意する必要がある。次に、(空間の) 動態性を捉える手段をどのように確保するか、という問題が存在している。理論的には、今後の課題であるが、技術的には、GIS が有効と思われる。

第二に、地理学的視点の導入に伴う法的安定性の動揺と当該安定性の確保の問題をどのようにして克服するのかという課題が存在している。空間を動態的な、変化するものとして把握可能になったとして、その分析結果を法化してよいかどうかという問題である。

第三に、新 NHS による「スケール」の導入に基づき、空間秩序そのものの在り方やその意思決定過程の在り方は、定かではない。例えば、空間秩序の在り方は、「スケール」の創造や非階層化を通じて、コモンズ主義の方向性を示すのか否か。

以上、三点につき問題を指摘できるが、オゾフスキー論文ないし新 NHS による「法学」への「スケール」の導入可能性についての議論は、空間秩序の再編可能性を示唆している点で、有益であったといえる。もっとも、そこにはアメリカの外交政策を背景とした理論

3 頁。その上で、第二次的にそれぞれの専門学的視点から定義が試みられてきた。藤田弘夫『都市と権力—飢餓と飽食の歴史社会学』(創文社、1997 年)、45-47 頁。即ち、藤田は、これを「都市概念の二重性」と呼んでいる。
¹⁹⁹ 即ち、「グローバル都市論ないし世界都市論(Global or World City: GWC)」は、1915 年に現れ、1984 年にピーター・ホール(Peter Hall)によって指摘された。これが世界都市仮説として提起されたのが 1986 年のジョン・フリードマン(John Friedman)による論文であった。Ron Johnston, *World City, in THE DICTIONARY OF HUMAN GEOGRAPHY* 900, 900-901 (R.J. Johnston, D. Gregory, G. Pratt and M. Watts eds., Blackwell Publishing 4th ed. 2000). 尚、ジョン・フリードマンの論文については、以下の文献で訳出されている。ポール・L・ノックス、ピーター・J・テイラー『世界都市の論理』大六野耕作・川口太郎・神谷浩夫・廣松悟訳(鹿島出版会、1997 年)、191-201 頁。しかし、その理論と実証面での本格化は、ここ十数年間のことである。即ち、ピーター・J・テイラー等を中心とした GaWC (Globalization and World Cities-Study Group & Network) による業績であった。そして、この業績を整理した埴淵和哉によれば、GaWC の主たる業績は、グローバル・サービス企業の分析を中心としたものであった。埴淵和哉「GaWC による世界都市システム研究の成果と課題—組織論および NGO 研究の視点から—」『地理学評論』第 81 巻第 7 号(2008 年)、571-572 頁。埴淵は、その研究動向について 2 つの問題点を指摘している。ひとつは、そこで想定する組織形態が不明瞭であるという点である。もうひとつは、グローバル・サービス企業中心のモデル化といった点である。そこで埴淵は、組織論的視点の明示的導入と NGO を対象としたオルタナティブな研究を提案した。つまり、NGO という企業組織以外の組織を分析に加えることで、従来の研究をより実態的にしようという試みであった。従って、GWC の実態が少なくとも経済的側面だけではない以上、様々な研究視角を示す必要がある。「都市地政学 Urban Geopolitics(UG)」あるいはこれを包摂する「政治地理学および地政学」の視点は、例えば日本の場合、法学や軍事学の視角が不足している。この学問的蓄積を重ねていくことが、GWC の実態的な把握にとって重要である。その意味で、本研究は、「国際法地理学」という方法の基礎付けによって、この不足を補おうとする位置付けでもある。都市地政学については、STEPHEN GRAHAM, CITIES, WAR, AND TERRORISM; TOWARDS URBAN GEOPOLITICS (Blackwell Publishers 2006).

形成過程があり、このまま受け入れることはできない。しかしながら、アメリカのための理論という枠を越えた可能性(例えば、コモンズ主義)を秘めている。

海洋境界画定において、共同開発は、第三の方法として期待する見解もあるように、「スケール」の導入は、当該枠組みの基礎を与えるのに有用であるかもしれない。しかし、他の「スケール」の創造可能性も視野に入れることはもちろん否定されるべきではない。重要なことは、「スケール」が海洋境界画定における方法の在り方において、一定の批判的視点を与えることを可能にする点にあると考えられる。即ち、国連海洋法条約や判例法に基づく画定は、それ自体国際法の営みとして評価されるべきであるが、この視点を自動化あるいは自明のものとしてみなさないことで、画定の在り方や新しい海洋空間の価値に気づくことを可能にするかもしれない。従って、「スケール」は、画定の基礎となる「地理情報」を豊かにし、画定の在り方について多くの選択肢を与える可能性がある。

第3項 場所論

「スケール」は、具体的な境界を画定する上で重要な概念である。しかし、その具体的な価値を明らかにする概念は、例えば「場所(place)」論に関わる問題であると考えられる。

「場所」論は、多様な国際法秩序観²⁰⁰を認識し、普遍的な国際法秩序観を形成していく上で重要であるが、海洋境界画定においては、当事国の「地理情報」認識を把握する上で特に重要である。即ち、「衡平に主観性が入り込む危険」が問題点として指摘されるように、「非地理的要因」ないし「人文地理要因」に関する関連事情の考慮に対して、判例は消極的であった²⁰¹。

しかし、「場所」論は、この主観性を自覚的に明らかにしようとする。国際法学界では、2000年以降に国際法秩序観と地理学の関係について議論がなされるようになった。しかし、先に述べたオゾフスキー論文は、空間や場所のような他の地理概念との関係までは明らかにしてはいなかった。そのため、場所論等の他の地理概念の重要性を指摘しつつも、関係の明確化という課題は残ったのである。

タヤブ・マフマド²⁰²は、帝国主義に基づく植民地化を例に、国際法学と地理学との交差を問題化している。そこでは、現代のグローバリゼーションの下での帝国による支配とは異なる空間の創造可能性について主張されている。それは、帝国の支配に対する抵抗の空間に関する認識の創造可能性である。その可能性を追求することで、従来とは異なる国際法秩序形成を促進する可能性が言及された。マフマドは、当該認識を「第三空間」の概念に依拠して論じたが、国際法学における空間認識の共通化の問題よりも第三世界による抵

²⁰⁰ 国際法秩序観に関する議論の中で、国際法学における認識方法としての「文化」について論じたものは、齋藤民徒「国際法学における「文化」—人権条約の研究動向に照らして—」『社会科学研究』第57巻第1号(2005年)、83-112頁。

²⁰¹ 第3章第1節を参照。

²⁰² Tayyab Mahmud, *Geography & International Law: Towards a Postcolonial Mapping*, 5 SANTA CLARA J. INT'L L. 1, 1-48 (2007).

抗の可能性を開くための空間認識の創造の問題をより重視したと捉えられる。その意味で、ここでの関心から述べるならば、マフマドの試みは、特定の国際法秩序観の認識を示すにとどまった。

クリストファー・J・ボーゲン(Christopher J. Borgen)²⁰³は、分離独立の問題を例として、国際法学上の分離独立と地理学との関係を考察した。ボーゲンは、例えばコソボの事例を取り上げ、現行の国際法では自決権の行使を認められないことを明らかにした後、事実上の独立(地理学的事実)をどうするのかという問題を国際法の枠内に入れて考察する必要性を指摘した。しかしながら、当該論文では、既存の国際法の枠組み、領域、主権等の概念が政治地理や地図等の技術を通して形成されたイデオロギー的なものであるという批判にとどまっている。即ち、分離独立に関する思考の更新を求めるという意味で、国際法秩序観と地理学との関係を明らかにしたものの、どのような地理学理論を導入するかについての視点は見られない。

カール・ランダウアー(Carl Landauer)²⁰⁴は、上記先行研究よりも国際法秩序観に関わる論点をより明確に主題化している。ランダウアーは、国際法秩序観を国際法学的想像力として指摘しており、その形成に重要な概念として三つ取り上げている。即ち、「地域主義」、「グローバリゼーション」、「ウェストファリア」である。ランダウアーは、これら空間を形成する概念を用いる際、その多元的側面に目を向けなければならないと指摘している。国際法学は、「地域概念なき地域主義」、「地球概念なきグローバリゼーション」を語ってきたのであり、地域や地球理解そのものについては、脆弱であった。そのことは、西欧の短い歴史に過ぎないウェストファリア体制の強調を促進したが、そのような国際法秩序観は「神話」に過ぎないと指摘した。即ち、国際法学は、地域や地球の多元性をより自覚的に認識する必要がある、ウェストファリア体制とは異なる法多元主義の見方をすると指摘している。しかし、地理がどのような影響を与えているかを歴史的且つ空間的に詳細に見ていくことの必要性を指摘したものの、方法を提示するには至らなかった。

このように、先行研究は、国際法秩序観形成のために、地理学が重要であるという指摘にとどまっており、どのような地理学理論を導入するかという点は、十分に追求されていない状況にある。確かに、マフマド論文は、「第三空間」あるいは「地理学的想像力」のような現代地理学の視点を意識している。また、その意味では、「国際法学的想像力」を用いるランダウアーもそのような見方を想定しているかもしれない。しかし、これは地理学的認識をいわば総合した見方であり、総合的認識の詳細な検討をここでは必要としている。従って、そのような個々の検討作業のひとつとして、以下では場所論について検討を行う。

²⁰³ Christopher J. Borgen, *Imagining Sovereignty, Managing Secession: The Legal Geography of Eurasia's "Frozen Conflicts"*, 9 OR. REV. INT'L L. 477, 477-534 (2009).

²⁰⁴ Carl Landauer, *Regionalism, Geography, and the International Legal Imagination*, 11 CHI. J. INT'L L. 557, 557-595 (2011).

人文地理学上の「場所」の概念は、その歴史を通じて重要な位置を占めてきた²⁰⁵。しかし、その理論化がなされたのは、特に 1970 年代以降の人文主義的地理学(humanistic geography)²⁰⁶や 1980 年代以降の新しい地誌学(new regional geography)²⁰⁷においてであった²⁰⁸。その理論化の方向性は単線的ではないため、場所の定義は、リン・ステーリ(Lynn A. Staeheli)も指摘しているように、多面的且つ複雑である²⁰⁹。それでもなお、英語圏の人文地理学事典に依拠するならば、場所は、「地理的空間の一部をなし、公式・非公式に社会関係やアイデンティティ(帰属意識)が形成される地理的環境(settings)」²¹⁰と定義されている。当該定義は、「実証主義による法則定立的な空間に対して、より主観的、実存的、個性的なもの」²¹¹に焦点を当てたものとなっている。従って、より単純化するならば、場所は、「主観的な意味ないし価値が付与された空間」²¹²と定義できるかもしれない。そのように捉える国際法学上の意義は、単に物理的且つ客観的な空間として認識しがちであった国際法学上の地理認識を刷新し、新しい国際法秩序観の認識と共通化のための基礎を与える点にある。

しかしながら、「主観的な意味ないし価値が付与された空間」としての場所に関する関心は、論者によって異なる。そのような状況の中で、例えばティム・クレスウェル(Tim

²⁰⁵ 1960 年代以前は、地理的差異を記述することに関心があった。その関心は、地誌学(regional geography)の中にあり、その起源は、ギリシアの地理学者 Strabo(紀元 1 世紀)の「コロロギー(chorology)」に遡る。即ち、「クロノロジー(chronology)」が時間の研究であるのに対して、コロロギーは地域/場所(regions/places)の研究について述べる。TIM CRESSWELL, *PLACE: A SHORT INTRODUCTION* 16 (Blackwell Publishing 2004).

²⁰⁶ 人文主義的地理学については、イー・フー・トゥアン(Yi-Fu Tuan)やエドワード・レルフ(Edward Relph)等による理論化が推進された。イー・フー・トゥアン『空間の経験』山本浩訳(筑摩書房、1988 年)。エドワード・レルフ『場所の現象学』高野岳彦ほか訳(筑摩書房、1999 年)。YI-FU TUAN, *SPACE AND PLACE* (Univ. of Minnesota Press 1977); EDWARD RELPH, *PLACE AND PLACELESSNESS* (Pion 1986).

²⁰⁷ 例えば、政治地理学の立場から当該潮流を説明したものとして、山崎孝史『政治・空間・場所—「政治の地理学」にむけて—』(ナカニシヤ出版、2010 年)、30-33 頁。

²⁰⁸ それ以前の地理学の学問状況については、ジョンストン・前掲注(66)、55-203 頁。Johnston & Sidaway, *supra* note (66), at 23-188.

²⁰⁹ リン・ステーリ「場所と政治研究」本岡拓哉訳『空間・社会・地理思想』第 10 号(2006 年)、128 頁。Lynn A. Staeheli, *Place, In A COMPANION TO POLITICAL GEOGRAPHY* 158, 159 (John Agnew, Katharyne Mitchell, and Gerard Toal eds., Blackwell Publishing 2008).

²¹⁰ 山崎孝史・前掲注(36)、39 頁。山崎は、Jim Duncan, *Place, in THE DICTIONARY OF HUMAN GEOGRAPHY* 582, 582 (R.J. Johnston, D. Gregory, G. Pratt and M. Watts eds., Blackwell Publishing 4th ed. 2000).を参考にしている。もっとも、当該定義自体は、次の定義に基づいていると思われる。JOHN AGNEW, *PLACE AND POLITICS: THE GEOGRAPHICAL MEDIATION OF STATE AND SOCIETY*, 28 (1987). 即ち、「ロカール(locale)」、「ロケーション(location)」、「場所の感覚(sense of place)」の三要素である。本岡拓哉訳を参照するならば、「ロカール」：社会的な関係が構成される環境(これらは非公式でも制度的でもありうる) / 「ロケーション」：より広いスケールで作用する社会・経済のプロセスによって規定されるものとして、社会的な相互関係のための環境を取り囲む地理的な地域 / 「場所の感覚」：ローカルな「感情の構造」... 場所のローカルな社会世界(ロカール)は、ロケーションの客観的なマクロな秩序と、場所感覚の主観的な領域的アイデンティティとは切り離して理解することはできないということが主要な理念。ステーリ・前掲注(209)、131 頁。Id. at 162-163.

²¹¹ 同上。

²¹² 地理学側におけるこの種の簡潔な定義の例として、Cresswell, *supra* note (205), at 7. 即ち、「意味を持った位置(a meaningful location)」として定義されている。

Cresswell)²¹³は、場所論に関する代表的な議論を整理し、場所論の特徴を暫定的に描き出している²¹⁴。以下では、当該整理を参考にして場所論の把握を試みる。エドワード・レルフ(Edward Relph)は、人間生活にとっての場所の意味を議論するにあたって、その哲学の基礎をハイデガーに求め、特に「住まうこと(dwelling/desien)」としての場所に着目する²¹⁵。即ち、場所は人間が人間であるために本質的な要素であり、人間の経験を決定するものであると捉えた²¹⁶。従って、場所を場所たらしめているものが何かを重要視しており、その答えが場所の真正性であった。イー・フー・トゥアン(Yi-Fu Tuan)は、そのような場所として「家(home)」を例示した²¹⁷。トゥアンは、地球を家に変容させることを目指しており、あらゆるスケールでの場所形成は家を生産することであるとみなした。そこでの家は、愛着や根源性を感じさせる概念であり、ケアの場として捉えられている。ガストン・バシュラル(Gaston Bachelard)もまたあらゆる空間の理解を枠付ける最初の空間として、家に言及した²¹⁸。そこでの家は、均一ではなく記憶、想像、夢を伴う一連の場所を構築している。例えば、屋根裏と地下室を区別しており、前者は知的で合理的な場所であるのに対して、後者は無意識や悪夢の場所として位置付けている。フェミニズム地理学者ジリアン・ローズ(Gillian Rose)は、そのような楽観的な見方に疑問を示している²¹⁹。即ち、女性にとって家は抑圧の中心であり、家に帰属することを歓迎する必要はないという見方である。そのような意味で、ベル・フックス(bell hooks)は、家を抵抗の場所と位置付けた²²⁰。これらの議論において重要な点は、場所を捉える場合、人間の経験に差異があることを取りこぼしているということである。家という場所は、人によって様々な意味を持っているからである²²¹。

家としての場所の議論は、政治的問題を含んでいることがラディカルな人文地理学者たちによって明らかになり始めた²²²。人文主義的地理学者たちは、場所の考え方を絶滅から救ったが、同時に本質主義的で排他的な考え方、つまり(ポスト)モダンの世界においてますます持続不可能な真正性に根差した考え方を構築した。しかし、そのような場所の捉え方は困難であるとの指摘がなされるようになった。即ち、マルクス主義、フェミニズム、ポスト構造主義は、いかに場所が社会的に構築され、いかにこれらの構築が排除の行為の上に成り立っているかを指摘した。例えば、デヴィッド・ハーヴェイの場合、場所はグローバルなレベルでの経済空間の再編等のあらゆる脅威にさらされるが、他方では流動化する

²¹³ Id.

²¹⁴ Id. at 12.

²¹⁵ Id. at 21.

²¹⁶ Id. at 23.

²¹⁷ Id. at 24.

²¹⁸ Id. at 24.

²¹⁹ Id. at 25.

²²⁰ Id. at 25-26.

²²¹ なお、‘home’の多義性について、福田珠己「「ホーム」の地理学をめぐる最近の展開とその可能性—文化地理学の視点から—」『人文地理』第60巻第5号(2008年)、23-42頁。

²²² Cresswell, *supra* note (205), at 26-27.

資本の力に抵抗するための排他的な場所のアイデンティティ形成が促進されることが指摘された。

1980年代末の地理学者は、広範な社会理論やカルチュラル・スタディーズと関係を持つようになり、人文主義的地理学やラディカルな人文地理の区別がなくなった²²³。そして、新しい文化地理学が出現し、英米の地理学者は批判理論に注目し始めた。例えば、クレスウェルは、*In Place/Out of Place*(1996)において、次のような議論を行った。即ち、人、物、実践は、特定の場所に結び付けられており、この結び付きが壊れた場合、つまり人が「場違いの(out of place)」行為を行った場合、「逸脱」を犯したとみなされる。クレスウェルは、ニューヨーク市のグラフィティアート等がメディアや政府等によって逸脱とみなされた事例を取り上げた。当該事例は、いかに場所が自然で客観的な意味を持たないものであるかを示した。つまり、何が適切であり、適切でないのかを決定する力を持つ者によって作られることを示した。批判文化地理学者たちは、年齢、ジェンダー、階級、ライフスタイル等、従来、地理学者によって見過ごされてきた問題に着目するようになった。彼らは、そのような多種多様な問題における場所、意味、権力の複雑な繋がりを示す方法として場所を用い始めた。従って、1980年末以降、場所は、その本質的なものの象徴であるというよりも、イデオロギー的に異質な場所として構築されているものとして認識されるようになった。

しかし、アラン・プレッド(Allan Pred)は、場所を固定したものとして扱うことに批判的である²²⁴。即ち、場所は、変化や過程によって特徴付けられるのであり、結果ではなく常に生成している。この考え方は、構造化理論の影響を受けている。最近では、ナイジェル・スリフト(Nigel Thrift)は、非表象理論を発展させた²²⁵。当該理論は、解釈や表象のような抽象よりも出来事や実践のような世界との具体的な関係として場所を理解する必要性を示している。即ち、実践としての場所は、実践によって場所が常に作り変えられるために、場所の徹底的に開かれた、非本質的な在り方についての理解を促進する。同様に、ドリーン・マッシー(Doreen Massey)もまた開放性と変化に特徴付けられる場所の理解を支持している²²⁶。即ち、マッシーの「グローバルな(あるいは進歩的な)場所の感覚」は、場所の内側というよりも外側から構築されることで、場所に付与される価値が変化する。現代における場所は、変化するネットワーク世界との繋がりを持つ場として理解される必要がある²²⁷という。

このような場所を取り巻くグローバルな過程は、場所の侵食を加速させており、世界を均一化させている。このように場所の意味が失われてきている点を捉えて、レルフは「没場所性(placelessness)」²²⁸と呼んだ。しかし、ルーシー・リパード(Lucy Lippard)は、場所

²²³ Id. at 27-28.

²²⁴ Id. at 34-35.

²²⁵ Id. at 37.

²²⁶ Id. at 39-40.

²²⁷ Id. at 43.

²²⁸ レルフの「没場所性」については、例えばレルフ・前掲注(206)、37-39、188、208、293-294頁。Relph, *supra* note (206), at 6-7, 79, 90, 141.

が加速化した世界を意味し得ることを示した²²⁹。即ち、流動性と場所は、密接に関連しており、場所はいつも既に(always already)ハイブリッドであるということである。従って、場所の意味は失われない。

以上、場所の特徴は、大きく二つの見方から提示された。ひとつは、保守的な場所の見方である。その特徴は、3つである²³⁰。第一は、場所と単一のアイデンティティとの密接な結びつきを強調する見方である。第二は、場所の真正性を強調する。第三は、外部世界と分離する場所の明確な境界を必要とする。即ち、場所の排他性である。もうひとつは、進歩的な場所の見方である。その特徴は、4つである²³¹。第一は、過程としての場所である。第二は、場所の外部によって規定される場所である。第三は、多元的なアイデンティティと歴史の場としての場所である。第四は、その相互作用によって規定される場所の固有性である。しかし、これら二つの場所の感覚は、一面的な見方に過ぎない。この点を捉えて、ジョン・メイ(Jon May)は、第三の見方として様々な見方が可能であることを述べている²³²。従って、どのような場所の見方であれ、場所の理解にとって重要なことは、二つである²³³。第一に、場所は、人間にとって不可避なものとして社会的に構築される「主観的な意味ないし価値が付与された空間」であるという点である。第二に、場所について語る者が世界の見方としての場所をどのように用いているかを批判的に分析することである。例えばそれは、クレスウェルが指摘したように、何が適切であり、適切でないのかを決定する力を持つ者によって作られた「道徳地理(moral geographies)」としての場所がどのようなものかについて分析することである。例えば、本研究の場合、それは外交交渉や国際裁判によって画定された海洋境界がどのような要因によってどのような「場所」として構築されているかを分析することである。

このような意味での場所論の国際法学への導入は、国際法秩序形成の基礎となる国際法秩序観の形成に有益である。即ち、従来、国際法秩序観の一部であった地理認識は、地理を自然で客観的なものとみなしてきた。しかし、現代の地理学に基づく場合、そのような地理認識は、行わない。特に、場所論は、そのような理論的基礎を持っており、特定の見方を有するものとして認識をしている。従って、国際法学が地理学理論を自覚的に導入することは、場所の有する主観性を明確に意識することができるようになるため、国際法秩序観ないし国際法秩序形成における地理学のイデオロギー的利用²³⁴を抑止する可能性がある。と位置付けることができる。

場所論の導入は、国際法秩序観の形成をより適切なものにする。より具体的には、既に言及した先行研究の理論的枠組みにも現われているように、あるいは現象学を背景とした

²²⁹ Cresswell, *supra* note (205), at 49.

²³⁰ *Id.* at 72.

²³¹ *Id.* at 74.

²³² *Id.* at 79.

²³³ *Id.* at 122-123.

²³⁴ 大沼保昭『戦争責任論序説』(東京大学出版会、1975年)、21-24頁。

地理学理論(場所論等)に基づく限りにおいて、主として法多元主義の理論と実践を強化する試みであるかもしれない。そうであるならば、場所論は、国際法秩序観に影響を与えることを通して、法主体、法制度、あるいは法形式の多元化に関する認識とその共通化を促進するということである。そのような認識に立つ場合、どのような部分で国際法秩序観や国際法秩序形成に影響を与える可能性があるだろうか。

例えば、場所論の導入は、海洋境界画定の問題に関する法主体の多元化を導くのであろうか。即ち、非国家主体が当該問題に関する意思決定に参加するのであろうか。あるいは、そもそも海洋境界画定の問題として成立することに対して批判的に分析することはできないのであろうか。この点に関して、齋藤民徒は、「地図としての国際法—世界を一定の形で区切る仕方としての国際法—」²³⁵という観点から、代替的な見方の可能性を示唆している。即ち、「境界を争っていることについて『協力』しなければ、『それ』を争うことすら不可能である」²³⁶という逆説的な認識の可能性である。しかし、そのような逆説的認識は、「宇宙」の領有禁止や共有財産化を即意味するのであろうか。海洋空間には自然で客観的な空間ではない特定の見方が付与されているとすれば、国家は、海洋境界画定に対して、主観的な意味付けを行うはずであり、不可避であろう。場所の地理的境界が必ずしも物理的な境界によって画定されないことを想起するならば、批判文化地理学者たちが年齢、ジェンダー、階級、ライフスタイル等の属性に基づいて議論を行っているように、国際法学上の海洋空間に関する理論化も可能であるかもしれない。物理的な画定＝領有権に即還元しない、社会経済上の境界に関する国際法学上の場所論の認識と共通化が提示されてもよいであろう。そのような多様な地理的境界に基づいた海洋空間に関する認識は、間主観性を追及する限り、それらの認識は共通化される可能性がある。しかしながら、そのような共通化が実現可能かという問題以前に、国際法学は、どのような地理的境界の存在とこれに基づく場所の認識が存在するのかについて議論を開始する必要がある。即ち、海洋境界画定を議論する前に、議論している海洋空間は本当に見たままの空間として「発見」されているのかが問われなければならない。アフリカ分割の事例にみられるように、「無主地」概念は、領域が見たままの空間として「発見」されたのではなく、「主観的な意味ないし価値が付与された空間」として、即ち場所として「発見」されたことの現われである。場所としての海洋は、多様な主観的意味ないし価値が付与された空間として認識することが可能となる。

加えて、場所論の導入にあたって問題となるのは、速度の問題である。地理学の場合、理論面では、ルーシー・リパードの指摘²³⁷にあったように場所は「加速化した世界」であり、「変化するネットワーク世界との繋がりを持つ場」として位置付けられた。即ち、流動性と場所は、密接に関連しており、場所はいつも既に(*always already*)ハイブリッドである

²³⁵ 齋藤民徒・前掲注(200)、104 頁。

²³⁶ 同上。

²³⁷ Cresswell, *supra* note (205), at 49.

ということである。従って、場所の意味は失われない。しかしながら、国際法学の場合、この速度の問題はひとつの困難を生じさせる。この点は、「スケール」の問題点においても指摘した。国際法秩序観の変化の速度の増大は、法的安定性の動揺と当該安定性の確保を困難にする可能性があるという問題である。ここでは、二つの問題を指摘する。第一は、そのような場所を認識することが可能であるとして、認識した頃にはその認識が過去の場所認識になっている可能性があるという問題である。この時間差の問題は、理論上の問題というよりも技術上の問題であるかもしれないが、単に事実を把握するだけではなく、事実に基づいて秩序形成を行わなければならない学問にとって、克服されなければならない。第二は、例えば、領域に関する様々なインスタント国際慣習法形成の増大を意味するのかという問題である。即ち、そもそも「場所認識とその共通化」という問題関心と実行は、高度な科学技術を動員しなければならない。自らの場所認識だけならば、その実行は容易である。しかし、他者の場所認識を認識することや自己と他者の場所の認識を共通化することは、技術を伴う。その技術は、ソフト面(理論)だけでなく、ハード面(GIS)も含むであろう。国家ならば、これを導入することは比較的容易であるが、それでも国家間の技術格差(南北問題)は存在するであろうし、個人ではなおさらである。たとえ導入できたとしても、その技術格差は小さくはないであろう。その場合、認識のレベルに格差が生じることは避けられない。そのことは、社会が加速化する一方で、他方では法形成の迅速化は起こりにくくなるだけでなく、結局のところ法主体の多元化を抑制してしまう可能性が生じる。しかし、このことは法主体を抑制する一方で、他方では速度の増大によって減じられるかもしれない法的安定性を確保することに繋がることも予測し得る。法主体を限定した上での場所論の導入は、ひとつの可能性を示すかもしれないが、慎重に検討されなければならない問題である。しかし、ひとつ明らかなことは、場所論の導入は、様々な問題を提起する可能性があるということである。それは、場所の重要性を物語っている。

以上のことから、場所論は、海洋境界画定において従来、消極的に捉えられてきた「非地理的要因」ないし「人文地理要因」に関する「地理情報」を排除するのではなく、むしろ包摂しようとする概念であるといえる。それは、問題解決のための新しい「地理情報」を積極的に発見しようとする試みである。

第4項 GIS小史

「地理情報システム(Geographic Information System: GIS)」²³⁸は、「地理空間情報を取得、保存、統合、管理、分析、伝達して、空間的意思決定を支援するコンピュータベース

²³⁸ GISに関する入門書は、膨大であるが、例えば、高阪宏行・関根智子『GISを利用した社会・経済の空間分析』(古今書院、2005年)。Markus Neteler and Helena Mitasova『オープンソースGIS: グラスアプローチ 第3版』植村哲士訳(開発社、2009年)。朝日孝輔・大友翔一・水谷貴行・山手規裕『[オープンデータ+QGIS]統計・防災・環境情報がひと目でわかる地図の作り方』(技術評論社、2014年)。今木洋大・岡安利治『QGIS入門 第2版』(古今書院、2015年)。橋本雄一『QGISの基本と防災活用』(古今書院、2015年)。河端瑞貴『経済・政策分析のためのGIS入門』(古今書院、2015年)。

の技術である」²³⁹。地理情報システム学会編『地理情報科学事典』(2004)によれば、これら「地理情報を系統的に『処理』²⁴⁰する方法、方法論、およびその適用方法を研究する学問」を「地理情報科学(GIScience)」と定義しており、GIS それ自体は、ツールであるが、これを用いた一連の「系統的处理」を科学の方法として位置付けている。

GIS という用語が造られてから約半世紀が経つが、「どのように GIS の歴史が記録されるべきか？」²⁴¹という問いに答えることは容易ではない。それは、決して単線的な歴史ではないからである。

GIS を用いた地図作製の特徴のひとつである「オーバーレイ(主題図の重ね合わせ)」²⁴²は、GIS 誕生以前からの技法²⁴³であるが、手作業による作成上の困難についての根本的な解決・効率化は、コンピュータが出現する 1950 年代以降のことである。即ち、GIS 発展のヒントは、アメリカ空軍によって開発された防空システム(Semi-Automatic Ground Environment: SAGE)にあるとされるが、GIS を世界で最初に開発したのは、カナダのロジャー・トムリンソン(Roger Tomlinson)であり、土地資源管理を目的としたものであった。

各国における GIS の発展史は、様々であり重要である²⁴⁴が、国際的な平面における GIS の発展史について整理することもまた重要である²⁴⁵。即ち、1970 年代は、GIS が国際的な平面において活用され始めた時期と考えられる。

1972 年のストックホルム会議の成果のひとつは、「国連環境計画(UNEP)」の設立にあるが、UNEP は、他の国連機関と協力してグローバルな環境の状態、傾向、そして問題を評

²³⁹ 村山祐司・柴崎亮介『GIS の理論』(朝倉書店、2008 年)、p.i。

²⁴⁰ 岡部篤行「地理情報科学」『地理情報科学事典』(朝倉書店、2004 年)、2-3 頁。即ち、①「取得・構築：現地調査、測量、空中写真、リモートセンシング、全地球測位システム(GPS)、デジタイザ、スキャナなどで位置や範囲の情報と属性の情報を対にして取得すること、かつ、そのようにして得られた 1 次地理データを管理・分析・計画などに利用しやすい形式の 2 次地理データへ構築することを含む」、②「保存・管理：地理情報を紙や磁気媒体などの保存媒体に保存すること、および保存された地理情報を操作性よく管理することで、特にコンピュータを利用する場合は、地理情報のデータベースの構築と運営を含む」、③「分析：地理的な要因が絡む現象の分析を指す」、④「総合：地理情報の分析結果に基づき、地理的な政策や計画を立てることを指す」、⑤「表示・伝達：地理情報を文字、数字、グラフ、図、画像、アニメーション、音声などの手段を使って表現すること、およびその表現された地理情報を伝達手段で伝えることを意味する。」

²⁴¹ Timothy W. Foresman, *GIS Early Years and the Threads of Evolution*, in THE HISTORY OF GEOGRAPHIC INFORMATION SYSTEMS 3 (Timothy W. Foresman ed., 1998).

²⁴² 即ち、複数のレイヤーを重ねることで、新たな主題図を作成する技法である。

²⁴³ 18 世紀におけるフランス人地図作成者ルイ・アレクサンドル・ベルティエ(Louis-Alexandre Berthier)によるヨークタウンの戦い(独立戦争)の地図に遡るとされる。増山篤「地理情報科学の発達」『地理情報科学事典』(朝倉書店、2004 年)、4 頁。また、1850 年代におけるロンドンのコレラ発生要因をオーバーレイ解析で明らかにしたスノウ(Snow)の研究はよく知られており、死者の分布図と井戸水を汲み上げるポンプの分布図を重ね合わせ、因果関係を明らかにした。村山祐司編『地理情報システム』(朝倉書店、2005 年)、3-4 頁。

²⁴⁴ 簡潔には、貞広幸雄ほか『地理情報科学の知識体系』(2012 年 6 月版)、3-6 頁。

²⁴⁵ 例えば、D. Wayne Mooneyhan, *International Applications of GIS*, in THE HISTORY OF GEOGRAPHIC INFORMATION SYSTEMS 349 (Timothy W. Foresman ed., 1998).

価する主要な責任を負っている。地球環境の監視を通した国連による環境問題の包括的な評価のためのデータ収集は、政策決定者に警告や政策策定の基礎を与えるのに役立った。

また、同年、NASA が地球観測衛星 Landsat を打ち上げたが、これにより地球表面に関する高品質データが初めて利用可能になり、1980 年代にはフランス、日本、インド等も地球観測衛星を打ち上げ、高解像度の衛星データは、UNEP の地球環境監視システム(GEMS)にとって重要な役割を果たすようになった。

衛星データは、GIS の発展史に 2 つの重要な影響を与えた。第一に、衛星データは、地球表面のデータを与えたが、これによって監視や変化の検出へと繋がる GIS の適用が増大した。第二に、衛星データは、コンピュータが処理しきれないほどの膨大なデジタルデータを与えた結果、これらを利用可能にするためのソフト・ハード両面で研究が行なわれるようになり、GIS 発展と適用の歴史においてターニングポイントとなった。

1970 年代における NASA の地球資源研究所(Earth Resources Laboratory)による研究は、1983 年には Earth Resources Laboratory Applications Software(ELAS)として知られるパッケージへと結実し、UNEP のニーズを満たすものとなった。

1984 年末、UNEP は、NASA と覚書を交わし、3 年間、ソフト・ハードの両面および技術者の提供を受け、画像処理転送および GIS 技術の支援を受けることとなった。また、NASA は、自らが保有する地域およびグローバルのデータセットを無償で UNEP に配布することにした。UNEP は、Global Resource Information Database(GRID)プロジェクトと名付け、1985 年にジュネーブ、1986 年にナイロビ本部にセンターを開設した。GRID 初期の段階においては NASA 以外にも協力があり、Concurrent Computer Company および Prime Computer Company からハードを、Environmental Systems Research Institute (ESRI) からベクター型 GIS ソフトの提供を受けた。さらには、スイス開発協力局からは 1986 年から 5 年間、途上国のためのトレーニング・プログラムの資金提供を受けた。このように、ウェイン・ムーニーハン(Mooneyhan)は、UNEP における GIS 発展史を整理している。ムーニーハンは、GIS 普及にあたっての途上国への技術支援についても関心を向けているが、GIS 普及には地球規模でのデータ整備も重要な課題であり、この点については、現在に至るまで以下のような取組を指摘できる。

1992 年にリオで開催された「環境と開発に関する国連会議(UNCED/地球サミット)」の中心的な考え方である「持続可能な開発」は、そのための様々な「地理情報」を必要とした。日本の国土地理院は、GIS の基礎データとなる「地球地図」の動向について継続的に報告している²⁴⁶。即ち、当時の建設省(日本)は、これら環境問題といった地球規模の課題に

²⁴⁶ 例えば、中村孝之「地球地図の利活用と第 2 版整備に向けた取組」『国土地理院報告会』第 39 巻(2010 年)、23-28 頁。飯村威・中村孝之・大塚力・鶴生川太郎・中南清晃・本嶋祐介・須賀正樹・谷田部好徳「地球地図第 2 版整備のための国土地理院の取り組み」『国土地理院時報』No.121(2011 年)、157-164 頁。安藤暁史「地球地図に関する国連の動向と第 2 版の整備」『国土地理院報告会(要旨・資料)』第 42 巻(2013 年)。野尻琢也・坂部真一「国連が主導する地球規模の地理空間情報管理に関する活動と国土地理院の貢献」『国土地理院時報』No.125(2014 年)、73-81 頁。

対して適切に対応することを目的として地球地図構想を提唱した。1996年には、「地球地図国際運営委員会(International Steering Committee for Global Mapping: ISCGM)」²⁴⁷が設立され、地球地図プロジェクト²⁴⁸が開始した。1997年には、「国連環境開発特別総会」にて地球地図に関する報告書が配布され、総会採択文書に地球地図の必要性に関する記述が盛り込まれた²⁴⁹。1998年には国連統計部長の推薦状を得て、ISCGMは、国家地図作成機関および関連の機関に対してプロジェクトへの参加を呼びかけ、地図の仕様が決定された。2000年には、ラオス・ネパール・スリランカ・タイ・日本の地球地図第1版が整備・提供され、ISCGMのホームページで正式に公開された。2002年には、「持続可能な開発に関する世界首脳会議(ヨハネスブルクサミット)」の採択文書においても地球地図の重要性が記載されており、当該地図は、その範囲を広げ、数回の修正²⁵⁰を経た後、2008年には地球地図第1版として全球陸域をカバーする土地被覆および樹木被覆率データが、73の国および地域から公開された。2009年には、地球地図の仕様が第2版に改訂された²⁵¹。2009年以降に行なわれた3回の準備会合を経て、2011年には「国連経済社会理事会(ECOSOC)」の下に「地球規模の地理空間情報管理に関する国連専門家委員会(United Nations Committee of Experts on Global Geospatial Information Management: UNCE-GGIM)」が設置された²⁵²。即ち、当該委員会は、政府間レベルで「地球規模の地理空間情報管理(GGIM)」の課題を議論する目的で国連の下に初めて設置された正式な仕組みであり、ECOSOCにおける20番目の専門家委員会となった。UNCE-GGIMの事務局は、国連事務局経済社会局統計部が担当しており、フィールド支援局地図課(UNCS)は、サポートを担当している。

ESRIのオンラインニュース(2010年)²⁵³によれば、UNCSは、国連事務局における地理空間イニシアチブの中核である。UNCSの職員は、安全保障理事会のセッション、平和維持活動局、政治局のための分析、そして国連事務総長報告のための地図支援に対して地理的視覚化(visualization)を提供している。また、UNCSは、平和活動のためのGISプログラムを担当しており、13の平和維持活動や政治ミッションに属するGIS室を管理している。国際連合人道問題調整事務所(OCHA)に属するGIS室と地図学者といった、その他の情報

²⁴⁷ 地球地図プロジェクトを推進する委員会であり、地理空間情報に関する各国当局代表および専門家によって構成される。<http://www.iscgm.org/aboutus/summary.html>, アクセス日時: 2015年4月20日(22:08)。日本の国土地理院は、当該事務局を担っている。

²⁴⁸ 即ち、「全球レベルの基礎的な地理空間情報である“地球地図”を、世界各国・地域の地理空間情報当局(National Geographic Information Authority: NGIA)が協働して整備するプロジェクト」である。

²⁴⁹ http://www.gsi.go.jp/kankyochiri/gm_history.html, アクセス日時: 2016年6月27日(0:20)。

²⁵⁰ <http://www.iscgm.org/gm/spec.html>, アクセス日時: 2016年6月27日(0:49)。

²⁵¹ 安藤・前掲注(246)、要旨参照。2013年5月時点では、182カ国・地域が参加しており、そのうちの117カ国・地域のデータ整備・公開が行なわれている。

²⁵² 野尻・坂部・前掲注(246)、74頁。は、経済社会理事会によるUNCE-GGIMの設置決議(仮訳)の一部を掲載している。

²⁵³ ESRI「地理情報(Geographic Knowledge)がピースキーパー、人道主義者を支援する国連は、平和を促進し、支援を与えるためにGISを活用する」
<http://www.esri.com/news/arcnews/spring10articles/un-uses-gis.html>, アクセス日時 2015年4月18日(22:00)。

管理チームは、GIS の活動範囲をさらに広げるために UNCS と協力している。国連の至るところで、意思決定者は、非常にセンシティブで重要な意思決定を支援する地理情報の成果に頼っており、GIS データや分析は、境界画定(delimitation および demarcation)、フィールドミッションの計画とオペレーション、人道介入、ロジスティックス、資源配分、そして状況認識や安全に関する批判分析や視覚化のために用いられている。GIS のオフィサーは、ほとんどの国連によるフィールドミッション(平和維持活動および政治ミッションにも)に配置されており、強力な活動能力を発揮している。これによって、国連は、平和構築やオペレーションの安定化に多大な寄与をしている。地理空間に関する能力を強化するにつれて、オペレーションは改善され、ピースキーパー、人道支援チーム、そしてその他国連パートナーが現場でよりすぐに使用可能な情報を操作し、より大きな成果を達成できる。ニューヨークや現場の国連事務局内にある UNCS やその他の GIS チームは、多くの GIS 支援を意思決定者、政治分析官、情報管理者、そして安全保障理事会メンバーに与えており、ミッション計画、地雷除去、平和維持活動、そして人道支援のためのオペレーションに関する GIS 支援も行なっている²⁵⁴。

²⁵⁴ 同上。によれば、より具体的には、「スーダンのダルフル地域で 2003 年に紛争が生じて以来、GIS は、重要なツールである。2006 年のダルフル平和協定を支援して以来、国連は、当該紛争被害地域に平和をもたらすためにアフリカ連合と密接に活動し続けている」。即ち、「ダルフルにおけるアフリカ連合／国連ミッション(UNAMID)は、ダルフル・マッピング・プロジェクトを実行するために GIS を用いている。当該地域についての詳細な情報は、以前は利用できなかった。それ故、5 万分の 1 の縮尺で当該地域を地図化することは、ピースキーパーにオペレーションの効果と効率を最適化し得る詳細な地理情報(topographic information)を与えている。GIS インフラは、オフィスを超える情報の流れを可能にしており、当該地域に対してよく調整された支援のためのフィールドミッションを可能にしている」。他にも、「レバノンでは、戦闘が 2006 年に生じた後、国際連合レバノン暫定駐留軍(UNIFIL)は、停戦監視をし始めており、レバノン南部一体に展開されたレバノン軍に同行し、支援し、人道的な努力を広げている。それ以来、UNIFIL は、当該地域における国連のセキュリティ・オペレーションを支援するために GIS ベースの安全監視情報システム(SWIS)を生み出した」。即ち、「SWIS の目標は、安全を与えることであり、職員の位置やその他重要な位置、即ち国連の位置、撤退ないし集合位置、そして衝突位置に関する正確な視覚情報を軍事活動チームに与えることにある。この基幹システムは、レバノン南部の 9000 人近くの国連職員の安心・安全を支えている」。このような平和維持活動に加えて、国連は、人道支援を与えるために GIS を用いている。即ち、「OCHA は、人道に関わる、例えば自然災害あるいは複雑な人道危機が展開する現場状況を評価するためのコミュニケーションツールとして GIS を用いている。OCHA は、9 つの人道クラスターにグループ化される、他の人道機関を調整する責任を負っている。即ち、9 つの人道クラスターは、キャンプ管理、初期の回復と再構築、教育、緊急避難所、健康、IT と通信、栄養、保護、そして水と公衆衛生である。また国連児童基金(UNICEF)や世界食糧計画といった、ほとんどの国連機関は、人道支援活動において GIS を用いている」。加えて、「ハイチ地震に対する最近の活動において、国連のハイチ安定化ミッション(MINUSTAH)や UNCS は、状況認識を可能にし、現場のオペレーションを支援するために、かなり GIS を用いている。MINUSTAH における GIS ユニットは、ベースマップデータのレイヤーを公開利用できるようにしている。また、ハイチに展開している他の国連機関、NGO、メンバー国にも支援を与えている」。

このように国連を中心とした GIS の重要性が増大している。2013 年の英国ケンブリッジで開催された UNCE-GGIM の第 3 回会合では、議題の一つとして国連内部の取組²⁵⁵と加盟国間の取組である UNCE-GGIM との関係が取り上げられた。その結果、加盟国が政治的問題に配慮した上で国連システム内部において収集・蓄積された地理空間情報を利用できるようにすべきである、との合意がなされた。

国連を中心とした GIS の重要性は、地球地図プロジェクトに見られるような「陸域」に限定されたものではない。即ち、2012 年の米国ニューヨークで開催された UNCE-GGIM の第 2 回会合では、「国際水路機関(International Hydrographic Organization: IHO)」が GGIM と協力して海洋における「地理情報」の状況について調査を進めることが歓迎された²⁵⁶。その後の第 3 回会合では、IHO および「国際測量者連盟(International Federation of Surveyors: FIG)」による報告がなされたが、そこでは陸域データと海域データの統合に関する重要性を認識した²⁵⁷。

IHO、とりわけ MSDI 作業部会による「海洋空間データ基盤(Marine Spatial Data Infrastructures: MSDI)」構築に関する取組は、地球地図の海域データを補完できるものである。当該作業部会は、2008 年から活動しているが、2016 年 1 月 25 日および 26 日にはアジアおよび大洋州地域から関係当局職員を招聘し、MSDI の構築推進を目的とした国際会議がアジアで初めて開催された²⁵⁸。IHO 理事長ロバート・ウォード(Robert Ward)²⁵⁹によれば、MSDI は、デジタル海洋地理空間情報に対する統一的に規格化されたデータへのアクセスを提供するものであり、また陸域と同様、MSDI が提供するような海域データへのアクセスは、国連の優先事項である。しかし、現状では測深されている海域は、①全世界の 10%程度でしかないのであり、沿岸域の約 50%は、未測域である。あるいは、②測量されたことがあっても古いデータである場合もある。③未測域は、波が荒い等の測量困難な海域である。また、④海洋に比べると、月や火星の地図の方が高解像度である。現状で

²⁵⁵ 即ち、「国連地理情報作業部会(United Nations Geographic Information Working Group: UNGIWG)」および「国連空間データ基盤(United Nations Spatial Data Infrastructure: UNSDI)」である。<http://www.ungiwg.org/>, アクセス日時: 2015 年 4 月 20 日(6:34)。UNGIWG は、地図学および地理情報科学分野で働いている国連の専門家による有志ネットワークである。UNGIWG は、共通の地理空間問題に取り組むために 2000 年に作られた。即ち、地図、国境、データ交換、標準に関する問題である。これらの問題は、国連の機関やメンバー国の取り組みに影響を与えている。また、UNGIWG は、能力の標準化と運用能力の強化のために共通の地理データベースや地理空間技術を発展させ、維持するために直接、NGO、研究機関、企業とともに活動している。UNGIWG は、成果や優先課題についての主要執行理事会(CEB)に定期的に報告している。

²⁵⁶ 野尻・坂部・前掲注(246)、77 頁。

²⁵⁷ 野尻・坂部・前掲注(246)、79 頁。このような「地理情報」の統合については UN-GGIM, *supra* note (151), at 34.においてもまとめられている。

²⁵⁸ 即ち、「海洋空間データ基盤に関する国際会議(IHO MSDI Industry Demonstration Workshop and Open Forum)」であり、海上保安庁海洋情報部および笹川平和財団海洋政策研究所によって開催された。

²⁵⁹ Robert Ward 「MSDI の重要性及び MSDI と地域並びに各国水路サービスとの関係」
https://www.iho.int/mtg_docs/com_wg/MSDIWG/MSDIWG7/Open/Document_List_for_MSDI.htm,
アクセス日時: 2016 年 2 月 5 日(0:22)。

は、海域データにはこのような制約があるが、希少であるという点に価値がある。即ち、希少なデータは、貴重なデータであり、例えば、当該データがなければ海底に激突する等の危険がある。他方で、このような制約状況を改善するために、「測深データのクラウド化(つまり MSDI による情報共有の促進)」、「衛星による測深技術の向上」²⁶⁰、「GEBCO の大水深プログラムへの支援」、「データ・ディスカバリの改善(収集の容易化)」、「海洋資源開発認可のための規約・条件の充実化」²⁶¹が求められている。

従って、GGIM および MSDI は、グローバルな「地理情報」の精度化・標準化の徹底化を図っており、当該「地理情報」は GIS と結びつくことで、様々な課題に対する意思決定支援の基礎としての役割を担っている。国際法上もまた例外ではなく、グローバルな「地理情報」の整備は、国連を中心とした国際法認識を支援すると考えられる。

もっとも、グローバルな「地理情報」の整備は過渡期にあるといえるが、例えば、境界画定に関しては、UNCS が加盟国に GIS 支援を行なっている。前述の ESRI のオンラインニュース(2010 年)²⁶²によれば、UNCS は、すべての当事国が主権の範囲について明確に理解できるように、加盟国間の境界画定(delimitation および demarcation)に関係する多くのプロジェクトに参与している。GIS を活用して、国連は、カメルーンーナイジェリア間、エリトリアーエチオピア間、イラークウェート間、イスラエルーレバノン間、そしてトルコキプロス間の国境画定に協力している。国連の国境情報システム(UNIBIS)プロジェクトとともに、UNCS は、国境についての世界規模の地理データベースをつくり出し、維持するために活動している。それは、条約および関連文書による国境の幾何、地位、主張、日付を可能な限り正確に表現する。国境に関する地理データベースは、条約地図、座標、判決、条文、そして解析された衛星画像といったオーソライズされた情報源を用いている。他の国境専門家と相談して、UNCS によって発展させられた UNIBIS は、紛争防止活動を支援し、国境画定(demarcation)問題についての支援のための準備をするために潜在的な紛争地域を示している。

このような UNIBIS プロジェクトに加えて、海洋境界画定においては国連海洋法条約に基づく、海図の公表方法に関する規定²⁶³が国連を通じた GIS による「地理情報」の適用と

²⁶⁰ もちろん、衛星だけではなく、「自律型無人探査機(AUV)」によるデータ収集の自動化も重要である。

²⁶¹ 例えば、企業の参入を促すことで、石油会社とのデータ共有を行なうことである。

²⁶² 他にも、境界画定における UN による GIS の導入状況を取り上げたものとして、Ayako Kagawa, *International Boundary Experiences by the United Nations*, XL-4/W3 THE INTERNATIONAL ARCHIVES OF THE PHOTOGRAMMETRY, REMOTE SENSING AND SPATIAL INFORMATION SCIENCES 149, 149-152 (2013).

²⁶³ 即ち、第 16 条第 1 項は、「第 7 条、第 9 条及び第 10 条の規定に従って決定される領海の幅を測定するための基線又はこれに基づく限界線並びに第 12 条及び前条の規定に従って引かれる境界画定線は、それらの位置の確認に適した縮尺の海図に表示する。これに代えて、測地原子を明示した各点の地理学的経緯度の表を用いることができる。」と規定しており、同条第 2 項は、「沿岸国は、1 の海図又は地理学的経緯度の表を適当に公表するものとし、当該海図又は表の写しを国際連合事務総長に寄託する。」と規定している。日本海洋協会『国産海洋法条約(英和対訳)』外務省海洋課監修(日本海洋協会、1987 年)、10 頁。

して位置付けられる。当該規定について、長岡さくらは、「この規定により第三国は沿岸国の基線に関する情報を得る権利を獲得した」のであり、領海条約時代には全締約国あるいは国際社会に対して一堂に海図を公表した例は見受けられないが、国連海洋法条約採択後には全締約国あるいは国際社会に対して海図を公表する枠組みが整ったと指摘している²⁶⁴。

海洋境界画定において、コンピュータベースの海図が用いられるようになったのは、1970年以降であるとされている²⁶⁵が、海洋境界画定をめぐる GIS の適用もまた上述の国連を中心とした GIS の発展と影響の中に位置付けられるであろう。

今日、GIS は、「ツールから科学へ」とシフトしているといわれている。即ち、GIS は、本項冒頭でも「地理情報科学」の定義を確認したように、一連の「系統的处理」を科学の方法として位置付けるようになっていく。このことは、GIS 論争において GIS の哲学上の問題が指摘されたように、単なるツールであることを超えて、社会科学にも関係する学際的分野となっている。もちろん、他方では UN-GGIM が GIS の将来のトレンドについてまとめているように、科学としての GIS には、数学やコンピュータサイエンスに関する知識は不可欠となっている²⁶⁶。このような GIS の科学化の中で、海洋境界画定問題において GIS が用いられ始めている。

以上のことから、「地理情報」の「事物説明」を導くならば、次のように示すことができる。即ち、「地理情報」の「事物説明」は、「合意に基づいた要素で構成される紛争解決のための空間に関する情報の集合」であるといえる。

当該「事物説明」は、本章第 1 節においては、従来の国際裁判における傾向として「地理的要因(自然地理要因)」が重視されてきた点を指摘した。しかしながら、同時に「非地理的要因(人文地理要因)」は、積極的に評価されてこなかったものの、消極的ではあるが「否定されたわけではない」ことが指摘された。従って、「事物説明」は、「地理的要因(自然地理要因)および非地理的要因(人文地理要因)によって構成される」ように考えられるかもしれない。

²⁶⁴ 長岡さくら「大陸棚限界委員会への延長申請と第三国の対応」『駿河台法学』第 24 巻第 1・2 合併号(2010 年)、586-584 頁。これによれば具体的には、沿岸国は、当該国政府あるいは当該国連代表部を通じて、国連事務総長に対して海図を通報するとともに、国連事務局に対し当該国内法の制定を通報する旨の口上書を発出し、併せて当該国内法を「国連事務局法務部海事・海洋法課(the Division for Ocean Affairs and the Law of the Sea, Office of Legal Affairs, United Nations: DOALOS)」が発行する The Law of the Sea Bulletin あるいは Law of the Sea Information Circular(LOSIC)に掲載するよう要請することが多い。但し、国連海洋法条約第 16 条 2 項における公表・寄託の枠組みは整ったものの、締約国となった全ての直線基線を有する沿岸国がこれに従って公表・寄託を行なっているわけではない。従って、国内立法によって沿岸国が海域設定を行なった場合、これに対して第三国が全て対応を行なうことが可能なわけではないということに注意を要する。

²⁶⁵ 中川智治「国際海洋法分野における GIS の利用について」『環境科学研究所所報(福岡工業大学)』第 9 巻(2015 年)、55 頁注(8)。即ち、Peter Beazley, *Technical Considerations in Maritime Boundaries Delimitation*, in INTERNATIONAL MARITIME BOUNDARIES VOL.1, 243, 250-251 (Jonathan I. Charney and Lewis M. Alexander eds., Martinus Nijhoff Publishers 1993)。

²⁶⁶ UN-GGIM, *supra* note (151), at 26.

しかしながら、本章第2節で「スケール」あるいは「場所」の概念を見る限り、それらの概念は、主観性に基づいた空間認識を基礎としており、いずれの認識が正しいものとして認めることができるかについて容易には判断できない。地理学における正義論は、これらの空間認識について、現象学に基づく視点から共通化が可能であることが論じられた。GISは、この共通化を地図による視覚化によって支援する役割を担っている。

国際法学における「地理情報」の「事物説明」は、「地理的要因(自然地理要因)および非地理的要因(人文地理要因)によって構成される」ものとして、単に「地理情報」の構成要素を示すだけでは十分ではなく、これらの要素が国際法上の原則である「合意」に基づいて初めて、国際法学上の「地理情報」として認められると考えられる。即ち、ここでの「合意」は、主観性を有するそれぞれの空間認識の共通化の結果としての「合意」である。

従って、国際法学における「地理情報」の「事物説明」は、「合意に基づいた要素で構成される紛争解決のための空間に関する情報の集合」といえる。

第4章 仮定義の提示とその検証

本章は、国際法学における「地理情報」の仮定義を提示し、これを検証する。即ち、前章までの「記号説明」および「事物説明」を比較検討することで、仮定義が提示される。その上で、当該仮定義が GIS によって検証され、その有用性の判断がなされる。

第1節 仮定義の提示

本節は、「記号説明」および「事物説明」を比較し、仮定義を提示するが、比較に当たっては、類似点と差異を明らかにすることによって行なわれる。

従って、改めて「記号説明」および「事物説明」の内容を確認しておこう。即ち、前者は、「地図の精度化に基づく位置(緯度と経度)の優位によって特徴付けられる」。そして、後者は、「合意に基づいた要素で構成される紛争解決のための空間に関する情報の集合」である。

両説明の類似点は、一見して無いように思われるが、「記号説明」における最大の特徴が「精度化」にあるとすれば、「事物説明」中の「空間に関する情報」の「合意」は、現代における海洋境界画定では GIS による「精度」の確保を前提としている以上、「記号説明」の要素は、暗黙に「事物説明」に含まれる。

他方、明らかな差異は GIS の出現にあり、いくつかの点で差異を指摘できる。即ち、「記号説明」において通用していた手法は基本的には手作業による地図であり、空間認識を視覚化するという点では類似しているが、手作業と比べて明らかに GIS は大規模な情報を迅速に視覚化し、地図上に統計情報を連動させ、分析することが可能になっている点で異なっている。この国際法学上の差異は、合意の速度にある。即ち、GIS による迅速な地図化は、迅速な合意を期待できるという点で異なっているといえる。しかしながら、現代において速度はひとつの特徴であり、前提と考えられるため、仮定義中に明示する必要はない。

従って、国際法学における「地理情報」の仮定義は、「合意に基づいた要素で構成される紛争解決のための空間に関する情報の集合」である。

但し、この仮定義には、GIS だけではなく、「合意」が形成される限りにおいて、「スケール」あるいは「場所」の概念が媒介する余地があるものとする。

第2節 検証

第1項 GIS 出現以前：北海大陸棚事件判決以降における「地理情報」

1969 年の北海大陸棚事件以降、いくつかの特徴を指摘できる。その第一は、あくまでも「地理的要因(自然地理要因)」が重視されているという点である。

第二は、「非地理的要因(人文地理要因)」は、明示的にはほとんど検討されておらず、境界の検証段階において一部判例で考慮されているに過ぎないという点である。この点については、例えば、1984年のメイン湾境界画定事件²⁶⁷が挙げられる。

第三は、学説上、黙示的には、「非地理的要因(人文地理要因)」は、以下の理由から重要視されてきた。なぜならば、それは実際問題として「画定」および「分割」は、区別ができないからである。即ち、海洋境界画定は、資源の分割のための衡平を実現するのではなく、あくまでも依然として定まっていなかった未画定海域に境界線を衡平に引くことであると、講学上は、区別される。しかしながら、このような講学上の説明に対する批判として、「画定」は、資源の「分割」を含まざるを得ないという指摘があるが、このような現実からも「非地理的要因(人文地理要因)」への考慮が判例において結果的にほとんど考慮されていないことは、必ずしも「非地理的要因(人文地理要因)」が重要ではないことの証拠にはならない。あるいは、「非地理的要因(人文地理要因)」は、完全には否定されていない。

第四は、実際問題として海洋境界画定における関連事情の考慮の過程は、多要因分析²⁶⁸であり、「地理的要因(自然地理要因)」および「非地理的要因(人文地理要因)」の両方が本質的に含まれるとする学説が展開されている。他方で、それにもかかわらず、「非地理的要因(人文地理要因)」が積極的に考慮されない理由は、「検証困難」あるいは「衡平に主観性が入り込む危険」にあるといえる。この点については、先述のメイン湾境界画定事件が該当する。

ピーター・リケッツ(Peter Ricketts)²⁶⁹によれば、当該事件における実際の境界画定では非常に狭い意味での地理概念が適用された。即ち、自然地理に該当する静態的地理情報に

²⁶⁷ 特に、本研究との関連では、Peter Ricketts, *Geography and International Law: The Case of the 1984 Gulf of Maine Boundary Dispute*, 30 THE CANADIAN GEOGRAPHER, 194-205 (1986). 当該事件に関する他の文献として、山本草二「大陸棚境界画定における衡平原則の意義」『日本の海洋政策』第3号(1980年)、1-10頁、皆川洸「メイン湾区域における海上境界の画定に関する事件」『国際法外交雑誌』第82巻第5号(1983年)、100-103頁、三好正弘「メイン湾境界画定の意義」『海洋法と海洋政策』第8号(1985年)、21-42頁、杉原高嶺「メイン湾境界画定事件」『国際法外交雑誌』第87巻第4号(1988年)、36-67頁、佐藤好明「メイン湾地域における海洋境界画定事件(1)-(6)」『季刊海洋時報』第52-57号(1989年)、21-29、26-33、30-39、40-47、37-44、13-25頁、位田隆一「最近の海の境界画定紛争における比例性概念—国際法上の比例性原則の研究—」『法学論叢』第124巻第5・6号(1989年)、81-110頁、東壽太郎「メイン湾境界画定事件」波多野里望、尾崎重義編『国際司法裁判所判決と意見第2巻(1964-93年)』(国際書院、1996年)、221-235頁、田中嘉文「第2章海洋境界画定における比例性概念」村瀬信也、江藤淳一編『海洋境界画定の国際法』(東信堂、2008年)、23-48頁。即ち、カナダとアメリカのメイン湾の境界に関する紛争は、当初大陸棚との関連で1960年代に発生した。カナダは等距離線を、アメリカは特別の事情による画定を主張していた。1977年に両国は二〇〇海里漁業水域を設定し、大陸棚の境界画定紛争が漁業水域の境界画定を含むものへ発展した。そこで両国は、1979年に紛争を国際司法裁判所の特別裁判部に付託することに合意し、1982年に裁判部が設置された。裁判部は、地理的要素に基づく「平等な分割」の基準を採用し、幾何学的方法を用いて境界を画定した(東、1996年、221頁)。

²⁶⁸ 三好・前掲注(267)、37頁および42頁の注(40)を参照。三好は多要因分析の必要と可能性についてジョナサン・I・チャーニー(Jonathan I. Charney)の見解を参照して指摘している。例えば、Jonathan I. Charney, *Ocean Boundaries between Nations: A Theory for Progress*, 78 AM. J. INT'L L. 582, 585 (1984).

²⁶⁹ Ricketts, *supra* note (267), at 203-204.

限定されたのである。しかし、審議過程においては、明らかに二つのアプローチが意識されていた。第一は、静態的アプローチであり、第二は、動態的アプローチである。裁判官たちは、両当事国によって示された人文地理の諸要素を検討した。

しかしながら、こうした見解に対して、アンドレ・グロ(André Gros)判事は、「衡平原則」の概念と動態的地理情報の役割に反対意見を示した。というのも、そのような意味での地理上の不衡平性を正すことを裁判官に委ねることで、「衡平原則」の主観的な適用が行なわれるという理由からの反対であった。

このような反対意見がありつつも、当該事件の結果として、国際法学上の「地理情報」は、静態的なものから動態的なものへと変化している。即ち、画定された境界線の衡平さの検証の際に動態的な「地理情報」が考慮され始めているということである(最終的には考慮されなかったが、例えば漁業慣行や境界画定による関係住民の生活や経済福祉への影響等)。

リケッツは、ルイス・M・アレクサンダー(Lewis M. Alexander)²⁷⁰の見解に基づきつつも、今後、関連海域や陸・海間の関係の特定にあたっては、法解釈だけではその特定が不可能であり、そのような重要な要因は地理学者の実践による地理学のルールを適用することで達成されると述べている。リケッツは、次のように地理に関するルールを発展させる必要があると指摘する。即ち、①関係諸国が海にどのように関わっているか、②海洋環境をどのように利用しているか、③海への投資やそれに対する経済的依存がどうなっているのか、である。当該関心に基づくならば、以下のような地理に関するルールを発展させる必要がある。

(i) 境界画定に直接関係する海岸の形状、請求事項(例えば、領海)、資源配分、社会経済活動を明らかにすることによって係争区域を特定すること

(ii) 人間の活動や組織、さらには海岸線によって、陸と海の空間関係を評価するための適切な方法を特定すること

(iii) 境界案による社会経済および政治への影響の評価

(iv) 境界画定・記述のための幾何学に関する技術の適切な適用

グロ判事が危惧した動態的地理情報による法的混乱²⁷¹が生じないとすれば、動態的地理情報の適切な評価方法が必要であると考えられる。

第五は、「衡平原則」適用を巡る問題のメルクマールとして位置付けられる北海大陸棚事件の検討を通じて指摘される特徴が、判例法の形成過程において明確化してきているという指摘である。即ち、同原則の構成要素である「地理情報」もまた予め内容が固定されて

²⁷⁰ Id. at 204-205; Lewis M. Alexander, *Geography and the Law of the Sea*, 58 ANNALS ASS'N AM. GEOGRAPHERS. 177-197 (1968).

²⁷¹ Id. at 204.

いるわけではない可能性があり、将来における判例法の形成過程において十分に明確化していく可能性がある。

これら五つの特徴は、GIS 出現以前において指摘されてきた傾向である。即ち、第一の「地理的要因(自然地理要因)」を重視せざるを得なかった事情は、第二および第三の「非地理的要因(人文地理要因)」が黙示的には重要視されてきたが、これを境界画定の関連事情として含める方法が確立していなかったことにある。それが第四として挙げた「多要因分析」による「検証困難」である。そして、第五に、この判例法の形成過程において画定の要因が明確化してきているのは、法理論の成熟化だけではなく、境界画定線の技術的操作が容易になってきており、理論を視覚化しやすい環境が整ってきていることと無関係ではないと考えられる。次項では、実際に北海大陸棚事件に GIS を適用することで、当時は見られなかった空間認識の在り方を実際に示し、仮定義の有効性を検証する。

第2項 GIS 出現後：GIS による「地理情報」の検証

村瀬ほか『海洋境界画定の国際法』によれば、最近の国際裁判例²⁷²においては、二段階アプローチが定着しつつある。即ち、まず、暫定的に等距離線を引き、衡平な結果を達成するために関連事情を考慮して等距離線の調整を行なうアプローチである。「等距離・関連事情」の原則であり、従来の等距離・特別事情の原則と衡平原則・関連事情の原則の一本化が行なわれた。

さらに、より最近の到達点として、国際法司法裁判所による 2009 年の黒海境界画定事件²⁷³において三段階アプローチが試みられ、国際海洋法裁判所もこれを支持する判断²⁷⁴を示しており、当該アプローチに関する判例法の確立が志向されている²⁷⁵と江藤淳一は指摘する。即ち、三段階目は、検証段階である。

このような最近のアプローチに「検証段階」が含まれるようになった理由は、何であろうか。この点については、常識的に画定線が妥当であるか否かを検証するのは当然であると片付けることは可能である。しかし、当該段階が含まれるようになったのは、従来、学説において、「関連事情の考慮＝多要因分析」であるとする指摘を想起すれば、先ずこの考え方が問題の性質上、延長線上にあるといえる。そして、その上で、ここ半世紀にわたって、着実にその技術革新を促進してきた GIS によるコンピュータマッピングが「検証段階」といえるような状況を形作ろうとしている過程にあると考えることができる。

もちろん、「検証段階」が加わったことと GIS の発展とを結び付けるのには、証拠を必要とするが、国連を中心とした GIS の発展状況や「衡平原則」が法原則として明確化してき

²⁷² Barb. v. Trin. & Tobago, 27 R.I.A.A. 147-251 (2006).

²⁷³ Maritime Delimitation in the Black Sea (Romania v. Ukraine), Judgment, ICJ Reports 2009.

²⁷⁴ Dispute concerning delimitation of the maritime boundary between Bangladesh and Myanmar in the Bay of Bengal Judgment of 14 March 2012.

²⁷⁵ 江藤淳一『国際法における欠缺補充の法理』(有斐閣、2012 年)、247-248 頁。

たこと(形成的性質)を背景とするアプローチの発展可能性は、状況説明としては「結び付くべき状況」にあるといえる。

これまで地理学者による研究を含む国際法研究として、GIS を判例に適用した例は存在した²⁷⁶。その主旨は、国連海洋法条約に基づき、滑らかな境界線を忠実に再現するという試みであったが、近年では GIS 上に単に境界線をプロットするだけでなく、その境界線上に「地質図」や「船舶自動識別装置(Automatic Identification System : AIR)」をプロットすることで、国際海洋法分野における GIS の利用可能性が探求される研究も行なわれるようになった²⁷⁷。

このような研究も、「条約、国際組織の決議あるいは各国の国内法制等、GIS を用いて作成した資料を用いることで、これまでの理解や解釈について異なったアプローチからの検討を加えることが可能となるかもしれない。伝統的な国際法研究を補完する新たなアプローチは今後、その有意性を慎重に見極めながら利用していく価値があるといえよう」²⁷⁸と指摘する。

「検証段階」は、GIS による「検証の在り方」について発展可能性を期待することができるが、依然として社会経済情報はプロットされておらず、そのため少なくとも研究レベルでは「検証段階」の試みが強化されるべき時がきているといえる。即ち、国際裁判例においては、GIS を用いて境界画定線が引かれるようになったことは明らかであるが、現時点では依然として「地理的要因(自然地理要因)」を重視した考慮を見出すに留まるのである。

本項は、北海大陸棚事件に GIS を適用することで、「地理情報」の仮定義が有用であることの検証を実験的に行なうものである。

これに先立ち、第3章は、既に GIS 小史ともいえる概要について整理を試みたが、ここでは「ツールから科学へ」とシフトしていることについて指摘した。これには、「GIS 論争」と呼ばれる背景があり、この論争について若干の言及を行なう。それによって、GIS が単なるツールではなく、前項までに指摘してきたような現象学を背景とした地理学理論を含むものであることがより明確になると考えられるからである。即ち、「批判的(Critical) GIS」と呼ばれる方法に関する議論である。

ナディーン・シュールマンが指摘するように、サイエンス・ウォーズをめぐる議論と平行しつつも、地理学内部における GIS 論争は3つの波ないし時期に区分できる²⁷⁹。第一の波は1990年代であり、それまでは論争もなく発展してきたが、*Political Geography* 誌でのピーター・テイラー(Peter Taylor)による批判によって始まったとされる。即ち、テイラーによれば、「GIS は、情報を管理するにはとても有効なものである一方で、知識を生み出すという領域においては不適当なものであり、事実との関連性はあるが意味を持たない分

²⁷⁶ W・R・Tobler, *The Equidominance Line: A New Geopolitical Concept*, 1 APPLIED GEOGRAPHIC STUDIES 7, 7-11(1997).

²⁷⁷ 中川・前掲注(265)、53-54 頁。

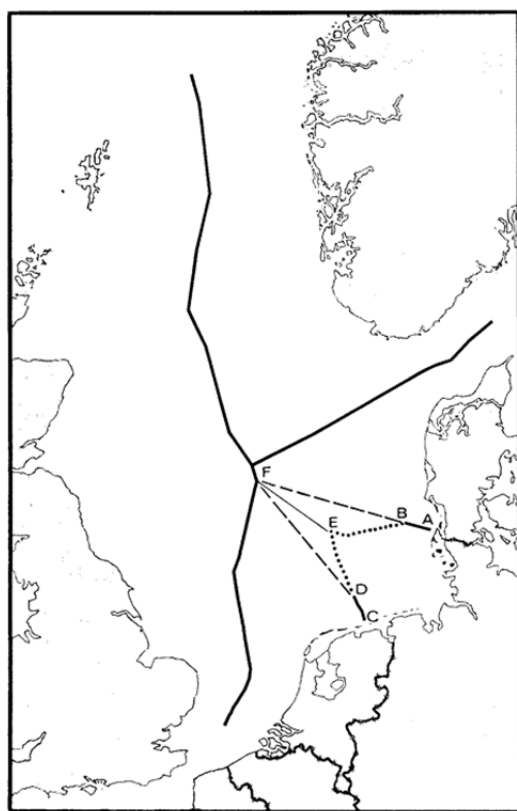
²⁷⁸ 同上、55 頁。

²⁷⁹ シュールマン・前掲注(90)、67 頁。Schoorman, *supra* note (90), at 569.

析しか行なうことができないもの」と指摘された。そのような批判は、GIS の理論的背景の希薄さ、あるいは実証主義や経験主義への回帰を指摘するものであった。これに対して GIS 研究者であるマイケル・グッドチャイルドは、理論を軽視するどころか重要であることを強調した。しかし、それ以後の論争は、ネガティブキャンペーンに終始した。

第二の波は 1995 年であり、批判者はより深く社会理論と結び付けた批判を行なうようになった。そして、第三の波は 1995 年以降であり、学術論争化に発展した。即ち、GIS の批判的分析が GIS 研究に統合されるようになったのである。

現在では、GIS は、不可逆的に普及し、社会に影響を与えていると考えられるが、GIS は完成物でなく多様な学問的成果の統合の場であると言える。即ち、多様な「地理情報」を生産する場という意味であり、数学やコンピュータ科学に関わる成果や問題だけでなく、現象学を背景とした地理学理論に基づいて、新しい「地理情報」の発見や問題を指摘する場として位置付けられていることを意味する。



Map 3
(See paragraphs 5-9)

Carte 3
(Voir paragraphes 5-9)

The maps in the present Judgment were prepared on the basis of documents submitted to the Court by the Parties, and their sole purpose is to provide a visual illustration of the paragraphs of the Judgment which refer to them.

Les cartes jointes au présent arrêt ont été établies d'après les documents soumis à la Cour par les Parties et ont pour seul objet d'illustrer graphiquement les paragraphes de l'arrêt qui s'y réfèrent.

図1 北海大陸棚事件附属地図

さて、海洋境界画定問題において、メルクマールとなった 1969 年の北海大陸棚事件判決に附属する地図(図 1)²⁸⁰は、当事国によって裁判所に提出された文書に基づいて作製された地図であり、海洋境界線のみが示されている。

まず、デンマークおよび西ドイツ間によって 1965 年 6 月に合意されていた境界線 AB、次にオランダおよび西ドイツ間によって 1964 年 12 月に合意されていた境界線 CD が示されているが、これらの延長線上に示されている境界線(点線 BE および DE、破線 BF および DF)は、それぞれの当事国の主張する境界線となっている。また、境界線 EF は、1966 年 3 月にデンマークおよびオランダ間によって合意されていた。

裁判所は、延長線を決定するにあたっての適用すべき法原則の判断を求められたが、当該法原則として「衡平原則」を適用すべきことが示され

²⁸⁰ North Sea Continental Shelf, Judgment, I.C.J. Reports 1969, Map 3.

た後、三国間で交渉が行なわれた。その結果が 1971 年 1 月 28 日に締結された西ドイツと各国との 2 国間条約であり、図 2²⁸¹の海洋境界²⁸²は、この結果を反映したものに相当する。

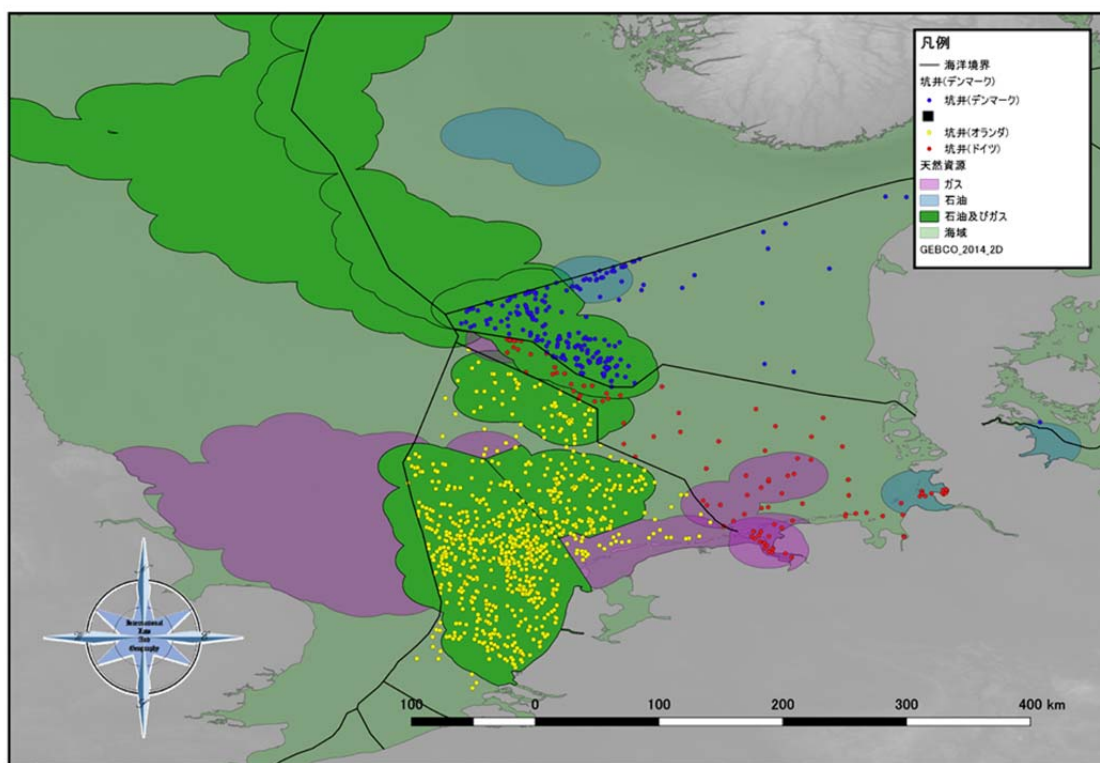


図2 北海大陸棚事件と天然資源分布

図 1 あるいは図 2 の海洋境界は、「記号説明」から「事物説明」に至るまで継続する特徴であり、「地図の精度化に基づく位置(緯度と経度)の優位によって特徴付けられる」。即ち、一見して客観性を有しており、主観性の入り込む危険性に配慮しているように見える。しかしながら、これらの境界線による抽象化は、境界線に内在する各国の特定の見方、社会経済情報の空間配置とその空間解釈を隠したり、排除したりしている。「非地理的要因(人文地理要因)」を地図上から排除したとしても、それは主観性の入り込む危険性に配慮したことにはならない。

図 2 はごく初歩的な試みであるが、当該資料に表示されているデータは、当該地図凡例の通り、境界線上に三カ国の石油・天然ガスの「坑井(well)」²⁸³に関するポイントデータ²⁸⁴

²⁸¹ 当該地図作製にあたっての GIS ソフトは、QGIS ver. 2.16(Nødebo)を使用した。QGIS, ‘インストール用ダウンロード’, <http://qgis.org/ja/site/forusers/download.html>, アクセス日時: 2016 年 10 月 16 日(15:00)。

²⁸² Exclusive Economic Zones Boundaries (EEZ), ‘World EEZ v8 (2014-02-28, 65MB)’, <http://www.marineregions.org/downloads.php>, アクセス日: 2015 年 12 月 27 日(16:02)。当該データセットは、三国の海洋境界だけでなく、世界中の海洋境界(ポリライン)および EEZ のポリゴンから成る。また、当該データセットは、属性情報として条約データ(主として二国間条約の当事国名および締結日)を含んでいる。

²⁸³ 兼清賢介監修『石油・天然ガスのしくみ—技術・鉱区契約・価格とビジネスモデル—』一般財団法人日本エネルギー経済研究所・独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構

をプロットし、さらに三色に分けてオスロ国際平和研究所(Peace Research Institute Oslo: Prio)²⁸⁵による鉱床データ²⁸⁶を表示している。

坑井や鉱床データは、「地理的要因(自然地理要因)」に属するが、その社会経済上の意義を考えれば「非地理的要因(人文地理要因)」にも属するといえる。より明確に「非地理的要因(人文地理要因)」に属する情報の表示と分析は、将来の課題としたいが、それでもなお当該情報の表示は、従来の国際法学における一般的な地図とは異なる性質のものであり、新しい知見を得る可能性と方向性を示している。

各国の坑井データの分布それ自体は、事件において争われた境界付近で坑井が密集しており、鉱床もまたこれに重なっていることがわかる。分布数についてもまた、ドイツにとって不利であるように一見して読み取ることができる。

図2のように単純に各レイヤーを重ねるだけでは、科学的な議論として即座には成立しないが、例えば坑井データは、いくつかの属性情報を含んでおり、この属性情報の解釈が多要因分析へと繋がる問題を含んでいる。

共同編(化学工業日報社、2013年)、93-95頁。これによれば、石油開発の場合、「坑井(well)」の種類は、探鉱井(exploratory well)および開発井(development well)に区分される。探鉱井は石油や天然ガスを探すことを目的としており、炭化水素の存在を探るために最初に掘る坑井を試掘井といい、既に発見された構造に対してそれを評価する(油・ガス層の広がりを知る)ために掘削する坑井を評価井(appraisal well)と呼ぶ。開発井は生産を目的とする井戸で、予想通りに油層やガス層が確認されると生産井(production well)となる。探鉱井が生産井に転用されることもある。

²⁸⁴ ドイツについては Landesamt für Bergbau Energie und Geologie(LBEG), 'NIBIS® KARTENSERVEN', <http://nibis.lbeg.de/cardomap3/?TH=GRAVI&lang=de#>, アクセス日時: 2016年9月20日(19:08)。KARTENSERVENの'Geophysik und Tiefbohrungen'を選択し、'Bohrungen'からポイントデータをダウンロードできる。

オランダについては、NLOG, 'Download digitale bestanden', <http://www.nlog.nl/download-digitale-bestanden>, アクセス日時: 2016年9月21日(2:47)。'Download digitale bestanden'の'Andere file types'一覧にある'Boorgaten'からポイントデータ(ARC_grid_Jul2016)をダウンロードできる。

デンマークについては、Danish Energy Agency, 'Shape Files on Oil and Gas for Maps', <https://ens.dk/en/our-services/oil-and-gas-related-data/shape-files-maps>, アクセス日時: 2016年9月21日(3:09)。「Shape Files on Oil and Gas for Maps」の'Shape files in UTM 32 N (ED 50):'一覧にある'Shape file with exploration and appraisal wells'からポイントデータをダウンロードできる。

いずれのデータも陸海両方のデータを含むため、海域のみを抽出してプロットしている。ドイツのデータについては、属性情報に陸海を区別する列を含まないため、北海のレイヤーと重ねることで切り出している。Marineregions.org, 'Marine Gazetteer Placedetails', <http://www.marineregions.org/gazetteer.php?p=details&id=2350>, アクセス日時: 2016年9月21日(3:29)。当該Webページ下欄にダウンロード項目があり、'Shapefile'を選択し、ダウンロードする。

²⁸⁵ オスロ国際平和研究所, <https://www.prio.org/About/>, アクセス日時: 2016年9月27日(9:56)。

²⁸⁶ Päivi Lujala, Jan Ketil Rød & Nadia Thieme, *Fighting over Oil: Introducing A New Dataset*, 24 CONFLICT MANAGEMENT AND PEACE SCIENCE 239, 239-256 (2007). <https://www.prio.org/Data/Geographical-and-Resource-Datasets/Petroleum-Dataset/Petroleum-Dataset-v-12/>, アクセス日時: 2016年9月21日(3:50)。

表1 デンマークの坑井に関する属性情報

ID	WellName	WellNumber	SpudClass	Licence	Operator	Rig	Latitude	Longitude	SpudDate	CompDate	Location
0.000000	E-9K	5504/12-09	APPRAISAL	01/62	M:RSK OLIE O...	Noble Byron W...	55-38'25.39"	04-59'03.52"	1999-10-11	1999-12-21	OFFSHORE
0.000000	HALFDAN-3K	5505/13-06	APPRAISAL AND PRODUCTION	01/62	M:RSK OLIE O...	Mjask Endeavour	55-31'50.12"	05-00'26.26"	1999-10-20	2000-02-29	OFFSHORE
0.000000	LILY-1K	5504/11-04	EXPLORATION	01/62	M:RSK OLIE O...	Noble Byron W...	55-42'31.16"	04-39'56.07"	2000-01-03	2000-01-23	OFFSHORE
0.000000	TWC-15	5504/11-00	APPRAISAL AND PRODUCTION	01/62	M:RSK OLIE O...	Noble Byron W...	55-42'55.44"	04-44'56.06"	2000-02-01	2000-04-18	OFFSHORE
0.000000	HALFDAN-5	5505/13-00	APPRAISAL AND PRODUCTION	01/62	M:RSK OLIE O...	Mjask Endeavour	55-31'50.15"	05-00'26.17"	2000-02-23	2000-06-02	OFFSHORE
0.000000	SKJOLD-28	5504/16-00	APPRAISAL AND PRODUCTION	01/62	M:RSK OLIE O...	Mjask Exeter	55-31'52.89"	04-54'35.55"	2000-03-10	2000-05-28	OFFSHORE
0.000000	ROXANNE-1	5505/06-01	EXPLORATION	01/98	CLAM PETROL...	Enaco 70	55-45'51.98"	05-15'18.40"	2000-04-17	2000-05-11	OFFSHORE
0.000000	TWC-14	5504/11-00	APPRAISAL AND PRODUCTION	01/62	M:RSK OLIE O...	Noble Byron W...	55-42'55.42"	04-44'56.02"	2000-04-20	2000-06-29	OFFSHORE
0.000000	LILJE-1	5502/03-03	EXPLORATION	10/98	Norsk Aeg A/S	Enaco 70	55-57'34.10"	03-35'05.92"	2000-05-15	2000-06-29	OFFSHORE
0.000000	HEA-3	5504/22-00	APPRAISAL AND PRODUCTION	01/62	M:RSK OLIE O...	Noble Byron W...	56-20'45.90"	04-16'23.55"	2000-06-11	2000-10-26	OFFSHORE
0.000000	NBN-1	5505/10-01	EXPLORATION	04/95	DANOP	Enaco 70	56-38'31.09"	05-19'15.87"	2000-07-04	2000-08-21	OFFSHORE
0.000000	HON-1K	5505/13-07	APPRAISAL	01/62	M:RSK OLIE O...	Mjask Endeavour	55-37'45.41"	05-00'40.05"	2000-08-29	2000-09-21	OFFSHORE
0.000000	SKJOLD-30	5504/16-07	APPRAISAL AND PRODUCTION	01/62	M:RSK OLIE O...	Mjask Exeter	55-31'52.10"	04-54'35.27"	2000-08-29	2001-01-08	OFFSHORE
0.000000	FLOK-1	5505/18-01	EXPLORATION	08/98	KERR-MCGEE	Enaco 70	56-27'48.58"	05-16'47.10"	2000-09-02	2000-09-14	OFFSHORE
0.000000	VANESSA-1	5505/23-01	EXPLORATION	02/98	CLAM PETROL...	Enaco 70	56-21'52.19"	05-30'26.09"	2000-09-21	2000-10-01	OFFSHORE
0.000000	HALFDAN-5	5505/13-00	APPRAISAL AND PRODUCTION	01/62	M:RSK OLIE O...	Mjask Endeavour	55-31'50.15"	05-00'26.17"	2000-10-06	2000-10-15	OFFSHORE
0.000000	CECILIE-1	5504/20-05	EXPLORATION	16/98	DONG E&P A/S	Enaco 70	56-24'23.78"	04-45'41.95"	2000-10-18	2000-12-12	OFFSHORE
0.000000	VALDEMAR-5	5504/07-07	APPRAISAL AND PRODUCTION	01/62	M:RSK OLIE O...	Noble Byron W...	55-50'05.97"	04-37'46.34"	2000-11-21	2001-05-04	OFFSHORE
0.000000	NBN-2	5505/10-02	APPRAISAL	04/95	DONG E&P A/S	Enaco 70	56-37'52.85"	05-17'53.22"	2000-12-29	2001-01-01	OFFSHORE
0.000000	NBN-3	5505/10-03	APPRAISAL	04/95	DONG E&P A/S	Enaco 70	56-47'19.98"	05-24'12.35"	2001-01-14	2001-01-29	OFFSHORE
0.000000	MTS-SOV	5504/13-17	APPRAISAL AND PRODUCTION	01/62	M:RSK OLIE O...	Enaco 71	56-38'50.87"	06-00'08.56"	2001-01-31	2001-02-08	OFFSHORE

デンマークの坑井データの場合、属性情報として「坑井名」、「坑井の種類」、「ライセンス」、「オペレーター」等の情報を含んでおり(表 1)、各ポイントデータを単なる点としてではなく、社会経済上の意味を有する点として解釈することが可能となる。坑井の種類に着目した場合、生産井のみを地図上に表示することも可能であり、石油生産量や埋蔵量に関する他の統計データと組み合わせるならば、三国の境界線周辺でどのような天然資源の配分がなされているかについても推定できると考えられる。加えて、天然資源以外の主題図も作成し、これらに関係付けていくことで等距離線の上に依存しない境界線の探求の可能性と方向性が見えてくると考えられる。

海岸線の長さ等の「自然地理要因」を重視した見方に基づく限り、「衡平」はある程度実現されたと見ることも可能であるのかもしれない。即ち、当初デンマークおよびオランダによって主張されたよりも北海の中心に及ぶ境界線となっているからである。

しかし、衡平の実現にとって重要なことは、法に先立って、多様な「地理情報」が認識されなければならないということである。

「スケール」論に基づくならば、境界線のとり方は、海岸線の長さや基線に基づく必要は必ずしもない。あるいは、「場所」論に基づくならば、そのような幾何学上の線それ自体では捉えることのできない人文地理上の意味が指摘できるはずであり、単一の境界線によっては画定できないかもしれない。GIS による視覚化は、当該境界線の可能性を探求する上で有用であり、図 1 のような従来の地図とは異なるものである。

それでもなお、国際法学における「地理情報」は、このような「主観が入り込む危険」どころか收拾のつきそうにない無数の「地理情報」の生産をあきらめて単に「自然地理要因」を重視する方法を選択することが何よりの「衡平＝正義」なのであろうか。

方法の明快さという点では、従来の「自然地理要因」重視の考慮に領かざるをえない。位置(緯度および経度)によって明確に示すことのできる自然地理要因は、一見して客観性を有しているからである。現在、海洋境界画定において GIS が用いられているが、「非地理的要因(人文地理要因)」が海図上にプロットされていないのは、プロットはできるが、これを分析する妥当な手法について合意が得られていないからである。しかしながら、何が「衡平＝正義」を実現するのかについて考慮する際に、分析する方法がないという理由から取扱いの比較的容易な「自然地理要因」を重視する方法が絶対的に正しいとはもはや主張できない状況になりつつあると考える。

ゼロ・サムとわかる明らかな不正義は、裁判所も認めないはずであり、当事国が主観に基づく利益を主張すること自体は、国際法の原則である「合意」に基づくならば、問題はない。即ち、「合意」は、間主観的方法にとって適切である。おそらく、このような多様な「地理情報」への可能性を拓くには、研究のレベルにおいて際限のない関連事情を分析する方法、即ち、「多要因分析」の方法の確立に向けて試行錯誤を行う時がきていると考えられる。

国際法学における従来の研究は、この方法の問題をどうするのかについて回答を有していなかった。とりわけ、コンピュータベースの海図作製がようやく実用化され始めた 1960 年代ないし 70 年代においてはなおさらであり、GIS が活性化している現在においても即座には回答できない。

しかし、実務面ではともかく、国際法学研究として、一方では、「衡平＝正義」あるいはポストモダン法学流の「ウェストファリア国民国家体制の再検討」に関する議論を重ねながら、他方では、現代地理学の視点(＝外的視点)からみれば、素朴な実証主義に基づいて幾何学的境界線を引き続けることは極めて近代の枠組みにとどまった発想であり、問題であると考えられる。国際法学研究は、海洋境界画定という問題に対して、新しい地理学の認識に基づいて画定の在り方を検討し続けることが必要であると考えられる。

従って、国際法学における「地理情報」の仮定義が有用であるか否かについては、以下のように答えることができる。即ち、「合意に基づいた要素で構成される紛争解決のための空間に関する情報の集合」という仮定義は、有用であると考えられる。即ち、「合意」という文言が多様で主観的な空間認識を法へと変換する機能を有しているからである。この機能があるために、実務上も研究上も「検証困難」を表明することが先ずなくなり、「主観が入り込む危険」をある程度制限できる。他方で、従来は検証に至らなかった様々な要因を試行錯誤の一環として少なくとも研究面では実行可能な理論環境が本研究による「地理情報」の定義によって整備されたと考えられる。

以上の考察から、国際法学における「地理情報」の(真正)定義は、「合意に基づいた要素で構成される紛争解決のための空間に関する情報の集合」であるといえる。

結語

国際法学は、「地理情報」への認識を変化させている。近年、国際法学への現代地理学の影響が促進しており、本研究は海洋境界画定問題における当該影響を見出し、「地理情報」を定義した。

従来、我が国の国際法学界においては、現代地理学の理論および GIS を積極的に受容し、国際法地理学の構築を視野に入れた研究はなかった。方法の構築は、国際法学における空間認識を拡張させることで問題を解決しようとする役割を担っているが、方法の未確立な状況下では地理学と共通する用語を国際法学が持たないため、受容可能な用語として定義する必要があった。そのため、本研究は現在に至るまでの国際法学と新旧の地理学との影響関係を可能な限り明らかにすることで定義を試みた。

定義に先立って、第 1 章は、近代論理学の方法を法哲学に応用した碧海純一の定義理論を概説した。即ち、当該定義理論は、「擬似定義(記号説明および事物説明)から真正定義へと至る方法」である。前者(第 2 章)は、「X という用語がどのように用いられてきたか」であり、後者(第 3 章)は「X という用語がどのように用いられているか」である。その上で第 4 章は、両説明の類似点および相違点を比較することで、仮定義を提示し、その有用性の検証として、近年国際裁判にも導入されている GIS を用いた判例分析によって検証している。これによって真正定義を導出している。

第 2 章は、特に「発見」の時代以降における国際法学への「地理情報」の影響を検討した。その検討によれば、第一に「地理情報」は地図の精度化の歴史であり、緯度および経度によって明示できる位置情報によって特徴付けられるものである。

しかし、他方で精度化による情報の客観化が強調されることで、個々の空間に対する特定の見方(主観性)が正当化されたり、あるいは隠されるようになったことが指摘されている。地理学の場合、帝国主義時代における地図の精度化は、地理学の環境決定論に基づく人種概念(特定の見方)を説得的に視覚化した。地理学によるこのような人種の差異に基づく「他者」概念の創出は、国際法学にも影響を与えた。即ち、国際法学は文明国および非文明国概念(特定の見方)に基づく植民地の正当化を可能にしたのであり、地図の精度化は、国境線の明示を可能にし、このような特定の見方を正当化あるいは隠すことを可能にしたのである。

従って、国際法学における「地理情報」の「記号説明」は、「地図の精度化に基づく位置(緯度と経度)の優位によって特徴付けられる」が、ここには隠された「特定の見方」が同時に含まれていた。

第 3 章は、第 2 章において指摘した「精度化」および「特定の見方」が形を変えて継続していることを指摘した。即ち、海洋境界画定問題において、画定の際の法原則としての位置付けにある「衡平原則」は、これらの「地理情報」の特徴を継承していることが論証されている。

従来、当該原則は、その具体的要因として「地理的要因(自然地理要因)および非地理的要因(人文地理要因)」に大別されてきた。判例上、前者を重視してきたことが学説においても指摘されている。しかし他方で判例上、消極的な位置付けではあるが、「非地理的要因(人文地理要因)」を含むあらゆる要因は「否定されているわけではない」ことが学説においても指摘されてきた。「非地理的要因(人文地理要因)」は画定の考慮の際に消極的な位置付けにあるが、それは「多要因分析の困難」および「主観性の入り込む危険性」があるからである。

従って、第3章では、海洋境界画定問題をめぐるこれらの2つの要因の中に「精度化」および「特定の見方」の継続を見出している。その上で第3章は、当該問題に影響を与える新しい「地理情報」を4つ取り上げた。

第一に、現代地理学の視点を抜きに国際法学における「衡平＝正義」の実現が困難であることを指摘している。ここでは、特に現象学に基づいた地理学の視点が重要であることを指摘している。即ち、個々の空間認識は、主観性を有するものであるため、空間認識の間主観性の追及によって共通化することが重要であることを指摘している。

第二及び第三は、そのような現象学に基づいた地理学の具体的概念として、「スケール論」および「場所論」を取り上げている。

第四に、現象学に基づいた地理学の具体的概念を視覚化し、間主観性の追求をより加速させる具体的方法として、国際社会におけるGISの発展史を取り上げ、位置づけている。

最後に第3章は、以上4つの新しい「地理情報」による影響を念頭に置いた上で、「事物説明」を示した。即ち、これらの新しい「地理情報」に示されている「間主観性」という特徴は、国際法用語によって変換できる。それは、「合意」である。主観性を有するそれぞれの空間認識の共通化の結果としての「合意」に基づいて初めて、国際法学上の「地理情報」として認められるものとなる。そうであるならば、「地理的要因(自然地理要因)および非地理的要因(人文地理要因)」といった「地理情報」の構成要素を単に示すだけでは十分ではない。即ち、国際法学における「地理情報」の「事物説明」は、「合意に基づいた要素で構成される紛争解決のための空間に関する情報の集合」であるといえる。

第4章は、まず仮定義の提示にあたって、第2章および第3章の類似点および相違点を比較した。その結果、国際法学における「地理情報」の仮定義は、「事物説明」において最終的に示した特徴と同様に「合意に基づいた要素で構成される紛争解決のための空間に関する情報の集合」となった。

理由は、基本的に「記号説明」(「精度化」あるいは「特定の見方」)は、「事物説明」(「地理的要因(自然地理要因)あるいは非地理的要因(人文地理要因)」)に継承されており、これらの特徴を最終的に国際法学に通用する用語として変換しているからである。

当該仮定義の検証にあたっては、海洋境界画定問題においてメルクマールとなった1969年の北海大陸棚事件判決を素材として、仮定義の有用性を検証している。この検証は、GISを仮定義に基づいて適用することでなされる。即ち、試みに従来消極的な位置付けにあつ

た「非地理的要因(人文地理要因)」を境界画定図上に表示および分析することで、仮定義の有用性を検証している。

これによれば、「非地理的要因(人文地理要因)」を考慮に入れることは、確かに「多要因分析の困難」および「主観性の入り込む危険性」を伴うものである。

しかし、従来とは異なって、これらの情報が瞬時に視覚化あるいは加工できるようになったことで、「検証段階」あるいは少なくとも「検証のための方法構築」という新たな議論あるいは研究の可能性が生まれている。このことは、多要因分析の方法構築可能性が拓かれていることを示しており、即座に「検証困難」とはいえない時代が来ていることを示している。加えて、仮定義を提示した通り、「合意」は「主観性の入り込む危険性」を防止する機能を有している。

従って、仮定義は有用であり、国際法学における「地理情報」の真正定義は「合意に基づいた要素で構成される紛争解決のための空間に関する情報の集合」となる。

近年における GIS の国際社会への普及は、「検証段階」の前提となる「検証方法」の試行錯誤を可能にすると考えられ、地理学と関係する歴史を有していたにも関わらず、現在に至るまで「国際法地理学」が確立するに至っていなかった状況が GIS によって一歩前進しようとしている。

序章において、二重の輸入学問の回避可能性について指摘したが、これは、「国際法地理学」の構築がアメリカという個別の事例を超えて単なる輸入ではない日本独自の方法を構築できる可能性を意図したものである。

例えば、山崎孝史は、日本地政学からアメリカ地政学を捉え直すことの重要性を指摘している。即ち、「日本の対米政策を検討することによって、アメリカ中心的な批判地政学を相対化することのほうが、日本の政治地理学の課題として生産性を持つであろう」²⁸⁷と指摘している。この指摘は、本研究の場合、次のような意義を有している。即ち、本研究において、海洋境界画定問題における「地理情報」は、「精度＝客観」という特徴が見られる一方で、「特定の見方＝主観」という特徴があることを指摘した。このことは、画定および画定に関する研究には、「特定の見方＝主観」が複数存在する可能性を意味している。

現象学を背景とする法学や現代地理学の考え方に基づくならば、山崎が指摘した点は、間主観性の問題としての展開可能性を有するものとして捉えることができる。そのような見方は、海洋境界画定の「衡平な解決＝正義の実現」あるいは新しい画定の在り方を促進する可能性があるだけでなく、「国際法地理学」の方法構築をより豊かなものにすると思われる。

本研究は、そのような「国際法地理学」の方法構築の端緒として、「地理情報」の定義研究を行なった。当該定義は、海洋境界画定問題において通用する用語として位置付けたが、当該用語は、正義の具体的妥当性である「衡平原則」と深く結びついているため、国際法学の他の分野への波及効果も期待できると考えられる。というのも、そのような波及効果

²⁸⁷ 山崎孝史・前掲注(36)、39頁。

によって、「地理情報」の明確化が促進されるからである。即ち、海洋境界画定問題において議論されるであろう「地理情報」は、あらゆる要因から成るため、当該要因は、他の国際法の分野における問題と結び付く可能性が十分にあるからである。どのような内容として明確化するのであろうか。それは、実際に様々な「地理情報」を国際法学の俎上に載せることで明らかとなり、GISによる「検証方法」の考案を行なうことによって明確化するといえる。

以上

資料1. 北海大陸棚事件と天然資源分布

凡例

- 海洋境界
- 坑井(デンマーク)
- 坑井(オランダ)
- 坑井(ドイツ)

天然資源

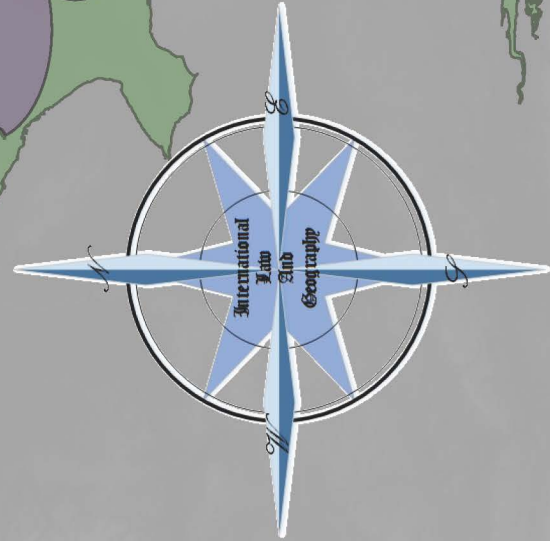
ガス

石油

石油及びガス

海域

GEBCO_2014_2D



100 0 100 200 300 400 km

【参考文献】

<外国語文献>

- A. G. OUDE ELFERINK, THE DELIMITATION OF THE CONTINENTAL SHELF BETWEEN DENMARK, GERMANY AND THE NETHERLANDS (Cambridge Univ. Press 2013).
- ALBERT GALLOWAY KELLER & AVARD LONGLEY BISHOP, COMMERCIAL AND INDUSTRIAL GEOGRAPHY (Ginn and Company 1912).
- Alexander B. Murphy, *International Law and the Sovereign State System: Challenges to the Status Quo*, in REORDERING THE WORLD: GEOPOLITICAL PERSPECTIVES ON THE TWENTY-FIRST CENTURY (George J. Demko & William B. Woods eds., Westview Press 2nd ed. 1999).
- Alexander B. Murphy, *Planning for Places in an Issue-Based Legal Environment: The Challenge of Coherence*, 15 URB. GEOGR. 4, 4-8 (1994).
- Alexander Orakhelashvili, *International Law and Geopolitics: One Object, Conflicting Legitimacies ?*, 39 NETH. YB. INT'L. L. 155, 155-204 (2009).
- Andrew Gyorgy, *The Application of German Geopolitics: Geo-Sciences*, 37 AM. POL. SCI. REV. 677, 677-686 (1943).
- Arthur Kühn, *Die Neugestaltung der deutschen Geographie im 18. Jahrhundert* (Leipzig, 1939).
- Ayako Kagawa, *International Boundary Experiences by the United Nations*, XL-4/W3 THE INTERNATIONAL ARCHIVES OF THE PHOTOGRAMMETRY, REMOTE SENSING AND SPATIAL INFORMATION SCIENCES 149, 149-152 (2013).
- Bernhard Grossfeld, *Comparative Law: Geography and Law*, 82 MICH. L. REV. 1510, 1510-1519 (1983-1984) .
- BOAVENTURA DE SOUSA SANTOS, TOWARD A NEW LEGAL COMMON SENSE (Butterworth 2002).
- Carl Landauer, *Regionalism, Geography, and the International Legal Imagination*, 11 CHI. J. INT'L L. 557, 557-595 (2011).
- CARL SCHMITT, THE NOMOS OF THE EARTH IN THE INTERNATIONAL LAW OF THE JUS PUBLICUM EUROPAEUM (Telos Press 2003).
- Chris Butler, *Critical Legal Studies and the Politics of Space*, 18 SOC. & LEGAL STUD. 313, 313-332 (2009).
- Christopher J. Borgen, *Imagining Sovereignty, Managing Secession: The Legal Geography of Eurasia's "Frozen Conflicts"*, 9 OR. REV. INT'L L. 477, 477-534 (2009).
- CHRISTOPHER R. ROSSI, EQUITY AND INTERNATIONAL LAW: A LEGAL REALIST APPROACH TO INTERNATIONAL DECISION MAKING (Transnational Publishers 1993).
- Christy Collis and Phil Graham, *Political Geographies of Mars: A History of Martian Management*, 4 MANAGEMENT AND ORGANISATION HISTORY, 247, 247-261 (2009).
- Craig A. Jones & Michael D. Smith, *War/Law/Space: Notes toward a Legal Geography of War*, 33 ENV'T AND PLANNING D 581, 581-591 (2015).

- Craig A. Jones, *Lawfare and the Juridification of Late Modern War*, 40 *PROG. Hum. GEOGR.* 221, 221-239 (2016).
- DAVA SOBEL, *LONGITUDE* (Harper Perennial 2011).
- DAVID CHARLES, *DEFINITION IN GREEK PHILOSOPHY* (Oxford Univ. Press 2010).
- DAVID DELANEY, *RACE, PLACE, AND THE LAW, 1836-1948* (Univ. of Texas Press 1998).
- DAVID HARVEY, *COSMOPOLITANISM AND THE GEOGRAPHIES OF FREEDOM* (Columbia Univ. Press 2009).
- DAVID HARVEY, *THE CONDITION OF POSTMODERNITY* (Blackwell Publishing 1990).
- DAVID N. LIVINGSTONE, *THE GEOGRAPHICAL TRADITION* (Blackwell Publishing 1992).
- DAVID N. LIVINGSTONE & CHARLES W. J. WITHERS, *GEOGRAPHY AND ENLIGHTENMENT* (Univ. of Chicago Press 1999).
- DENIS COSGROVE, *APOLLO'S EYE: A CARTOGRAPHIC GENEALOGY OF THE EARTH IN THE WESTERN IMAGINATION* (Johns Hopkins Univ. Press 2001).
- DOUGLAS M. JOHNSTON, *THE THEORY AND HISTORY OF OCEAN BOUNDARY-MAKING* (Mcgill Queens Univ. Press 1988).
- DON MITCHELL, *THE RIGHT TO THE CITY: SOCIAL JUSTICE AND THE FIGHT FOR PUBLIC SPACE* (Guilford Press 2003).
- EDWARD RELPH, *PLACE AND PLACELESSNESS* (Pion 1986).
- EDWARD S. CASEY, *THE FATE OF PLACE: A PHILOSOPHICAL HISTORY* (Univ. of California Press 1998).
- EDWARD W. SAID, *CULTURE AND IMPERIALISM* (Chatt & Windus 1993).
- EDWARD W. SOJA, *POSTMODERN GEOGRAPHIES: THE REASSERTION OF SPACE IN CRITICAL SOCIAL THEORY* (Verso 2nd ed. 2011).
- Ernest S. Easterly, III, *Global Patterns of Legal Systems: Notes Toward a New Geojurisprudence*, 67 *GEOGRAPHICAL REV.* 209, 209-220 (1977).
- FELIX DRIVER & GILLIAN ROSE, *NATURE AND SCIENCE: ESSAYS IN THE HISTORY OF GEOGRAPHICAL KNOWLEDGE* (Institute of British Geographers 1992).
- *GEOGRAPHY, ENVIRONMENT, AND AMERICAN LAW* (Gary L. Thompson, Fred M. Shelley & Chand Wije eds. Univ. Press of Colorado 1997).
- Gearóid Ó Tuathail and John Agnew, *Geopolitics and Discourse: Practical Geopolitical Reasoning in American Foreign Policy*, 11 *POLITICAL GEOGRAPHY* 190, 190-204 (1992).
- GORDON L. CLARK & MICHAEL DEAR, *STATE APPARATUS: STRUCTURES AND LANGUAGE OF LEGITIMACY* (Allen and Unwin 1984).
- GORDON L. CLARK, *JUDGES AND THE CITIES: INTERPRETING LOCAL AUTONOMY* (Univ. of Chicago Press 1985).
- HANS J. MORGENTHAU, *POLITICS AMONG NATIONS* (Alfred A. Knopf 6th ed. 1985).
- Hari M. Osofsky, *The Geography of Climate Change Litigation: Implications for Transnational Regulatory Governance*, 83 *WASH. U. L. Q.* 1789, 1789-1855 (2005).

- Hari M. Osofsky, *A Law and Geography Perspective on the New Haven School*, 32 YALE J. INT'L L. 422, 422-452 (2007).
- Hari M. Osofsky and Janet Koven Levit, *The Scale of Networks?: Local Climate Change Coalitions*, 8 CHI. J. INT'L L. 409, 409-436 (2008).
- Hari M. Osofsky, *The Interaction of Scale, Science, and Law in Massachusetts v. EPA*, in ADJUDICATING CLIMATE CHANGE: STATE, NATIONAL, AND INTERNATIONAL APPROACHES (William C. G. Burns & Hari M. Osofsky eds., Cambridge Univ. Press 2009).
- HEATHER WHIPPLE, *EXTRATERRESTRIAL HUMAN GEOGRAPHIES* (2013).
- HERBERT ERNEST GREGORY, ALBERT GALLOWAY KELLER & AVARD LONGLEY BISHOP, *PHYSICAL AND COMMERCIAL GEOGRAPHY: A STUDY OF CERTAIN CONTROLLING CONDITIONS OF COMMERCE* (Ginn and Company 1910).
- H. L. A. HART, *THE CONCEPT OF LAW* (Oxford Univ. Press 2nd ed. 1994).
- J. A. MAY, *KANT'S CONCEPT OF GEOGRAPHY AND ITS RELATION TO RECENT GEOGRAPHICAL THOUGHT* (Univ. of Toronto Press 1970).
- James D. Proctor, *Ethics in Geography: Giving Moral form to the Geographical Imagination*, 30 AREA 8, 8-18 (1998).
- JAMES D. PROCTOR AND DAVIS M. SMITH, *GEOGRAPHY AND ETHICS: JOURNEYS IN A MORAL TERRAIN* (Routledge Press 1999).
- JAMES L. WESCOAT, *INTEGRATED WATER DEVELOPMENT: WATER USE AND CONSERVATION PRACTICE IN WESTERN COLORADO* (Univ. of Chicago Press 1984).
- Jane Holder & Carolyn Harrison, *Connecting Law and Geography*, in LAW AND GEOGRAPHY 3, 3-16 (Jane Holder & Carolyn Harrison eds., Oxford Univ. Press 2003).
- Jason N. Dittmer, *Colonialism and Place Creation in Mars Pathfinder Media Coverage*, 97 GEOGRAPHICAL REV. 112, 112-130 (2007).
- J. B. Harley, *Maps, Knowledge, and Power*, in THE ICONOGRAPHY OF LANDSCAPE: ESSAYS ON THE SYMBOLIC REPRESENTATION, DESIGN AND USE OF PAST ENVIRONMENTS (Denis Cosgrove and Stephen Daniels eds., Cambridge Univ. Press 1988).
- Jim Duncan, *Place*, in THE DICTIONARY OF HUMAN GEOGRAPHY 582, 582-584 (R.J. Johnston, D. Gregory, G. Pratt and M. Watts eds., Blackwell Publishing 4th ed. 2000).
- JOHN AGNEW, *PLACE AND POLITICS: THE GEOGRAPHICAL MEDIATION OF STATE AND SOCIETY* (Allen and Unwin 1987).
- HALFORD JOHN MACKINDER, *DEMOCRATIC IDEALS AND REALITY: A STUDY IN THE POLITICS OF RECONSTRUCTION* (Henry Holt 1919).
- JOHN NOBLE WILFORD, *THE MAPMAKERS* (Vintage Books Rev. ed. 2000).
- John Paterson & Gunther Teubner, *Changing Maps: Empirical Legal Autopoiesis*, 7 SOC. & LEGAL STUD. 451, 451-486 (1998).

- JOHN WILLIAMS, *THE ETHICS OF TERRITORIAL BORDERS: DRAWING LINES IN THE SHIFTING SAND* (Palgrave Macmillan 2006).
- Jonathan I. Charney, *Ocean Boundaries between Nations: A Theory for Progress*, 78 AM. J. INT'L L. 582, 582-606 (1984).
- Kal Raustiala, *The Geography of Justice*, 73 FORDHAM L. REV. 101, 101-155 (2005).
- Keith Aoki, *Space Invaders: Critical Geography, the "Third World" in International Law and Critical Race Theory*, 45 VILL. L. REV. 913, 913-957 (2000).
- K. Maria D. Lane, *Geographers of Mars: Cartographic Inscription and Exploration Narrative in Late Victorian Representations of the Red Planet*, 96 ISIS, 477, 477-506 (2005).
- K. Maria D. Lane, *Mapping the Mars Canal Mania: Cartographic Projection and the Creation of a Popular Icon*, 58 IMAGO MUNDI, 198, 198-211 (2006).
- Lucian M. Ashworth, *Mapping a New World: Geography and the Interwar Study of International Relations*, 57 INT'L STUD. Q. 138, 138-149 (2013).
- Lynn A. Staeheli, *Place*, In A COMPANION TO POLITICAL GEOGRAPHY 158, 158-170 (John Agnew, Katharyne Mitchell, and Gerard Toal eds. Blackwell Publishing 2008).
- Päivi Lujala, Jan Ketil Rød & Nadia Thieme, *Fighting over Oil: Introducing A New Dataset*, 24 CONFLICT MANAGEMENT AND PEACE SCIENCE 239, 239-256 (2007).
<https://www.prio.org/Data/Geographical-and-Resource-Datasets/Petroleum-Dataset/Petroleum-Dataset-v-12/>, アクセス日時 : 2016 年 9 月 21 日 (3 : 50)。
- PETER BURKE, *THE RENAISSANCE* (Macmillan Education 1987).
- MANFRED B. STEGER, *GLOBALIZATION: A VERY SHORT INTRODUCTION* (Oxford Univ. Press 2003).
- Manfred Langhans-Ratzburg, *Begriff und Aufgaben der Geographischen Rechtswissenschaft (Gejurisprudenz)*. Berlin: Kurt Vowinckel Verlag 1928.
- Mark Kessler, *Free Speech Doctrine in American Political Culture: A Critical Legal Geography of Cultural Politics*, 6 CONN. PUB. INT'L J. 205, 205-244 (2007).
- MASAHIRO MIYOSHI, *CONSIDERATIONS OF EQUITY IN THE SETTLEMENT OF TERRITORIAL AND BOUNDARY DISPUTES* (Kluwer Academic Publishers 1993).
- Matthew R. Auer, *Geography, Domestic Politics and Environmental Diplomacy: A Case from the Baltic Sea Region*, 11 GEO. INT'L ENVTL. L. REV. 77, 77-100 (1998).
- Michael Freeman, *Law and Geography: Only Connect?*, in LAW AND GEOGRAPHY 369, 369- 382 (Jane Holder & Carolyn Harrison eds., Oxford Univ. Press 2003).
- Michel de Certeau, *L'invention du quotidien: 1. arts de faire*, Paris, Gallimard, 1990.
- Miguel Schor, *Mapping Comparative Judicial Review*, 7 WASH. U. GLOBAL STUD. L. REV. 257, 257-287 (2008).
- MYRES S. McDOUGAL AND ASSOCIATES, *STUDIES IN WORLD PUBLIC ORDER* (New Haven Press 1987).

- Nadine Schuurman, *Trouble in the Heartland: GIS and its Critics in the 1990s*, 24 PROG. Hum. GEOGR. 569, 569-590 (2000).
- Neil Smith, *History and Philosophy of Geography: Real Wars, Theory Wars*, 16 PROG. Hum. GEOGR. 257, 257-271 (1992).
- NEIL SMITH, *AMERICAN EMPIRE: ROOSEVELT's GEOGRAPHER AND THE PRELUDE TO GLOBALIZATION* (California Univ. Press 2003).
- NEIL BRENNER, *NEW STATE SPACES: URBAN GOVERNANCE AND THE RESCALING OF STATEHOOD* (Oxford Univ. Press 2004).
- THE LEGAL GEOGRAPHIES READER: LAW, POWER AND SPACE (Nicholas Blomley, David Delaney & Richard T. Ford eds., Blackwell Publishers 2001).
- NICHOLAS K. BLOMLEY, *LAW, SPACE, AND THE GEOGRAPHIES OF POWER* (Guilford Press 1994).
- Nicholas J. Spykman, *Geography and Foreign Policy I*, 32 AM. POL. SCI. REV. 28, 28-50 (1938).
- OLEN PAUL MATTHEWS, *WATER RESOURCES: GEOGRAPHY AND LAW* (Association of American Geographers 1984).
- Paul Schiff Berman, *The Globalization of Jurisdiction*, 151 U. PA. L. REV. 311, 311-529 (2002).
- Peter Beazley, *Technical Considerations in Maritime Boundaries Delimitation*, in INTERNATIONAL MARITIME BOUNDARIES VOL.1 (Jonathan I. Charney and Lewis M. Alexander eds. Martinus Nijhoff Publishers 1993).
- CONTINENTAL SHELF LIMITS: THE SCIENTIFIC AND LEGAL INTERFACE (Peter J. Cook and Chris M. Carleton ed., Oxford Univ. Press 2000).
- Peter Ricketts, *Geography and International Law: The Case of the 1984 Gulf of Maine Boundary Dispute*, 30 CANADIAN GEOGRAPHER 194, 194-205 (1986).
- Peter Ricketts and Peter Harrison, *Costal and Ocean Management in Canada: Moving into the 21st Century*, 35 COSTAL MANAGEMENT 5, 5-22 (2007).
- QUINCY WRIGHT, *A STUDY OF WAR* (Univ. of Chicago Press 1942).
- EQUITY IN THE WORLD'S LEGAL SYSTEMS: A COMPARATIVE STUDY (Ralph A. Newman ed., Établissements Émile Bruylant 1973).
- Richard Hartshorne, *The Concept of Geography as a Science of Space, from Kant and Humboldt to Hettner*, 48 ANNALS OF THE ASS'N OF AM. GEOGRAPHERS 97, 97-108 (1958).
- Richard Thompson Ford, *The Boundaries of Race: Political Geography in Legal Analysis*, 107 HARV. L. REV. 1841, 1841-1921 (1994).
- Richard T. Ford, *Law's Territory (A History of Jurisdiction)*, 97 MICH. L. REV. 843, 843-930 (1999).
- Robert R.M. Verchick, *Critical Space Theory: Keeping Local Geography in American and European Environmental Law*, 73 TUL. L. REV. 739, 739-786 (1999).
- R. J. JOHNSTON & J. D. SIDAWAY, *GEOGRAPHY & GEOGRAPHERS: ANGLO-AMERICAN HUMAN GEOGRAPHY SINCE 1945* (Hodder Arnold 6th ed. 2004).
- ROY HARRIS & CHRISTOPHER HUTTON, *DEFINITION IN THEORY AND PRACTICE: LANGUAGE, LEXICOGRAPHY AND THE LAW* (Bloomsbury Publishing 2007).
- Ruth Buchanan, *Border Crossings: NAFTA, Regulatory Restructuring, and the Politics of Place*, in THE LEGAL GEOGRAPHIES READER 285, 285-297 (Nicholas Blomley, David Delaney, & Richard T. Ford eds., Blackwell Publishers 2001).

- RUTHER FORD H. PLATT, *LAND USE AND SOCIETY: GEOGRAPHY, LAW, AND PUBLIC POLICY* (Wilsted & Taylor Publishing 1996).
- Simon Dalby, 'Global' *Geopolitics*, in *THE SAGE HANDBOOK OF POLITICAL GEOGRAPHY* 427, 427-437 (SAGE Publications 2008).
- STEPHEN GRAHAM, *CITIES, WAR, AND TERRORISM; TOWARDS URBAN GEOPOLITICS* (Blackwell Publishers 2006).
- Symposium, *Surveying Law and Borders*, 48 *STAN. L. REV.* 1035, 1035-1429 (1996).
- TAKASHI YAGISAWA, *Definition*, in *THE CAMBRIDGE DICTIONARY OF PHILOSOPHY* 213, 213-215 (Robert Audi ed., 2nd ed. 1999).
- Tayyab Mahmud, *Geography & International Law: Towards a Postcolonial Mapping*, 5 *SANTA CLARA J. INT'L L.* 1, 1-48 (2007).
- THOMAS COTTIER, *EQUITABLE PRINCIPLES OF MARITIME BOUNDARY DELIMITATION: THE QUEST FOR DISTRIBUTIVE JUSTICE IN INTERNATIONAL LAW* (Cambridge Univ. Press 2015).
- Thomas J. Bassett, *Cartography and Empire Building in Nineteenth-Century West Africa*, 84 *GEOGRAPHICAL REV.* 316, 316-335 (1994).
- TIM CRESSWELL, *PLACE: A SHORT INTRODUCTION* (Blackwell Publishing 2004).
- Timothy W. Foresman, *GIS Early Years and the Threads of Evolution*, in *THE HISTORY OF GEOGRAPHIC INFORMATION SYSTEMS* (Timothy W. Foresman ed., Prentice Hall PTR 1998).
- W • R • Tobler, *The Equidominance Line: A New Geopolitical Concept*, 1 *APPLIED GEOGRAPHIC STUDIES* 7, 7-11(1997).
- UN-GGIM, *Future Trends in Geospatial Information Management: The Five to Ten Year Vision*, (2013).
- D. Wayne Mooneyhan, *International Applications of GIS*, in *THE HISTORY OF GEOGRAPHIC INFORMATION SYSTEMS* 349, 349-366 (Timothy W. Foresman ed., Prentice Hall PTR 1998).
- W. Wesley Pue, *Towards Geo-Jurisprudence? — Formulating Research Agendas in Law and Geography*, 3 *WINDSOR REV. LEGAL & SOC.* 71, 71-91 (1991).
- Whittemore Boggs, *Delimitation of the Territorial Sea: The Method of Delimitation Proposed by the Delegation of the United States at the Hague Conference for the Codification of International Law*, 24 *AM. J. INT'L L.* 541, 541-555 (1930).
- Whittemore Boggs, *Problems of Water-Boundary Definition: Median Lines and International Boundaries through Territorial Waters*, 27 *GEOGRAPHICAL REV.* 445, 445-456 (1937).
- WILLIAM TWINING, *GLOBALISATION & LEGAL THEORY* (Cambridge Univ. Press 2000).
- YI-FU TUAN, *SPACE AND PLACE* (Univ. of Minnesota Press 1977).

<日本語文献>

- イーファー・トゥアン『空間の経験』山本浩訳(筑摩書房、1988年)。
- エドワード・ケーシー『場所の運命』(新曜社、2008年)。
- E・W・サイード『文化と帝国主義 第1巻』大橋洋一訳 (みすず書房、2002年)。

- ・エドワード・W・ソジャ『ポストモダン地理学』（青土社、2005年）。
- ・エドワード・レルフ『場所の現象学』高野岳彦ほか訳（筑摩書房、1999年）。
- ・カール・シュミット『大地のノモス』新田邦夫訳（慈学社、2007年）。
- ・クリスティアン・W・シュパング「カール・ハウスホーファーと日本の地政学—第一次世界大戦後の日独関係の中でハウスホーファーのもつ意義について—」石井素介訳『空間・社会・地理思想』第6号（2001年）2-21頁。
- ・コーリン・フリント『現代地政学グローバル時代の新しいアプローチ』高木彰彦編訳、山崎孝史ほか訳（原書房、2014年）。
- ・ジェロイド・オツァセル、ジョン・アグニュー「地政学と言説—アメリカの外交政策にみられる実践的な地政学論—」森崎正寛・高木彰彦訳『空間・社会・地理思想』第3号（1998年）、155-168頁。
- ・ジョセフ・ラズ「法の性質に関する問題」深田三徳訳『権威としての法—法理学論集—』（勁草書房、1994年）。
- ・ジョン・ノーブル・ウィルフォード『改訂増補 地図を作った人びと』（河出書房新社、2001年）。
- ・ジョン・ヘンリー『一七世紀科学革命』東慎一郎訳（岩波書店、2005年）。
- ・J・A・メイ『カントと地理学』松本正美訳（古今書院、1992年）。
- ・J・B・ハーリー「地図と知識、そして権力」『風景の図像学』千田稔・内田忠賢監訳（地人書房、2001年）。
- ・スタン・オープンショール「地理学における GIS 危機への一考察、あるいはハンプティダンプリティを元に戻すための GIS の利用について」森田匡俊・池口明子訳『空間・社会・地理思想』第7号（2002年）、40-47頁。
- ・デヴィッド・ハーヴェイ『ポストモダンシティの条件』吉原直樹監訳（青木書店、2005年）。
- ・デヴィッド・ハーヴェイ『コスモポリタニズム—自由と変革の地理学—』（作品社、2013年）。
- ・D・M・スミス『不平等の地理学』竹内啓一訳（古今書院、1985年）。
- ・テリーサ・パシャウスカ「地理と帝国の歴史」『モダンシティの歴史地理 上巻』（古今書院、2005年）。
- ・デーヴァ・ソベル『経度への挑戦』藤井留美訳（翔泳社、1997年）。
- ・ナディーン・シュールマン「1990年代の GIS とその批判」『空間・社会・地理思想』小林哲郎ほか訳、第7号（2002年）、67-86頁。
- ・H・D・ラスウェル、M・S・マクドゥーガル「法についての理論(一)」松浦好治訳『中京法学』第12巻第4号（1978年）、53-76頁。
- ・H・D・ラスウェル、M・S・マクドゥーガル「法についての理論(二・完)」松浦好治訳『中京法学』第13巻第1号（1978年）、53-73頁。
- ・H・J・マッキンダー『マッキンダーの地政学—デモクラシーの理想と現実』曾村保信訳（原書房、2008年）。
- ・H・L・A・ハート『法の概念』第3版、長谷部恭男訳（筑摩書房、2014年）。
- ・ピーター・J・テイラー『世界システムの政治地理—世界経済、国民国家、地方—』高木彰彦訳（大明堂、1991年、1992年）。
- ・ピーター・バーク『ルネサンス』亀長洋子訳（岩波書店、2009年）。

- ・ポール・L・ノックス、ピーター・J・テイラー『世界都市の論理』大六野耕作・川口太郎・神谷浩夫・廣松悟訳(鹿島出版会、1997年)。
- ・マックス・ヴェーバー『都市の類型学 経済と社会 第2部第9章8節』世良晃志郎訳(創文社、1964年)。
- ・Markus Neteler and Helena Mitasova『オープンソース GIS：グラスアプローチ 第3版』植村哲士訳(開発社、2009年)。
- ・マンフレッド・B・スティーガー『グローバリゼーション』櫻井公人・櫻井純理・高嶋正晴訳(岩波書店、2005年)。
- ・ミシェル・ド・セルトー『日常実践のポイエティック』山田登世子訳(国文社、1987年)。
- ・M・フーコー「空間・地理学・権力」福井憲彦訳『アクト』第4号(1988年)、44-57頁。
- ・モーゲンソー『国際政治：権力と平和』現代平和研究会訳(福村出版、1998年)。
- ・リン・ステアリ「場所と政治研究」本岡拓哉訳『空間・社会・地理思想』第10号(2006年)、127-137頁。
- ・R・J・ジョンストン『現代地理学の潮流—戦後の米・英人文地理学説史—』(上)立岡裕士訳(地人書房、1997年)。
- ・ジョン・ロールズ『正義論』改訂版(紀伊国屋書店、2010年)。
- ・碧海純一『法哲学論集』(木鐸社、1981年)。
- ・碧海純一『新版 法哲学概論』全訂第2版補正版(弘文堂、2000年)。
- ・明石欽司「『大東亜国際法』理論—日本における近代国際法受容の帰結—」『法学研究(慶応大学)』第82巻第1号(2009年)、261-292頁。
- ・明石欽司「近代国家の形成と「国境」—フランス・スペイン間国境画定史を題材として」『国際問題』No. 624(2013年)、44-55頁。
- ・朝日孝輔・大友翔一・水谷貴行・山手規裕『[オープンデータ+QGIS]統計・防災・環境情報がひと目でわかる地図の作り方』(技術評論社、2014年)。
- ・荒井良雄「情報化社会とサイバースペースの地理学—研究動向と可能性—」『人文地理』第57巻第1号(2005年)、47-67頁。
- ・安藤暁史「地球地図に関する国連の動向と第2版の整備」『国土地理院報告会(要旨・資料)』第42巻(2013年)。
- ・飯村威・中村孝之・大塚力・鶴生川太郎・中南清晃・本嶋祐介・須賀正樹・谷田部好徳「地球地図第2版整備のための国土地理院の取り組み」『国土地理院時報』No.121(2011年)、157-164頁。
- ・飯本信之『政治地理学』(改造社、1938年)。
- ・飯本信之『政治地理学研究 上巻』(中興館、1939年)。
- ・井口武夫「最近の海洋区域をめぐる国家間の境界画定に関する国際法の動向—「衡平(Equity)」原則の導入の意義—」『東海法学』第13号(1994年)、33-124頁。

- ・石塚治・小原泰彦・湯浅真人「フィリピン海の新盆形成とマグマティズム」『地学雑誌』第 124 巻第 5 号(2015 年)、773-786 頁。
- ・石橋五郎「政治地理学と地政学」『地学雑誌』第 500 号(1927 年)、611-614 頁。
- ・石山文彦「統一テーマ「国境を越える正義—その原理と制度—」について」『法哲学年報』(2012 年)、1-8 頁。
- ・位田隆一「最近の海の境界画定紛争における比例性概念—国際法上の比例性原則の研究—」『法学論叢(京都大学)』第 124 巻第 5・6 号(1989 年)、81-110 頁。
- ・位田隆一「グローバル・ジャスティスにおける「開発の国際法」の意義—「実質的平等」の展開と到達点—」『世界報年報』第 34 号(2015 年)、164-187 頁。
- ・井筒康人「「大東亜共栄圏」と汎アメリカ主義—神川彦松と松下正寿の議論から—」『年報近現代史研究(名古屋大学)』第 5 号(2013 年)、15-29 頁。
- ・井上達夫『法という企て』(東京大学出版会、2003 年)。
- ・今木洋大・岡安利治『QGIS 入門 第 2 版』(古今書院、2015 年)。
- ・岩田孝三『朝日新講座 38 地政学』(朝日新聞社、1942 年)。
- ・宇佐美誠「国際法におけるグローバルな正義」『世界法年報』第 34 号(2015 年)、5-33 頁。
- ・江藤淳一「海洋境界画定における関連事情の考慮—判例を通じた客観化の過程—」『国際法外交雑誌』第 107 巻第 2 号(2008 年)、12-40 頁。
- ・江藤淳一『国際法における欠缺補充の法理』(有斐閣、2012 年)。
- ・大内和臣「マクドゥーガルの国際法方法論とその問題点」『国際法外交法雑誌』第 73 巻第 2 号(1974 年)、58-98 頁。
- ・大賀祐樹「ローティのプラグマティズムにおける解釈と真理」『社学研論集』Vol.14(2009 年)、46-61 頁。
- ・大沼保昭『戦争責任論序説』(東京大学出版会、1975 年)。
- ・岡部篤行「地理情報科学」『地理情報科学事典』(朝倉書店、2004 年)、2-3 頁。
- ・奥脇直也「過程としての国際法—実証主義国際法論における法の変化と時間の制御—」『世界法年報』第 22 号(2002 年)、62-94 頁。
- ・押村高『国際正義の論理』(講談社、2008 年)。
- ・押村高「グローバル化と正義—主体、領域、実効性における変化—」『法哲学年報』(2012 年)、57-71 頁。
- ・小田川大典・五野井郁夫・高橋良輔編『国際政治哲学』(ナカニシヤ出版、2011 年)。
- ・小田滋『注解国連海洋法条約上巻』(有斐閣、1985 年)。
- ・小田滋「国際海洋法秩序の 50 年」『世界法年報』第 17 号(1997 年)、1-25 頁。
- ・小畑郁「移民・難民法における正義論批判—「地球上のどこかに住む権利」のために—」第 34 号(2015 年)、111-131 頁。
- ・郭舜「国際法の課題としての世界正義」『世界法年報』第 34 号(2015 年)、34-57 頁。

- ・加藤新平「法の概念規定についての論理的、方法的考察」『法哲学年報』1963 年上(1963 年)、1-62 頁。
- ・兼清賢介監修『石油・天然ガスのしくみ—技術・鉱区契約・価格とビジネスモデル—』一般財団法人日本エネルギー経済研究所・独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構共同編(化学工業日報社、2013 年)。
- ・兼原敦子「大陸棚の境界画定における衡平の原則(一)—慣習国際法の形成過程の視点に基づいて—」『国家学会雑誌』第 101 巻第 7・8 号(1988 年)、493-559 頁。
- ・兼原敦子「大陸棚の境界画定における衡平の原則(二)—慣習国際法の形成過程の視点に基づいて—」『国家学会雑誌』第 101 巻 9・10 号(1988 年)、601-648 頁。
- ・兼原敦子「大陸棚の境界画定における衡平の原則(三・完)—慣習国際法の形成過程の視点に基づいて—」『国家学会雑誌』第 101 巻第 11・12 号(1988 年)、766-821 頁。
- ・兼原敦子「IUU 漁業の国際規制にみる海洋法の現代的課題」『ジュリスト』No.1365(2008 年)、36-45 頁。
- ・兼原敦子「200 海里を越える大陸棚の限界設定をめぐる一考察」『海洋境界画定の国際法』(東信堂、2008 年)。
- ・河部利夫・保坂栄一編『新版 世界人名辞典 西洋編 増補版』(東京堂出版、1993 年)。
- ・河端瑞貴『経済・政策分析のための GIS 入門』(古今書院、2015 年)。
- ・神埼繁「アリストテレス哲学案内」『アリストテレス全集 1』(岩波書店、2013 年)。
- ・木村琢郎「グローバルとローカルをつなぐ地理学—国際関係学科における地理学—」『横浜国立大学論叢人文科学系列』第 56 巻第 3 号(2004 年)、71-101 頁。
- ・熊谷敦子「カントの地理学」『大分大学教育福祉科学部研究紀要』第 22 巻第 1 号(2000 年)、61-76 頁。
- ・倉前盛通『悪の論理: ゲオポリティク(地政学)とは何か』(日本工業新聞社、1980 年)、33 頁。
- ・栗林忠男・杉原高嶺編『海洋法の歴史的展開』(有信堂、2004 年)。
- ・栗林忠男・杉原高嶺編『海洋法の主要事例とその影響』(有信堂、2007 年)。
- ・高阪宏行・関根智子『GIS を利用した社会・経済の空間分析』(古今書院、2005 年)。
- ・高坂正堯「地政学者マッキンダーに見る二十世紀前半の権力政治」『法学論叢』第 81 巻第 5 号(1967 年)、1-30 頁。
- ・柑本英雄「リージョンへの政治地理学的再接近: スケール概念による空間の混沌整理の試み」『北東アジア地域研究』第 14 号(2008 年)、1-20 頁。
- ・合田昌史『マゼラン』(京都大学学術出版会、2006 年)。
- ・古賀衛「海洋法における「財産」権の概念」住吉良人・大畑篤四郎編『二十一世紀の国際法』(成文堂、1986 年)、335-356 頁。
- ・古賀衛「紛争解決—海洋法の手続法的発展—」『世界法年報』第 17 号(1997 年)、102-128 頁。
- ・古賀衛「海洋紛争と国際海洋法裁判所—サイガ号事件を中心に—」『法学論叢(西南学院大学)』第 33 巻第 1・2・3 合併号(2001 年)、23-51 頁。

- ・古賀衛「海洋法における正義」『世界法年報』第34号(2015年)、132-163頁。
- ・児玉由佳「第1章 グローバリゼーションに関する概念整理—発展途上国との関係分析に向けて—」『グローバリゼーションと農村社会・経済構造の変容』(日本貿易振興機構アジア経済研究所、2005年)。
- ・小林茂『近代日本の地図作成とアジア太平洋地域—「外邦図」へのアプローチ』(大阪大学出版会、2009年)。
- ・齋藤民徒「国際法学における「文化」—人権条約の研究動向に照らして—」『社会科学研究』第57巻第1号(2005年)、83-112頁。
- ・齋藤洋「宇宙法における宇宙物体の定義」日本空法学会『空法』第45号(2004年)、1-16頁。
- ・齋藤洋「第8章 宇宙法における宇宙物体の定義」『戦後日本の課題と検討』(虹有社、2009年)、175-193頁。
- ・櫻井光堂『古代日本領土の起原—日本領土の発祥的形態に関する研究—』(新有堂、1996年)。
- ・佐々木卓也編『ハンドブック アメリカ外交史—建国から冷戦後まで—』(ミネルヴァ書房、2011年)。
- ・貞広幸雄ほか『地理情報科学の知識体系』(2012年6月版)。
- ・佐藤好明「メーン湾地域における海洋境界画定事件(一)」『季刊 海洋時報』第52号(1989年)、21-29頁。
- ・佐藤好明「メーン湾地域における海洋境界画定事件(二)」『季刊 海洋時報』第53号(1989年)、26-33頁。
- ・佐藤好明「メーン湾地域における海洋境界画定事件(三)」『季刊 海洋時報』第54号(1989年)、30-39頁。
- ・佐藤好明「メーン湾地域における海洋境界画定事件(四)」『季刊 海洋時報』第55号(1989年)、40-47頁。
- ・佐藤好明「メーン湾地域における海洋境界画定事件(五)」『季刊 海洋時報』第56号(1990年)、37-44頁。
- ・佐藤好明「メーン湾地域における海洋境界画定事件(六)」『季刊 海洋時報』第57号(1990年)、13-25頁。
- ・佐藤量介「国連憲章第7章の措置によるグローバル・ジャスティス実現の道程—いわゆる「許可(authorization)」の実行を中心に—」第34号(2015年)、82-110頁。
- ・下山(長岡)憲二「200海里を超える大陸棚における海洋調査活動—国連海洋法条約246条6項が提起する問題—」『社会科学論集(高知短期大学研究報告)』第94号(2008年)、55-70頁。
- ・下山(長岡)憲二「ベンガル湾における海洋境界画定に関する紛争(バングラデシュ対ミャンマー)」『社会科学論集(高知短期大学研究報告)』第101号(2012年)、55-76頁。

- ・ 庄司潤一郎「戦後日本の地政学に関する一考察」『年報戦略研究』第4号(2006年)、17-30頁。
- ・ 庄司真理子「国際関係法学の方法論に関する一試論」『敬愛大学国際研究』第3号(1999年)、145-173頁。
- ・ 杉野罔明「経済地理学と世界経済—地政学批判—」『立命館経済学』第19巻第4号(1970年)、3-49頁。
- ・ 杉野罔明「国土計画論について」『産業労働研究所報』第52・53号(1971年)、351-407頁。
- ・ 杉浦章介「グローバル化の世界における『国民国家』」『人文地理学—その主題と課題—』(慶應義塾大学出版会、2005年)。
- ・ 杉原高嶺「メイン湾境界画定事件」『国際法外交雑誌』第87巻第4号(1989年)、36-67頁。
- ・ 関野昭一「国際司法裁判所の部と裁判官について—メイン湾事件を素材として—」『国学院法学』第21巻第4号(1983年)、43-65頁。
- ・ 芹田健太郎「英仏大陸棚事件仲裁判決」『日本の海洋政策』第2号(1979年)、34-44頁。
- ・ 芹田健太郎『島の領有と経済水域の境界画定』(有信堂高文社、1999年)。
- ・ 芹田健太郎『日本の領土』(中央公論社、2002年)。
- ・ 曾國雄「北海大陸棚事件判決と大陸棚境界」『六甲台論集』第18巻第1号(1971年)、52-64頁。
- ・ 曾村保信『地政学入門』(中央公論社、1995年)。
- ・ 曾村保信「モンロー主義研究ノート (一)」『北陸法学』第6巻第4号 (1999年)、37-73頁。
- ・ 太壽堂鼎『領土帰属の国際法』(東信堂、1998年)。
- ・ 高木彰彦「雑誌『改造』にみられる「地政学」の記述について」『史淵』第142輯(2005年)、193-194頁。
- ・ 高木彰彦「雑誌『地政学』にみる日本の地政学の特徴」『史淵』第146輯(2009年)、185-203頁。
- ・ 高林秀雄『領海制度の研究—海洋法の歴史—〔第三版〕』(有信堂、1987年)。
- ・ 瀧川裕英ほか『法哲学』(有斐閣、2014年)。
- ・ 竹内啓一「日本におけるゲオポリティクと地理学」『一橋論叢』第72巻第2号(1974年)、169-191頁。
- ・ 竹内正浩『地図で読み解く日本の戦争』(筑摩書房、2013年)。
- ・ 竹田青嗣『現象学は<思考の原理>である』(筑摩書房、2008年)。
- ・ 田中明彦「国際政治理論の再構築」『国際政治』第124号 (2000年)、1-10頁。
- ・ 千葉恵「アリストテレスの弁証術における言語哲学—本質、定義形成句そして意味表示の二重機能—」『北海道大学文学研究科紀要』第130号(2010年)、1-67頁。
- ・ 長岡さくら「大陸棚限界委員会への延長申請と第三国の対応」『駿河台法学』第24巻第1・2合併号(2010年)、586-584頁。

- ・長尾龍一『法哲学批判』(信山社、1999年)。
- ・長尾龍一「碧海純一先生を偲んで(1)」『書斎の窓』No.632(2014)、5-15頁。
- ・長尾龍一「碧海純一先生を偲んで(2)」『書斎の窓』No.633(2014)、6-15頁。
- ・中川智治「国際海洋法分野におけるGISの利用について」『環境科学研究所所報(福岡工業大学)』第9巻(2015年)、49-57頁。
- ・中谷和弘「国際法における「境界」の位相」『法の再構築Ⅱ 国際化と法』(東京大学出版、2007年)、61-82頁。
- ・中谷和弘「西サハラにおける鉱物・漁業資源と国際法」江藤淳一編『国際法学の諸相』(信山社、2015年)、177-201頁。
- ・中村孝之「地球地図の利活用と第2版整備に向けた取組」『国土地理院報告会』第39巻(2010年)、23-28頁。
- ・野口泰生「地理学論議 米国地理学の行方(1)90年代の涙ぐましい努力」『地理』第55巻第7号(2010年)、88-97頁。
- ・野口泰生「地理学論議 米国地理学の行方(3・連載最終回)地理学科の規模とハイブリッド化」『地理』第55巻第9号(2010年)、94-103頁。
- ・野尻琢也・坂部真一「国連が主導する地球規模の地理空間情報管理に関する活動と国土地理院の貢献」『国土地理院時報』No.125(2014年)、73-81頁。
- ・灰谷富士人「イザイアボーマンの地図に対する見解—その時代性について—」『社会科学研究』第6号(1958年)、16-23頁。
- ・橋場幸三「国連海洋法条約における島の問題について—海図技術者の立場から見た問題点—」『海洋法と海洋政策』第8号(1985年)、43-59頁。
- ・橋本雄一『QGISの基本と防災活用』(古今書院、2015年)。
- ・長谷部恭男「国境はなぜ、そして、いかに引かれるべきか？」塩川伸明・中谷和弘編『法の再構築Ⅱ 国際化と法』(東京大学出版、2007年)、19-30頁。
- ・長谷部恭男『比較不能な価値の迷路—リベラル・デモクラシーの憲法理論—』(東京大学出版会、2013年)。
- ・埴淵知哉「GaWCによる世界都市システム研究の成果と課題—組織論およびNGO研究の視点から—」『地理学評論』第81巻第7号(2008年)、571-572頁。
- ・東壽太郎「メイン湾境界画定事件—メイン湾事件」波多野里望、尾崎重義編『国際司法裁判所判決と意見 第2巻(1964-93年)』(国際書院、1996年)、221-235頁。
- ・東壽太郎・松田幹夫編『国際社会における法と裁判』(国際書院、2014年)。
- ・深田三徳「J・ラズの法理学について」『権威としての法—法理学論集—』(勁草書房、1994年)。
- ・深田三徳『現代法理論論争：R.ドゥオーキン対法実証主義』(ミネルヴァ書房、2004年)。
- ・深津栄一「海洋は管理できるか—海洋法論争の過去・現在・未来—」『国際問題』No.165(1973年)、2-10頁。

- ・福嶋依子「地理学の方法論的反省と地政学」『お茶の水地理』第32号(1991年)、3-7頁。
- ・福田珠己「「ホーム」の地理学をめぐる最近の展開とその可能性—文化地理学の視点から—」『人文地理』第60巻第5号(2008年)、23-42頁。
- ・藤田弘夫『都市と権力—飢餓と飽食の歴史社会学』(創文社、1997年)。
- ・許淑娟「境界周辺海域における大陸棚共同開発」『ジュリスト』No.1365(2008年)、74-84頁。
- ・許淑娟『領域権原論』(東京大学出版会、2012年)。
- ・前原光雄「空間と国際法」『国際法外交雑誌』第41巻第10号(1942年)、1-34頁。
- ・松井芳郎「グローバル化する世界における「普遍」と「地域」—「大東亜共栄圏」論における普遍主義批判の批判的検討—」『国際法外交雑誌』第102巻第四号(2004年)、1-22頁。
- ・松沢俊樹「J・ロールズ国際正義論の批判的検討」『法哲学年報』(2004年)、172-180頁。
- ・水岡不二雄「現代地理学における「地政学」の復活」『経済』No.119(新日本出版社、1974年)、175-196頁。
- ・水上千之「国連海洋法条約、国家実行および国際慣習法」『法学研究(明治学院大学)』第81号(2007年)、55-85頁。
- ・水川喜文「プラグマティズムと現象学の末裔—エスノメソドロジ的思考の源泉に関する試論—」『年報社会学論集』第9号(1996年)、187-198頁。
- ・皆川洸「大陸棚の境界画定：北海大陸棚事件の判決」『一橋論叢』第65巻第5号(1971年)、582-600頁。
- ・皆川洸「メーヌ湾区域における海上境界の画定に関する事件」『国際法外交雑誌』第82巻第5号(1983年)、100-103頁。
- ・皆川洸「大陸棚に関する事件(チュニジア/リビア)」『国際法外交雑誌』第82巻第6号(1984年)、79-138頁。
- ・三好正弘「領域および国境紛争に関する仲裁裁判条項における衡平についての一考察」『愛知大学三十周年記念論文集 法政篇』(1977年)、1-20頁。
- ・三好正弘「国際仲裁裁判条項における衡平」『法経論集 法律編(愛知大学)』第85号(1977年)、1-58頁。
- ・三好正弘「国際仲裁裁判における衡平—領域および国際紛争をめぐる仲裁裁判を中心として—」『国際法外交雑誌』第77巻第1号(1978年)、1-39頁。
- ・三好正弘「海の境界画定における衡平な原則の役割」『海の国境』(1981年)、38-40頁。
- ・三好正弘「大陸棚境界画定の法理の変遷」『海洋法と海洋政策』第5号(1982年)、39-59頁。
- ・三好正弘「排他的経済水域と大陸棚の境界画定」『海洋法と海洋政策』第6号(1983年)、65-73頁。
- ・三好正弘「メーヌ湾境界画定事件の意義—排他的経済水域および大陸棚の境界画定原則の再検討—」『海洋法と海洋政策』第8号(1985年)、21-42頁。

- ・三好正弘「最近の国際仲裁裁判の傾向」『法経論集 法律編(愛知大学)』第 113 号(1986 年)、1-35 頁。
- ・三好正弘「大陸棚境界画定準則に関する一考察」『高林秀雄先生還暦記念 海洋法の新秩序』(東信堂、1993 年)、161-195 頁。
- ・三好正弘「国際司法裁判所と仲裁裁判所の最近の判例傾向」『法経論集 法律編(愛知大学)』第 143 号(1997 年)、1-40 頁。
- ・三好正弘「海洋の境界画定」『日本と国際法の 100 年 第 3 巻 海』(三省堂、2001 年)、163-87 頁。
- ・三好正弘「国連海洋法条約体制下の共同開発の再評価」『法学研究(慶應大学)』第 75 巻第 2 号(2002 年)、87-104 頁。
- ・三好正弘「衡平原則」『国際関係法辞典〔第 2 版〕』(三省堂、2005 年)、244-245 頁。
- ・三好正弘「海洋境界画定の判例に見る法理」『国際法外交雑誌』第 107 巻第 2 号(2008 年)、1-11 頁。
- ・村瀬信也・江藤淳一共編『海洋境界画定の国際法』(東信堂、2008 年)。
- ・村山祐司編『地理情報システム』(朝倉書店、2005 年)。
- ・村山祐司・柴崎亮介『GIS の理論』(朝倉書店、2008 年)。
- ・森滝健一郎「現代地域科学批判序説」『経済地理学年報』第 17 巻 第 1 号(1971 年)、15-17 頁。
- ・森村進「法概念論は何を問題にしているのか、またすべきなのか？」『変動期における法と国際関係(一橋大学法学部創立 50 周年記念論文集)』(有斐閣、2001 年)、31-54 頁。
- ・森村進『法哲学講義』(筑摩書房、2015 年)。
- ・柳井俊二「国際海洋法裁判所の特徴と最近の判例」『中央ロー・ジャーナル』第 10 巻第 1 号(2013 年)、3-32 頁。
- ・山口幸男「ラッツェル『人類地理学』に関する地理教育的論考察」『群馬大学教育学部紀要 人文・社会科学編』第 57 巻(2008 年)、1-11 頁。
- ・山崎孝史「英語圏政治地理学の争点」『人文地理』第 53 巻第 6 号(2001 年)、532-555 頁。
- ・山崎孝史『政治・空間・場所—「政治の地理学」にむけて—』(ナカニシヤ出版、2010 年)。
- ・山本草二「大陸棚境界画定における衡平原則の意義」『日本の海洋政策』第 3 号(1980 年)、1-10 頁。
- ・山本草二・杉原高嶺『海洋法の歴史と展望』(有斐閣、1986 年)。
- ・横田喜三郎『国際裁判の本質』(岩波書店、昭和 16 年)。
- ・横山昭市「日本の政治地理学の軌跡」高木彰彦編『日本の政治地理学』(古今書院、2002 年)、3-20 頁。
- ・吉井淳「直線基線の最近の傾向」『世界法年報』第 17 号(1998 年)、26-43 頁。
- ・吉田民人「「21 世紀型総合学術会議」の基本的役割とその組織・運営原則」『学術の動向』第 6 巻第 10 号 (2001 年)、14-20 頁。